

---

Excel-lent Graphical Report on Regional Analysis

# アナリーゼふくしま

NO. 20

---

平成25年3月

福島県企画調整部統計課





## はしがき

福島県は、複合災害（東日本大震災及び原子力災害）の前後で、県人口が約6万6千人の減（福島県現住人口調査に係る平成25年2月1日現在値と平成23年3月1日現在値の差）、事業所数が約1万1千事業所の減（経済センサス活動調査に係る平成24年2月1日現在値と経済センサス基礎調査に係る平成21年7月1日現在値の差）となりました。

人口や事業所の減少は、県内の消費や生産の減少を招き、県産業全体の前途に暗い影を落としております。

県民が希望の持てる福島県とするためには、県内の需要だけに依存するのではなく、県外の顧客の開拓に積極的に取り組む必要があります。そのためには、県外との経済活動を行う企業の育成や県外からの企業誘致及び県外からの旅行・観光客による消費の拡大を図る必要があります。

本書は、第一部で「ふくしま産業復興企業立地補助金」を活用した企業の投資がもたらす県内への経済波及効果を、第二部で旅行・観光消費がもたらす県内への経済波及効果をそれぞれ取りまとめました。この資料が、復興に向けた取組や地域再生に向けた活動の参考となれば幸いです。

本書の作成に当たり、ご協力をいただきました皆様及び貴重な資料をご提供いただきました皆様に対し、厚く御礼を申し上げます。

平成25年3月

福島県企画調整部長



## ～ 目 次 ～

はしがき

第1部	ふくしま産業復興企業立地補助金がもたらす県内経済波及効果	
序	はじめに	2
第1	ふくしま産業復興企業立地補助金がもたらす県内経済波及効果推計	
	結果の概要	3
第2	東日本大震災の発生と人口及び雇用等の経過	4
1	県内の人口について	4
2	県内の雇用について	5
3	県内の企業立地及び県内産業等について	8
第3	分析内容	11
第4	経済波及効果の推計フロー、各種係数及び前提等	11
1	経済波及効果の推計フロー	11
2	前提となる条件・仮定	14
第5	平成24年度に補助対象となった企業291社分の経済波及効果	15
1	土地造成費がもたらす経済波及効果の推計	15
2	建築取得費がもたらす経済波及効果の推計	20
3	機械設備費がもたらす経済波及効果の推計	25
4	土地造成費、建築取得費及び機械設備費（投資合計）がもたらす経済波及効果の推計	30
5	操業後の生産額がもたらす経済波及効果の推計	34
6	推計結果のまとめ	39
第6	終わりに	41
第2部	旅行・観光消費がもたらす県内経済波及効果	
序	はじめに	44
第1	旅行・観光消費がもたらす県内経済波及効果推計結果の概要	45
第2	福島県における観光客入込数の推移について	46
1	月別観光客入込数の推移	46
2	観光種目別の観光客入込状況	47
3	県内での延べ宿泊者数の居住地別推移	48
第3	経済波及効果の推計について	49
1	経済波及効果の推計フロー	49
2	前提となる条件・仮定	51
3	消費項目と産業部門別の対応	52

第4	平成22年における福島県内での県外・県内旅行者の県内消費による経済波及効果の推計	53
1	平成22年の県内観光入込客実数及び消費額の算出	53
2	産業部門別(購入者価格・生産者価格)の推計	56
3	直接効果額の推計	57
4	経済波及効果額の推計	58
5	産業部門別経済波及効果	60
6	産業部門別雇用誘発者数	62
第5	平成23年における福島県内での県外・県内旅行者の県内消費による経済波及効果の推計	63
1	平成23年の県内観光入込客数及び消費額の算出	63
2	産業部門別(購入者価格・生産者価格)の推計	64
3	直接効果額の推計	65
4	経済波及効果額の推計	66
5	産業部門別経済波及効果	68
6	産業部門別雇用誘発者数	70
第6	まとめ	71
	参考資料1	73
第7	シミュレーション	75
1	平成25年NHK大河ドラマ「八重の桜」がもたらす県内への経済波及効果	75
2	平成25年福島市開催「東北六魂祭」がもたらす県内への経済波及効果	83
第8	終わりに	90
資料	地元新聞 東日本大震災関連主な見出し一覧	91

# 第1部 第1部

---

ふくしま産業復興企業立地補助金がもたらす

県内経済波及効果

## 序 はじめに

福島県は、平成23年3月11日午後2時46分に発生した東北地方太平洋沖地震とそれに続く大津波による災害(以下、「東日本大震災」という。)、さらに東京電力福島第一原子力発電所の事故による災害(以下、「原子力災害」という。)により、広域的かつ甚大な被害を受けた福島県の復興再生を促進するため、県が事業主体となり県外からの新規立地、県内での新增設を行う企業に対して立地奨励を行い、企業の生産拡大及び継続的な雇用の創出を促進するため、「ふくしま産業復興企業立地補助金(以下、「補助金」という。)制度を創設した。

本書は、平成24年12月までにこの補助制度の活用が認められた291企業の、新たな投資による県内への経済波及効果と操業開始後の県内への経済波及効果を推計し、県内経済への貢献度を検証するものである。

企業の立地や設備投資は、地域経済の活性化に欠かせない要素であり、補助金が潤滑油となり、福島県の復興再生に大きく貢献することを願うものである。



## 第1 ふくしま産業復興企業立地補助金がもたらす県内経済波及効果推計結果の概要

## 投資による経済波及効果

企業立地に伴う、土地造成、建物取得及び機械設備を合わせた設備投資により、以下の経済波及効果が推計された。

直接効果	2, 158億26百万円
経済波及効果	3, 103億84百万円
雇用誘発者数	26, 369人
効果倍率	1.44倍

## ○土地造成費

直接効果	89億41百万円(建設部門)
経済波及効果	133億92百万円(建設部門・運輸部門・対事業所サービス部門ほか)
雇用誘発者数	1,137人 効果倍率 1.50倍

## ○建築取得費

直接効果	1,495億58百万円(建設部門)
経済波及効果	2,169億55百万円(建設部門・運輸部門・対事業所サービス部門ほか)
雇用誘発者数	17,474人 効果倍率 1.45倍

## ○機械設備費

直接効果	573億27百万円(商業部門、対事業所サービス部門、一般機械部門ほか)
経済波及効果	800億37百万円(同上)
雇用誘発者数	7,758人 効果倍率 1.40倍

## 操業後の生産による経済波及効果

新たな立地企業の生産※により、以下の経済波及効果が推計された。

直接効果	1, 257億20百万円 (パルプ・紙・木製品部門、化学製品部門、飲食料品部門 ほか)
経済波及効果	1, 686億33百万円(同上)
雇用誘発者数	6, 534人
効果倍率	1.34倍

※企業の予定雇用人数により生産額を積算

## 第2 東日本大震災の発生と人口及び雇用等の経過

### 1 県内の人口について

福島県は東日本大震災により多くの尊い人命を失い、生活基盤や産業基盤に大きな被害を被った。さらに、原子力災害により、県民の日常生活や県内産業への直接的被害、復旧・復興の妨げや風評被害等の間接的被害を被り、今日に至っている。その結果、避難者は県内外に自主避難も含めると約16万人にも及び、東日本大震災及び原子力災害(以下、「複合災害」という。)前には約203万人あった人口が、平成24年12月現在で約196万人にまで減少している(図1)。

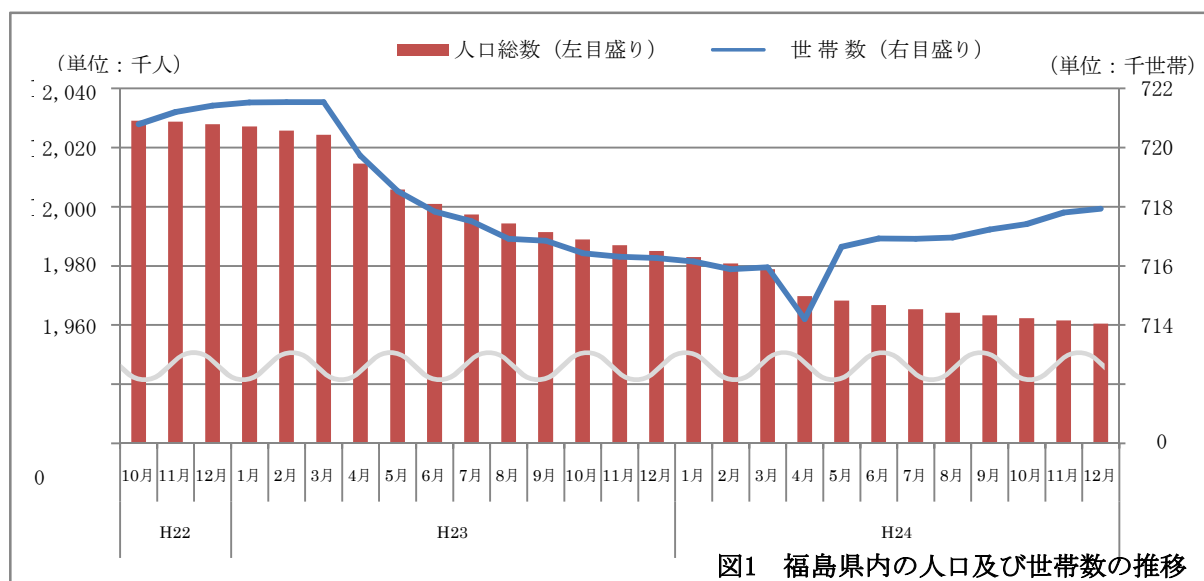


図1 福島県内の人口及び世帯数の推移

世帯数の推移を見ると、複合災害発生の平成23年3月に約721千世帯あったのが、平成24年4月には約714千世帯と約7千世帯も減少し、その後増加に転じている。これは、生活環境の安定や避難者支援制度等をきっかけとした、世帯分離の増加が要因の一つと考えられる。

図2、図3の年齢階層別転出入超過数をみると、平成23年については男性、女性ともに、全年齢階層で転出超過となっている。特に14歳以下の年少人口とその親世代に相当する20歳から44歳の年齢階層の転出超過が著しい。複合災害の影響で職を失い、あるいは、放射能の影響を気遣い、世帯毎県外へ移動していることがうかがえる。

平成24年については、一部の男性年齢階層を除き、複合災害前の平成22年を上回り転出超過となっている。県内の生活基盤の復旧が進んでいるものの、複合災害後から2年近くの期間を経ても、転出超過が顕著であり、原子力災害の影響が今も続いていることがわかる。

こうした年少人口とその親世代(働き盛り)の流出は、県内人口のさらなる高齢化や労働力の不足などを招く大きな要因となることが危惧される。

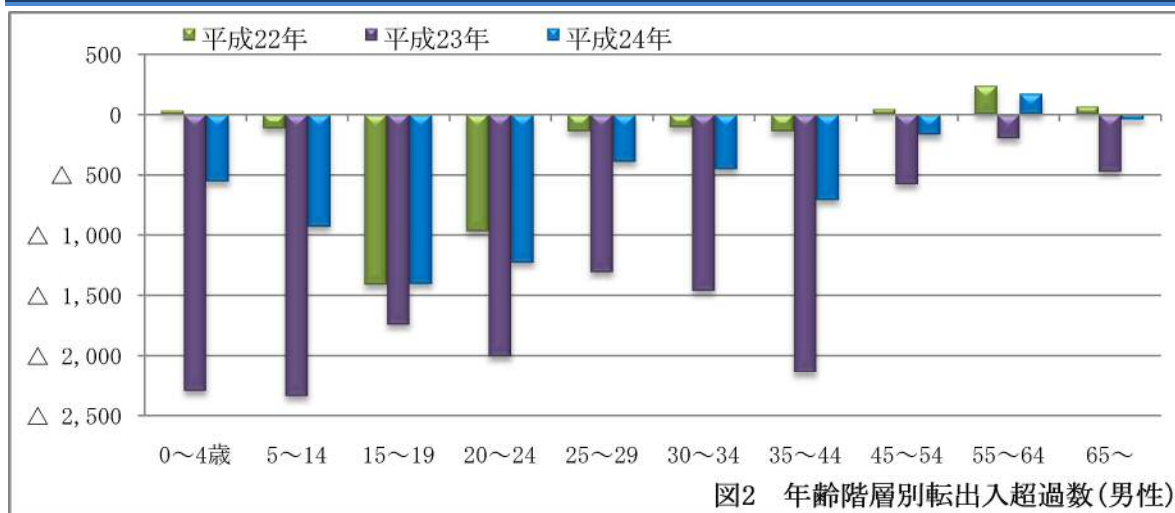


図2 年齢階層別転出入超過数(男性)

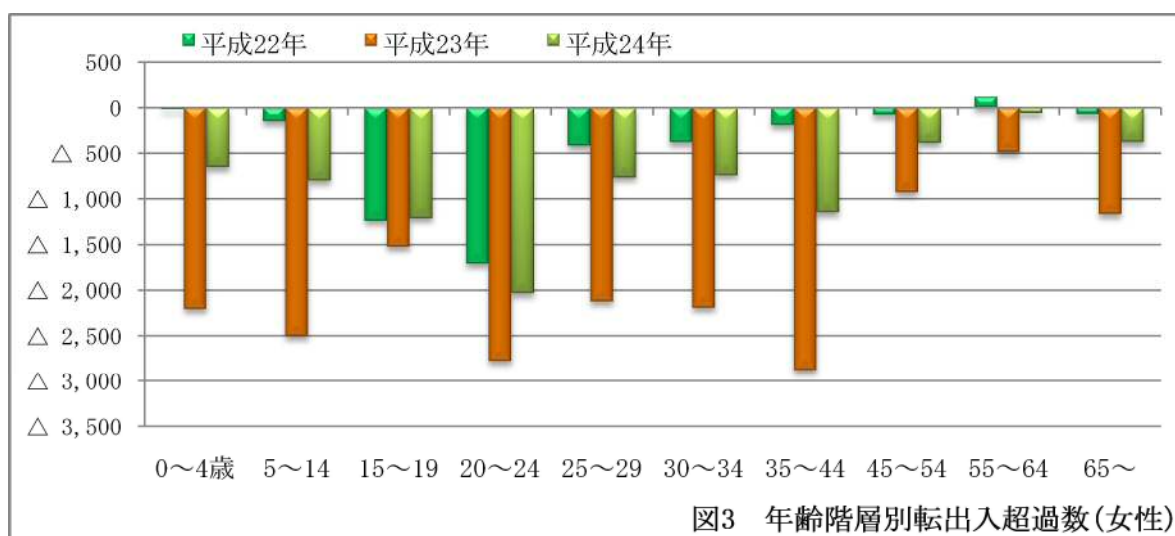


図3 年齢階層別転出入超過数(女性)

## 2 県内の雇用について

県内の雇用保険受給者実人員（基本分）<sup>2</sup>は複合災害前まで1万人前後で推移していたが、複合災害後、平成23年6月の約2.6千人をピークに減少に転じている。

受給者実人員（延長分）

<sup>3</sup>については、複合災害後からほぼ1年後の平成24年1月の約1.1千人をピークに減少に転じている。これらは、就職に伴う受給者の減少だけでなく、制度上の給付期間満了に伴う減少も大きい影響している（図4）。

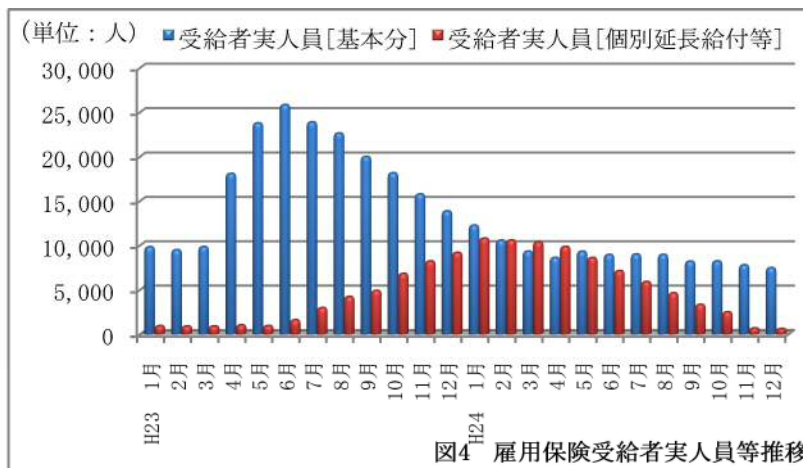
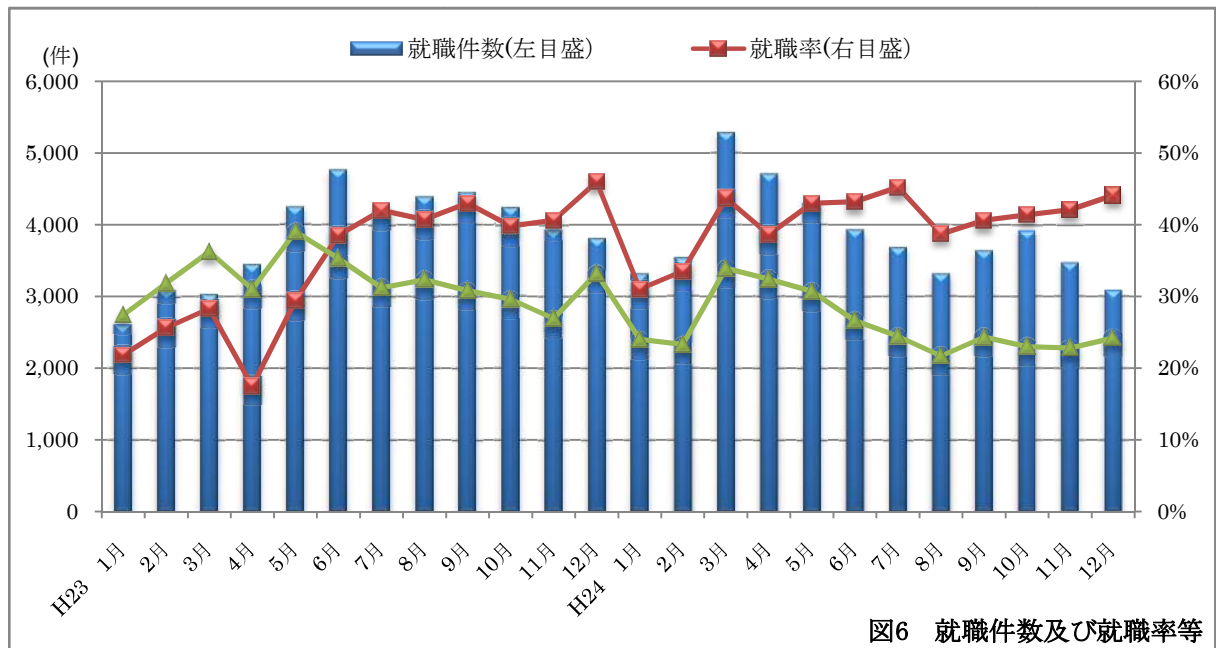
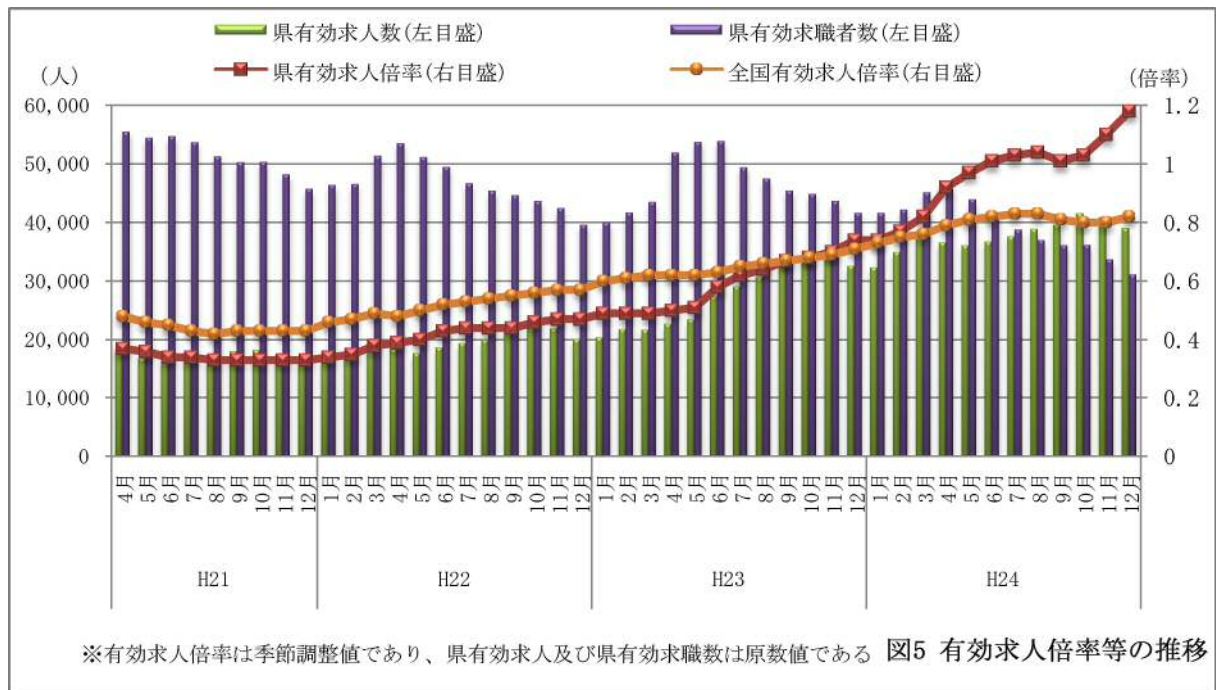


図4 雇用保険受給者実人員等推移

1 図2・3 出典 福島県の推計人口 平成22年版 平成23年版 福島県統計課

2 雇用保険受給者実人員（基本分）とは雇用保険求職者給付のうち最も基本的なもの。給付日数は90日～360日。

3 雇用保険受給者実人員（延長分）とは個別延長給付（再就職困難な場合に60日（最大120日）延長して給付される）と広域延長給付（広域職業紹介活動により職業のあっせんが必要な場合に90日延長して給付される）。



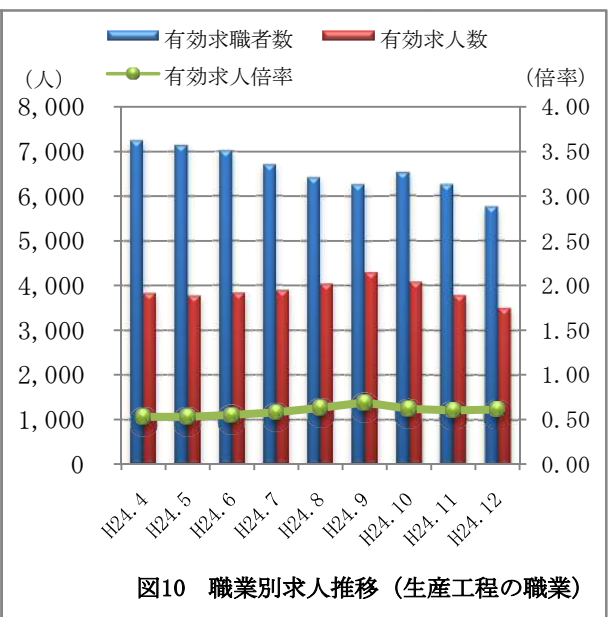
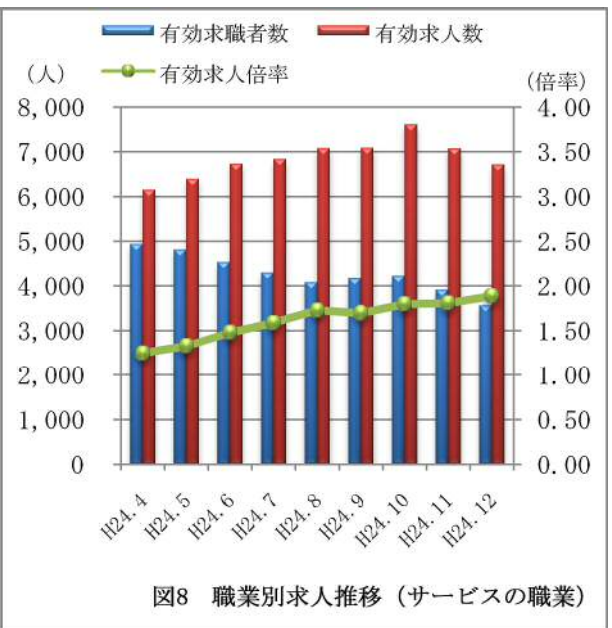
4

福島県内の有効求人倍率は平成20年後半のリーマンショック以降、低調に推移していたが、複合災害後、平成23年6月頃から上昇し、平成23年11月には全国有効求人倍率を上回り、高水準で推移している（図5）。また、求職者数に対する就職件数の割合を示す「就職率」も複合災害前よりも高い水準で推移している（図6）。

4 図4・5・6 出典 厚生労働省及び福島労働局(使用した求人倍率等はH25.1時点のものである)

しかし、新規求人に対して就職できた求職者の割合を示す「充足率」は平成24年6月以降20%台と低い水準で推移しており、雇用のミスマッチが続いている。

具体的には職業別求人内訳（図7から図10）を見ると、復興に関連する建設やサービスの職業の職業求人数は求職者数に対して多い（図7、8）反面、就業希望が多い事務的職業や製造業は求職者に対して求人数が少なく（図9、10）、求人と求職の乖離が大きくなっている。県内では、複合災害による離職者が自分の希望する職業が見つからず、未だ就職出来ないでいる人も多い。





離職期間が長期化するにしたがって、求職意欲を喪失したり、職業能力の低下を招いたりすることにより、さらなる雇用のミスマッチが懸念される。

こうした状態が続くと、県内産業の低迷や県内経済の衰退を招き、さらなる雇用環境の悪化、県外への人口転出超過等へと悪循環を招く恐れがある。このような事態を避けるためには、雇用情勢を改善することが重要であり、就きたい仕事に正社員として採用される機会を増やす施策が望まれる。

### 3 県内の企業立地及び県内産業等について

ものづくり白書<sup>6</sup>によれば、企業が新たに設備投資をするきっかけは、新規市場参入や人件費、地価、電気料金などの投資コストの割安さなどがある。

企業規模別にみると、大企業においては、国内市場の低迷や投資コストの割高さ、東日本大震災以降の国内電気供給の逼迫、また、災害によるリスク分散化等を図るため、新興国などへの海外進出に拍車が掛る動きもみられるが、中小企業においては、資金面や人材面、さらに先行きの不透明感などにより、海外へ進出に躊躇してしまう現状がある。

ではこのような中で、企業が国内で新たな設備投資する要因は何であろうか。

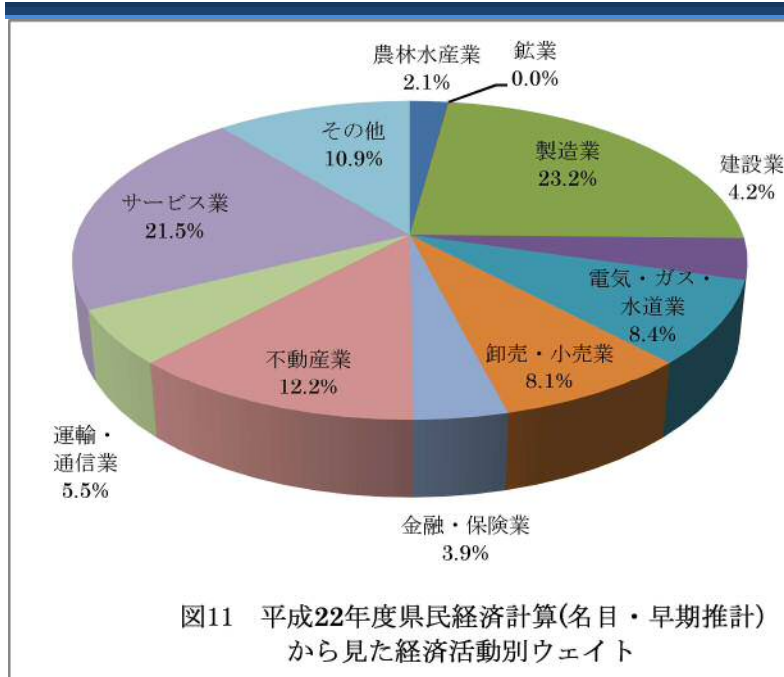
先に述べたような、投資コストの低廉さや新規市場参入は、新興国と比較しては十分に得られるものではないものの、国内での優秀な人材確保、既存の国内拠点との近接性、国内顧客との近接性等<sup>7</sup>や、その他にも、地域ブランド力との融合による相乗効果や企業が生む付加価値による地域の活性化等も上げられる。

福島県は首都圏に近く、東北新幹線や縦横に走る高速道路、ほぼ中央に位置する福島空港や小名浜港、相馬港など、高速交通網や人・モノの交流拠点が整備されており、さらに、工業用地も比較的安価で各種補助金等の立地支援策の充実、伸びやかな生活環境や優秀な人材の豊富さなどもあり、これまで工業集積が進んできた。

今後もこれらの優位性を保ちながら企業の工場、研究所、事業支援機関からなるクラスターを創るなど、国際競争力のある立地環境の整備に努めるとともに、企業誘致の対象を今回補助申請があった情報サービス業や卸売業はじめ、研究所、商業施設と広げていく必要がある。その結果、様々な産業の集積が図られ、雇用の増加と県内経済の活性化に繋がるものと考えられる。

<sup>6</sup> 引用 2012年版ものづくり白書 経済産業省 厚生労働省 文部科学省

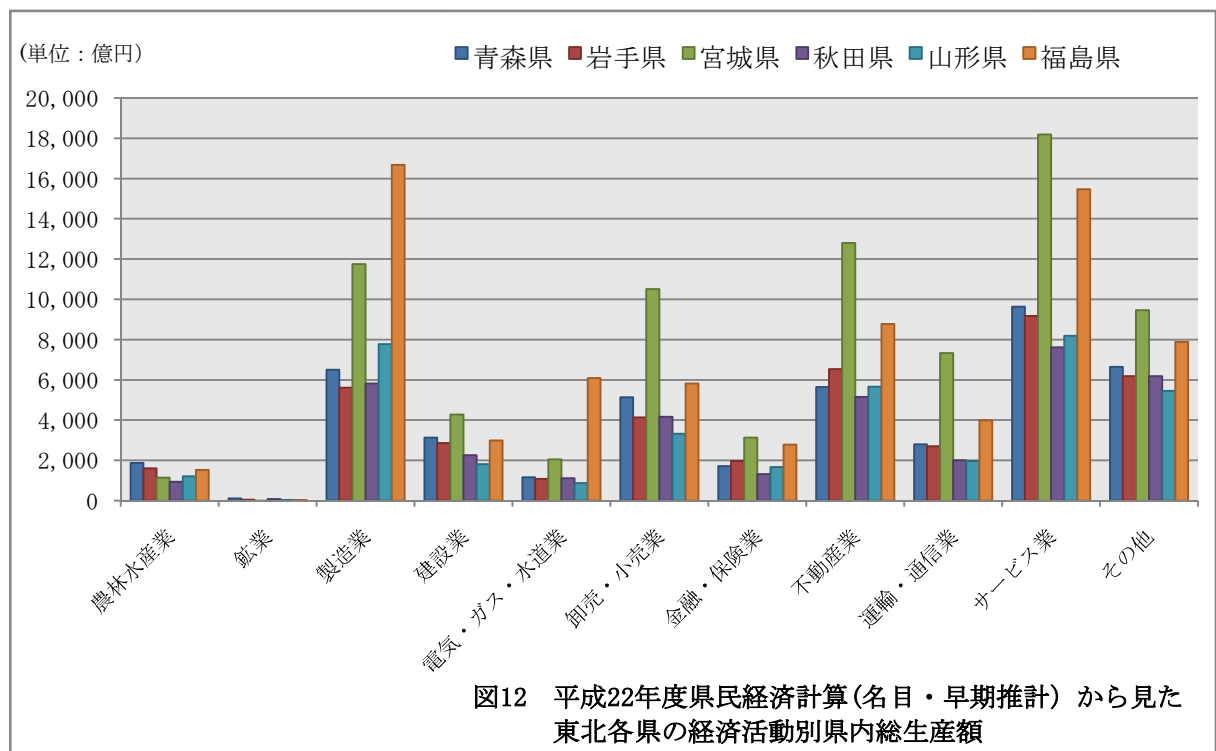
<sup>7</sup> 引用 2008年版ものづくり白書 経済産業省 厚生労働省 文部科学省



平成22年度福島県県民経済計算(早期推計)の経済活動別県内総生産(名目)の産業別から見ると、製造業が23.2%と最も多く、次いでサービス業21.5%となっている(図11)。<sup>8</sup>

また、東北6県を比較しても、製造業は福島県が最も多い生産額となっている(図12)。

このように製造業は福島県の産業を支えてきた基幹産業であると言える。



8 出典 平成22年度福島県県民経済計算(早期推計)の概要 福島県統計課  
 ※ここでは、作成時点で未公表の県があるため、早期推計の記載とした。

9 出典 平成22年度青森県県民経済計算速報(早期推計) 青森県統計分析課  
 平成22年度岩手県県民経済計算(速報) 岩手県調査統計課  
 宮城県県民経済計算(平成22年度・速報) 宮城県震災復興・企画部  
 平成22年度秋田県県民経済計算(速報) 秋田県調査統計課  
 平成22年度山形県県民経済計算簡易推計版 山形県企画振興部

企業の新たな設備投資は、先に上げた立地条件と、その時の景気に大きく左右される。平成8年からの県内企業立地件数の推移を見ると、準工業地及び工業地の平均地価は年々下降しているものの、立地件数は単純に増加していない(図13)。

単純な比較はできないが、県内の景気動向と照らし合わせると、平成23年までの立地件数の減少が景気後退局面と関係していることが分かる(図13、14)。

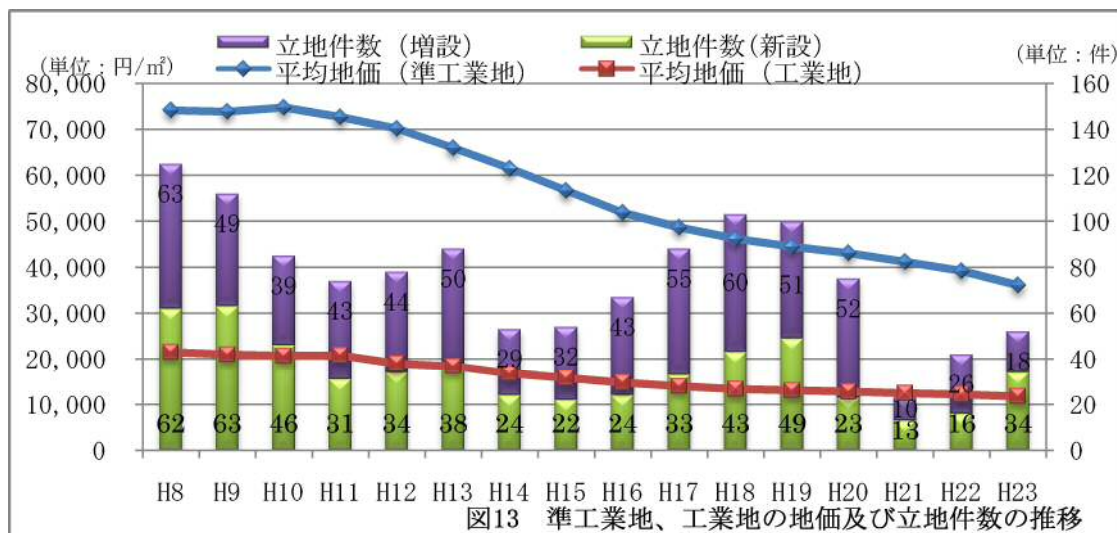


図13 準工業地、工業地の地価及び立地件数の推移

10 11

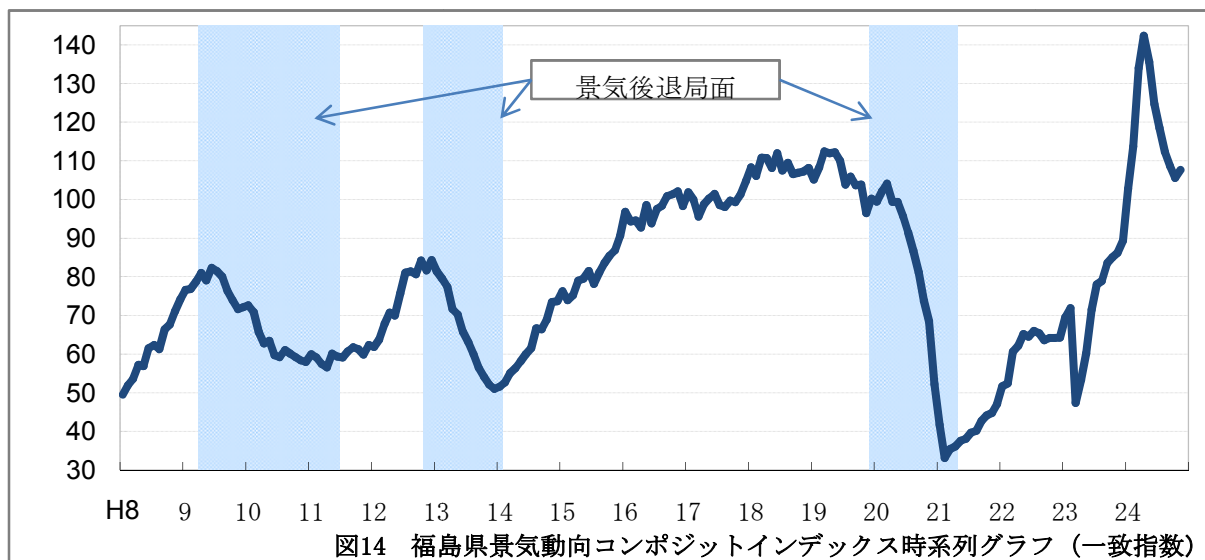


図14 福島県景気動向コンポジットインデックス時系列グラフ (一致指数)

12 13

平成23年後半から平成24年前半は、復旧・復興需要の影響もあり県内景気は上向いていたものの、その後平成24年4月をピークに下降している。

このような状況の中で、各企業が福島県の復興を盛り上げるため、県内での新たな設備投資を行うという判断は非常に大きなものとなる。これらの企業立地の動きが県内経済に

10 出典 福島県地価調査結果 福島県土地・水調整課

11 出典 工場立地状況について 福島県企業立地課

12 出典 福島県景気動向指数 福島県統計課 景気後退局面期間は図中着色で表示

13 図14中 コンポジットインデックスとは景気変動を定量的に計測するための指標。一致指数とは景気と連動して動く指数(図14は平成24年11月までの動き)



どのような経済波及効果を生むか検証する。

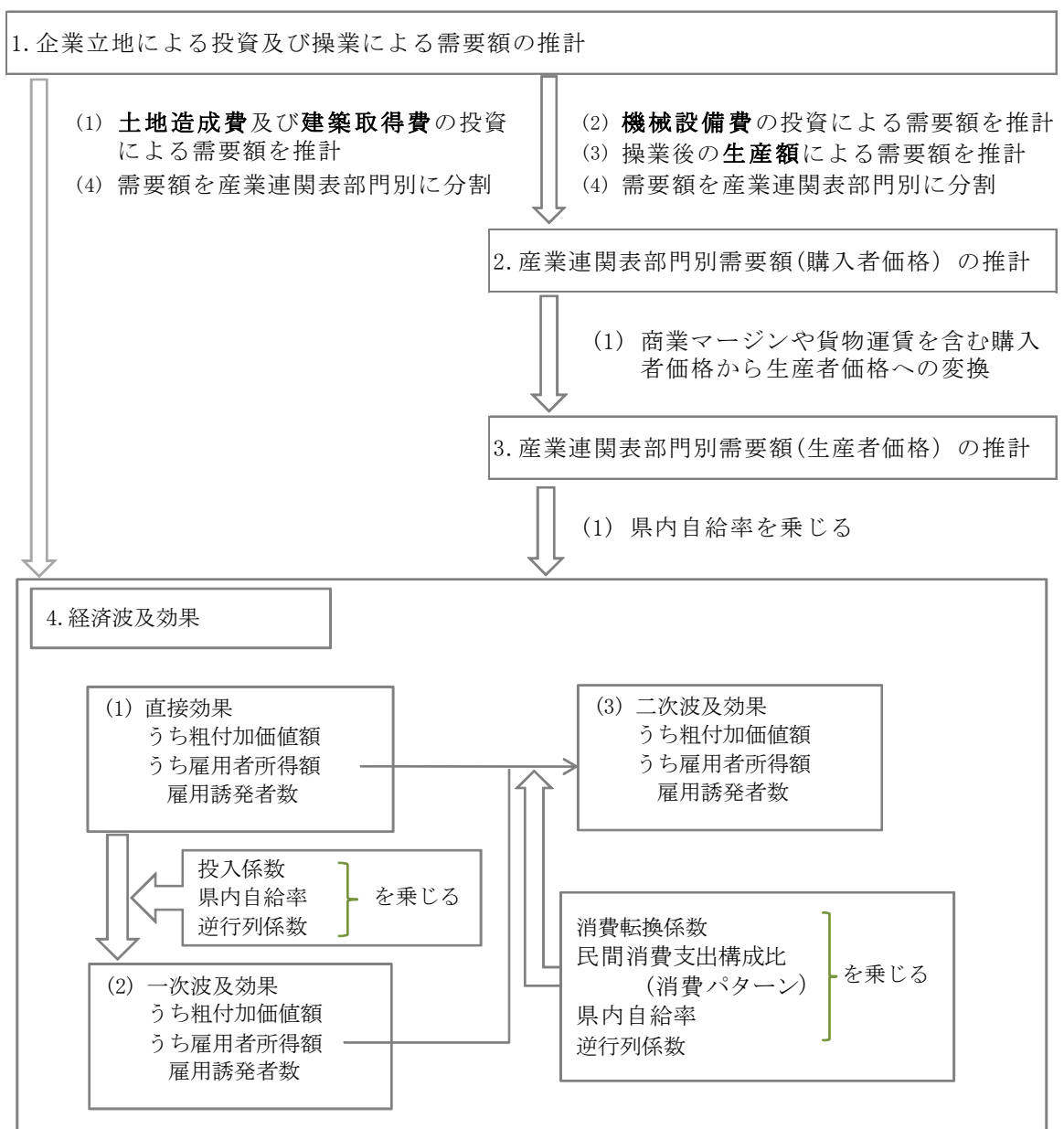
### 第3 分析内容

分析内容については、以下のとおりとする。

- 1 土地造成費がもたらす経済波及効果
- 2 建築取得費がもたらす経済波及効果
- 3 機械設備費がもたらす経済波及効果
- 4 操業後の生産額がもたらす経済波及効果

### 第4 経済波及効果の推計フロー、各種係数及び前提等

#### 1 経済波及効果の推計フロー



## 【経済波及効果の推計フロー解説】

- 1.(1) 補助金の申請企業から申請のあった土地造成費及び建築取得費の予定額を需要額とする(表1、表2)。土地造成費には土地購入費は含まない。建築取得費には新增改築が不明なため、全て新築であると仮定する。
- 1.(2) 補助金の申請企業から申請のあった機械設備費予定額を需要額とする(表1、表2)。
- 1.(3) 補助金の申請企業から申請のあった地元雇用予定人数をもとに、平成17年福島県産業連関表(以下、「県IO表」という。)の雇用表を利用することで、各産業部門の生産額を推計し、この額を需要額とする(表1、表2)。
- 1.(4) 1.(1)~1.(3)で算出した需要額を、県IO表の統合中分類107部門を利用して経済波及効果を分析する。この統合中分類107部門の利用は、各産業部門の経済波及効果を細やかに見るためであるが、この報告書では企業の特定等を避けるため、統合大分類36部門に再集計し表示する。
- 2.(1) 購入者価格から生産者価格への変換は平成17年産業連関表(総務省)(以下、「全国IO表」という。)のマージン率及び国内貨物運賃率を使用する。
- 3.(1) 県内自給率は県IO表の自給率を使用する。
- 4.(1) 直接効果は1.(1)及び1.(2)の需要額(土地造成及び建築物は全額県内の固定資本形成となるため、全てが直接効果となる。)又は、2.(1)で求めた部門別需要額(生産者価格)に県内自給率を乗じることで算出する。需要額には県内及び県外から供給される財・サービスが含まれるため、県内自給率を乗じることで県外から供給される額を除き、県内における経済波及効果を推計できる。  
直接効果の経済波及効果に含まれる粗付加価値額は直接効果額に粗付加価値率を乗じ、雇用者所得額は雇用者所得率を乗じることで算出する。また、雇用誘発者数は直接効果額に雇用係数を乗じることで算出する。
- 4.(2) 一次波及効果は4.(1)で求めた直接効果額に投入係数、県内自給率及び逆行列係数を乗じることで算出する。一次波及効果に含まれる粗付加価値額、雇用者所得額及び雇用誘発者数は、4.(1)での算出方法に直接効果額を一次波及効果額に置き換えた方法で算出する。  
なお、ここで使用する投入係数は次によるものを用いる。

土地造成費、建築取得費：平成17年建設部門分析用産業連関表(国土交通省)

機械設備費：平成17年産業連関表固定資本マトリックス(民間)(総務省)

操業後の生産額：県IO表

- 4.(3) 二次波及効果は直接効果及び一次波及効果で算出した雇用者所得額の和に消費転換係数、民間消費支出構成比(消費パターン)、県内自給率及び逆行列係数を乗じることで算出する。二次波及効果に含まれる粗付加価値額、雇用者所得額及び雇用誘発者数は4.(2)と同様である。

## 【用語解説】

- ・購入者価格：商品の流通に要した費用（商業マージン、貨物運賃）を含む価格
- ・生産者価格：商品の流通に要した費用（商業マージン、貨物運賃）を価格から除き、別に設けた商業や運輸部門に計上した価格
- ・県内自給率：県内需要を満たすために県内で生産された財やサービスの割合（県IO表の産業部門107部門を使用）
- ・直接効果：ある産業の需要が新たに発生することにより、県内産業部門に直接に生産を誘発する効果
- ・一次波及効果：直接効果により新たに生じる原材料等の中間需要を満たすための生産波及効果
- ・二次波及効果：直接効果と一次波及効果により生じる雇用者所得が家計消費に回ることによって生み出される新たな生産誘発効果
- ・粗付加価値額：生産活動によって新たに付け加えられた価値。家計外消費支出、雇用者所得、営業余剰、資本減耗引当、間接税及び(控除)経常補助金で構成されている。
- ・粗付加価値率：粗付加価値／県内生産額（県IO表の産業部門107部門を使用）
- ・雇用者所得額：企業等に雇用されている者に対して、労働の報酬として支払われる現金等の所得
- ・雇用者所得率：各産業部門の雇用者所得額／各産業部門の県内生産額（県IO表の産業部門107部門を使用）
- ・雇用誘発者数：経済波及に伴い誘発される雇用者数
- ・雇用係数：各産業部門の雇用者数／各産業部門の県内生産額（県IO表の付帯表である雇用表の産業部門107部門を使用）
- ・投入係数：各産業部門において1単位の生産を行うために必要な原材料、燃料等の大きさを示したもの。（県IO表の産業部門107部門を使用）
- ・消費転換係数：雇用者所得のうち消費に回る率。「家計調査（平成23年）」（総務省）の勤労者世帯福島市値（消費支出／実収入）を使用する。
- ・民間消費支出構成比：家計における所得に対する消費割合（県IO表の産業部門（消費パターン）107部門を使用）
- ・逆行列係数：ある産業に対して1単位の最終需要が発生した場合、各産業の生産がどれだけ必要になるかという生産波及の大きさを示す係数。ここでの逆行列係数は $\left[ I - (I - \widehat{M} - \widehat{N}) A \right]^{-1}$ を使用している。（県IO表の産業部門107部門を使用）  
（I：単位行列  $\widehat{M}$ ：輸入係数対角行列  $\widehat{N}$ ：移入係数対角行列 A：投入係数）
- ・最終需要：県内の生産過程に再投入されずに家計や政府等での消費、企業等の投資や輸出に用いられるもの

## 2 前提となる条件・仮定

- (1) 今回の分析をするにあたり、県IO表作成時(平成17年)の各産業の投入構造と変化が無いものとする。
- (2) すべての生産は最終需要を満たすために行われるものとする。
- (3) 生産が2倍になれば、投入量も2倍になる(比例関係にある)と仮定する。
- (4) 生産波及は途中中断すること無く、最後まで波及するものとする。(在庫の取り崩し等による生産波及の中断は無いものとする。)
- (5) 雇用誘発効果については、生産の増加に応じて一定割合で雇用が誘発されるものとする。
- (6) 分析の対象は平成24年10月までに、ふくしま産業復興企業立地補助金の補助対象となった企業182社分(表1)と、平成24年12月に追加で補助対象となった企業109社分(表2)をそれぞれ推計し、合計したものを291社分((表1)+(表2))の経済波及効果として表示する。

表1 ふくしま産業復興企業立地補助金指定済(平成24年10月までに補助対象となった)企業投資内訳の部門別

部門名	会社数	土地造成費	建物取得費	機械設備費	投資額合計 (千円)	新規地元 雇用者数
飲食料品	14	1,459,448	5,540,577	4,744,859	11,744,884	209
パルプ・紙・木材製品	6	162,500	6,639,700	25,292,000	32,094,200	113
化学製品	14	185,290	14,169,690	19,644,058	33,999,038	175
窯業・土石製品	7	484,500	2,243,800	8,975,700	11,704,000	120
金属製品	23	15,500	6,424,492	9,331,010	15,771,002	281
一般機械	28	227,500	15,613,576	18,633,230	34,474,306	331
電気機械	11	114,100	6,168,524	9,628,349	15,910,973	163
情報・通信機器	6	101,380	1,139,710	2,758,300	3,999,390	76
電子部品	8	1,760,000	7,759,600	25,959,313	35,478,913	175
輸送機械	22	191,400	8,189,462	18,570,391	26,951,253	290
精密機械	6	8,000	9,259,953	4,088,591	13,356,544	152
その他の製造工業製品	15	1,413,000	7,497,439	13,952,590	22,863,029	217
商業	5	285,363	1,290,345	223,626	1,799,334	82
運輸	6	709,361	4,215,123	94,711	5,019,195	142
情報通信	5	0	3,513,251	8,913,069	12,426,320	348
その他	6	105,000	918,000	4,353,357	5,376,357	55
計	182	7,222,342	100,583,242	175,163,154	282,968,738	2,929

注) 部門名の「その他」は、部門別会社数が4社以下をまとめたものである。

表2 ふくしま産業復興企業立地補助金指定済(平成24年12月に追加で補助対象となった)企業投資内訳の部門別集計

部門名	会社数	土地造成費	建物取得費	機械設備費	投資額合計 (千円)	新規地元 雇用者数
飲食料品	10	29,300	1,634,046	1,630,725	3,294,071	61
パルプ・紙・木材製品	10	95,030	9,561,370	21,823,640	31,480,040	166
化学製品	6	530,000	11,506,365	12,870,778	24,907,143	251
金属製品	12	144,500	3,176,903	3,824,113	7,145,516	83
一般機械	13	95,500	3,676,610	3,719,190	7,491,300	84
精密機械	7	6,000	1,729,400	873,116	2,608,516	35
その他の製造工業製品	6	22,900	2,233,740	2,994,369	5,251,009	40
商業	10	214,930	4,252,903	654,001	5,121,834	71
運輸	19	350,788	6,999,719	1,298,759	8,649,266	155
その他	16	229,855	4,204,351	6,187,046	10,621,252	173
計	109	1,718,803	48,975,407	55,875,737	106,569,947	1,119
表1+表2 合計	291	8,941,145	149,558,649	231,038,891	389,538,685	4,048

注) 部門名の「その他」は、部門別会社数が4社以下をまとめたものである。

## 第5 平成24年度に補助対象となった企業291社による経済波及効果

## 1 土地造成費がもたらす経済波及効果の推計

## (1) 土地造成費がもたらす経済波及効果

補助金を活用した企業の土地造成費が生み出す県内経済波及効果額は、133億92百万円と推計される。

段階別の内訳は、直接効果が89億41百万円、一次波及効果が28億81百万円、二次波及効果が15億70百万円となった。

なお、直接効果に対する経済波及効果全体(総合効果)を示す効果倍率は1.50倍となった(表3)。

また、経済波及効果における粗付加価値額は68億94万円、雇用者所得額は43億21百万円となった。雇用誘発者数は1,137人となった。

粗付加価値額の内訳は、直接効果が45億47百万円、一次波及効果が14億20百万円、二次波及効果は9億27百万円となった。

雇用者所得額の内訳は、直接効果が32億61百万円、一次波及効果が6億72百万円、二次波及効果が3億87百万円となった。

表3 土地造成費がもたらす経済波及効果内訳と効果倍率 (単位:100万円)

	直接効果 a	一次波及効果 b	二次波及効果 c	総合効果 d=a+b+c	効果倍率 d/a
経済波及効果額(生産額)	8,941	2,881	1,570	13,392	1.50倍
うち粗付加価値額	4,547	1,420	927	6,894	雇用誘発者数
うち雇用者所得額	3,261	672	387	4,321	1,137人

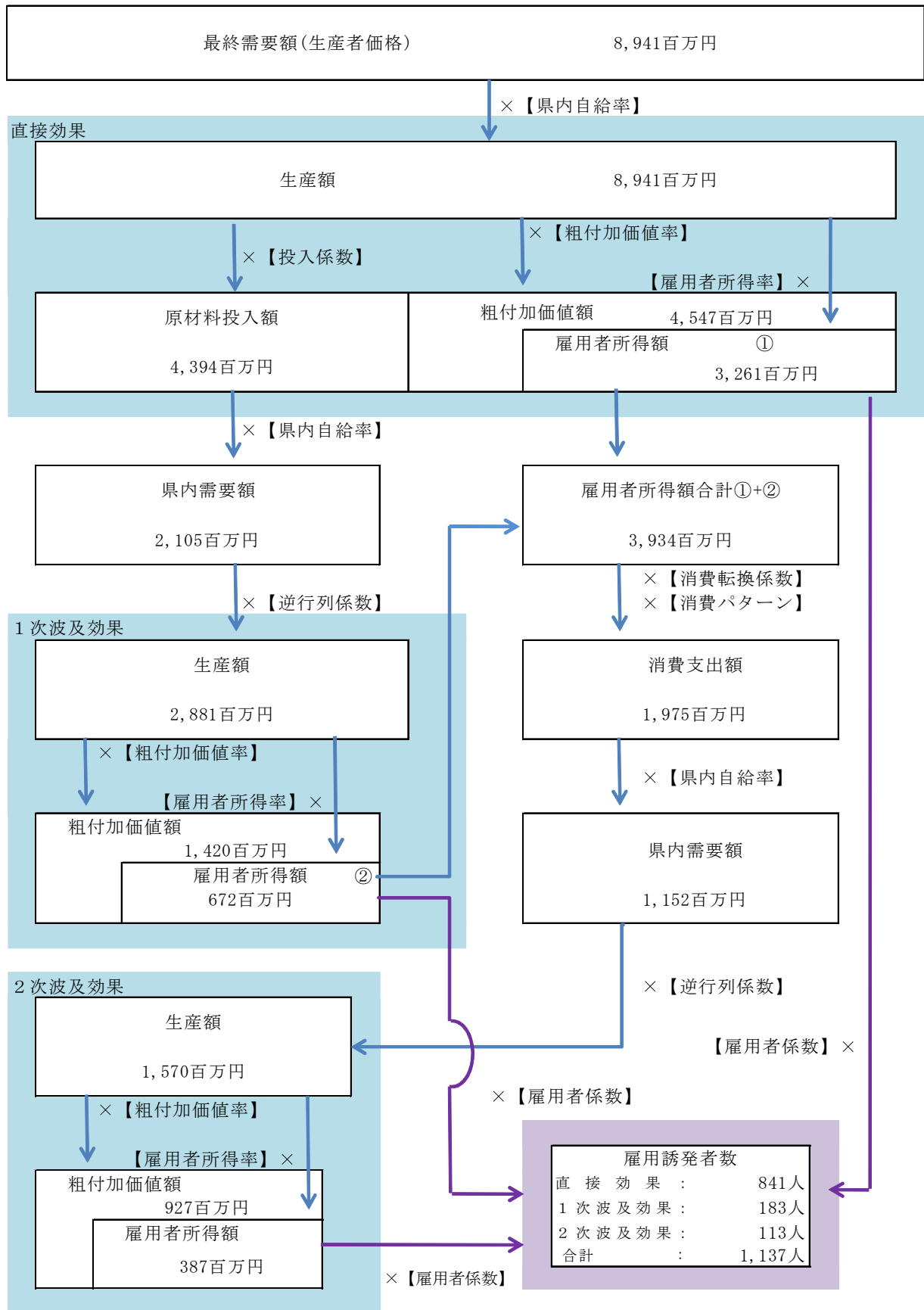


図15 土地造成費がもたらす経済波及効果フロー

(2) 土地造成費がもたらす産業部門別経済波及効果

産業部門別に経済波及効果額をみると、直接関係がある建設部門を中心に経済波及効果大きい。「建設」部門が89億85百万円（経済波及効果全体の67.1%）と最も大きく、次に「運輸」部門の6億86百万円（同5.1%）、「対事業所サービス」部門の5億48百万円（同4.1%）となっている（図16、表4）。



図16 土地造成費がもたらす産業部門別経済波及効果額



表4 土地造成費がもたらす経済波及効果額一覧

(単位:100万円)

部門名	a 直接効果			b 一次波及効果			c 二次波及効果			総合効果 (a+b+c)		
	生産額	うち粗付 加価値額	うち雇用 者所得額	生産額	うち粗付 加価値額	うち雇用 者所得額	生産額	うち粗付 加価値額	うち雇用 者所得額	生産額	うち粗付 加価値額	うち雇用 者所得額
農業	0	0	0	25	14	2	35	18	3	59	32	5
林業	0	0	0	2	1	0	1	1	0	3	2	0
漁業	0	0	0	0	0	0	2	1	0	2	1	0
鉱業	0	0	0	231	100	39	0	0	0	231	100	39
飲食品	0	0	0	0	0	0	161	89	13	161	89	13
繊維製品	0	0	0	1	0	0	20	8	5	21	9	5
パルプ・紙・木製品	0	0	0	11	4	2	6	2	1	17	6	3
化学製品	0	0	0	5	2	1	20	7	2	25	8	3
石油・石炭製品	0	0	0	30	11	3	38	33	21	68	44	24
窯業・土石製品	0	0	0	352	160	81	2	1	0	354	161	81
鉄鋼	0	0	0	5	1	1	0	0	0	5	1	1
非鉄金属	0	0	0	4	1	0	1	0	0	5	1	1
金属製品	0	0	0	80	35	20	3	1	1	83	36	21
一般機械	0	0	0	3	1	1	1	1	0	4	2	1
電気機械	0	0	0	2	0	0	16	4	2	18	5	2
情報・通信機器	0	0	0	2	1	0	21	5	2	23	5	3
電子部品	0	0	0	2	1	0	5	1	1	7	2	1
輸送機械	0	0	0	3	1	0	32	1	0	35	1	1
精密機械	0	0	0	0	0	0	5	2	1	5	2	1
その他の製造工業製品	0	0	0	24	10	5	22	9	4	46	19	9
建設	8,941	4,547	3,261	41	18	12	4	2	1	8,985	4,567	3,275
電力・ガス・熱供給	0	0	0	64	34	6	50	28	7	115	62	12
水道・廃棄物処理	0	0	0	54	38	20	40	25	7	94	63	27
商業	0	0	0	228	158	87	286	198	109	514	356	197
金融・保険	0	0	0	272	182	66	118	79	29	390	261	95
不動産	0	0	0	35	28	5	53	46	3	88	73	8
運輸	0	0	0	568	196	116	119	58	32	686	254	148
情報通信	0	0	0	89	58	17	88	56	17	177	114	34
公務	0	0	0	40	27	11	6	4	2	47	31	12
教育・研究	0	0	0	24	13	9	31	24	16	55	37	25
医療・保健・社会保障・介護	0	0	0	0	0	0	59	36	24	59	36	24
その他の公共サービス	0	0	0	15	10	8	15	10	7	31	19	15
対事業所サービス	0	0	0	473	299	155	75	42	23	548	341	178
対個人サービス	0	0	0	9	7	2	223	135	51	232	142	54
事務用品	0	0	0	6	0	0	3	0	0	9	0	0
分類不明	0	0	0	179	9	3	7	0	0	186	9	3
	8,941	4,547	3,261	2,881	1,420	672	1,570	927	387	13,392	6,894	4,321

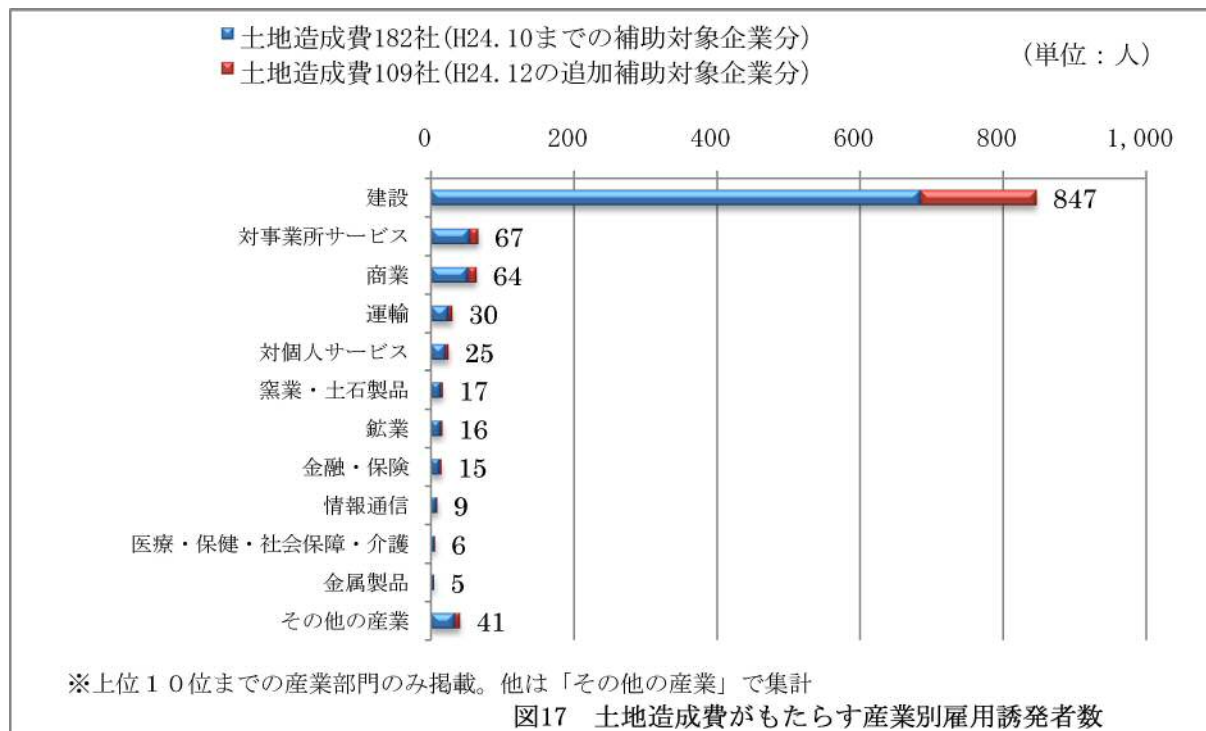
注 1 この分析では107部門表を用いており、結果を36部門に統合している。

注 2 四捨五入の関係で、内訳は必ずしも合計と一致しない。



(3) 土地造成がもたらす産業部門別雇用誘発者数

産業部門別に雇用誘発者数をみると、経済波及効果の大きい「建設」部門が847人（雇用誘発者数全体の74.5%）と最も多く、次に「対事業所サービス」部門で67人（同5.9%）、「商業」部門で64人（同5.6%）となっている（図17）。



## 2 建築取得費がもたらす経済波及効果の推計

### (1) 建築取得費がもたらす経済波及効果

補助金を活用した企業の建築取得費が生み出す県内経済波及効果額は、2,169億55百万円と推計される。

段階別の内訳は、直接効果が1,495億58百万円、一次波及効果が425億41百万円、二次波及効果が248億56百万円となった。

なお、直接効果に対する経済波及効果全体(総合効果)を示す効果倍率は1.45倍となった(表5)。

経済波及効果における粗付加価値額は1,056億36百万円、雇用者所得額は684億20百万円となった。雇用誘発者数は17,474人となった。

粗付加価値額の内訳は、直接効果が699億26百万円、一次波及効果が210億40百万円、二次波及効果が146億70百万円となった。

また、雇用者所得額の内訳は、直接効果が517億67百万円、一次波及効果が105億19百万円、二次波及効果が61億34百万円となった。

表5 建築取得費がもたらす経済波及効果内訳と効果倍率

(単位：100万円)

	直接効果 a	一次波及効果 b	二次波及効果 c	総合効果 d=a+b+c	効果倍率 d/a
経済波及効果額(生産額)	149,558	42,541	24,856	216,955	1.45倍
うち粗付加価値額	69,926	21,040	14,670	105,636	雇用誘発者数
うち雇用者所得額	51,767	10,519	6,134	68,420	17,474人

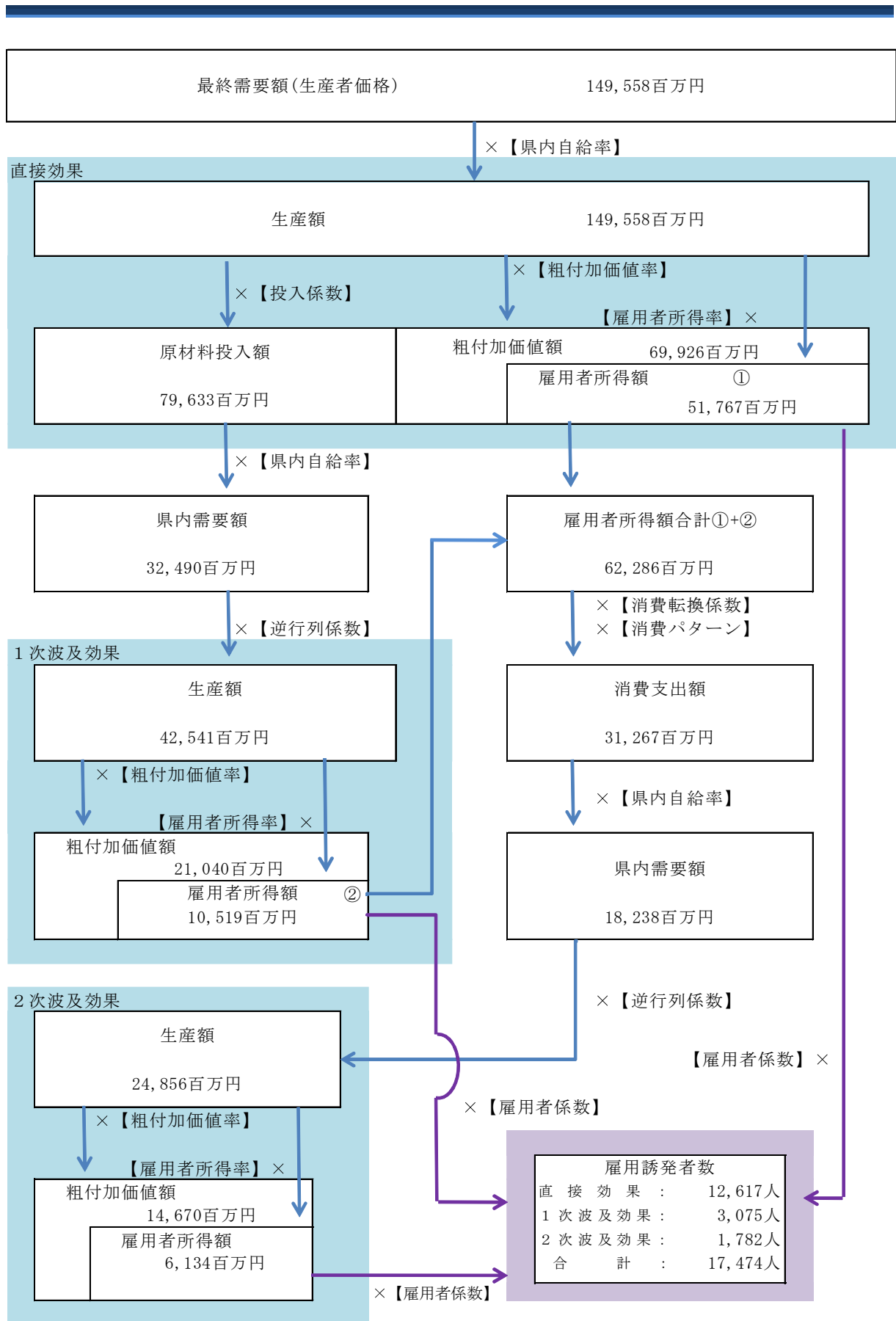


図18 建築取得費がもたらす経済波及効果フロー

(2) 建築取得費もたらす産業部門別経済波及効果

産業部門別に経済波及効果額をみると、「建設」部門が1,498億93百万円（経済波及効果全体の69.1%）と最も大きく、次に「運輸」部門の107億69百万円（同5.0%）、「対事業所サービス」部門の105億33百万円（同4.9%）となっている（図19、表6）。



表6 建築取得費をもたらす経済波及効果額一覧

(単位: 100万円)

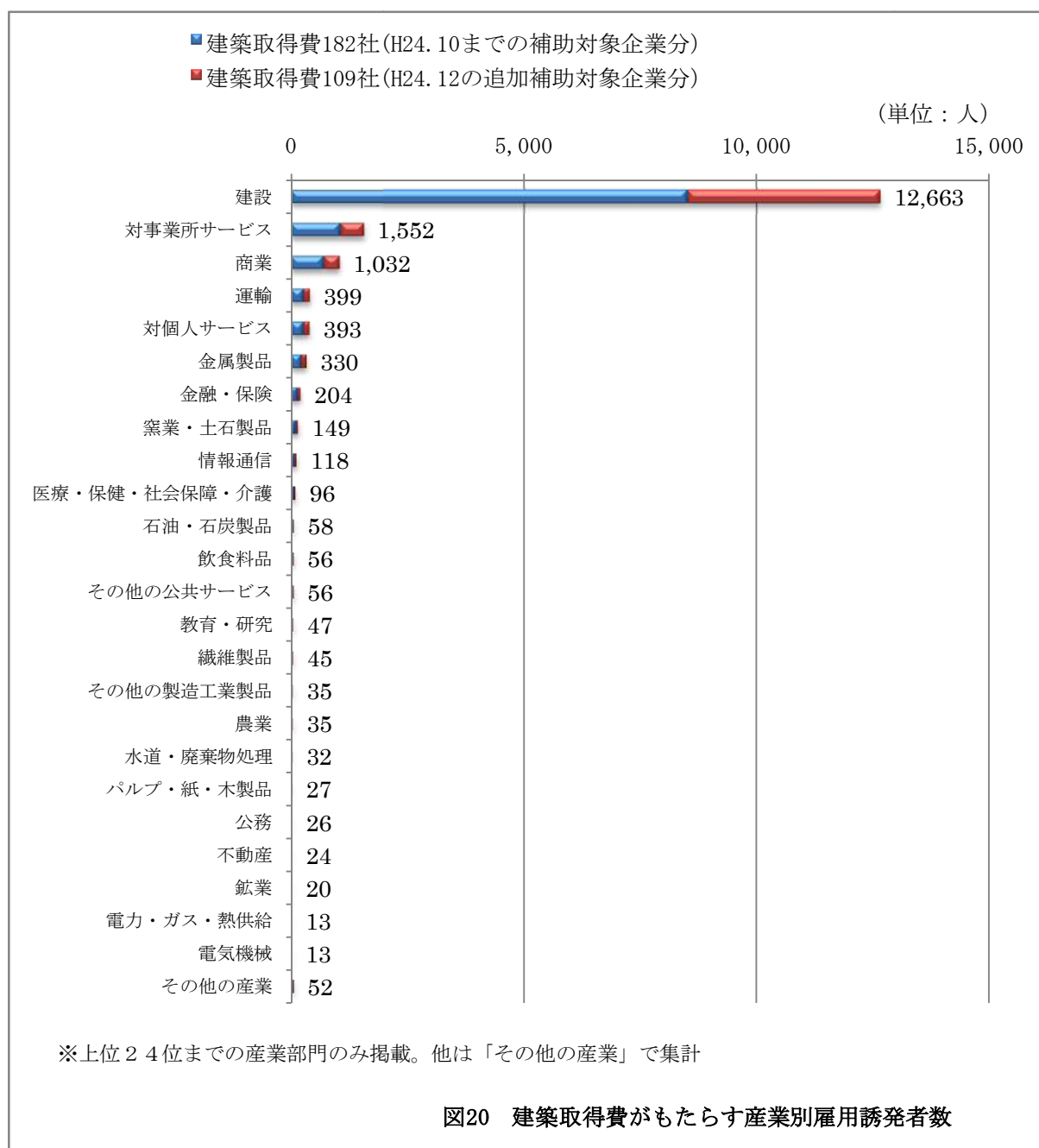
部門名	a 直接効果			b 一次波及効果			c 二次波及効果			総合効果 (a+b+c)		
	生産額	うち粗付 加価値額	うち雇用 者所得額	生産額	うち粗付 加価値額	うち雇用 者所得額	生産額	うち粗付 加価値額	うち雇用 者所得額	生産額	うち粗付 加価値額	うち雇用 者所得額
農業	0	0	0	95	53	8	549	292	48	645	346	56
林業	0	0	0	63	37	8	19	11	2	82	48	10
漁業	0	0	0	0	0	0	34	19	6	34	19	6
鉱業	0	0	0	290	126	49	5	2	0	295	128	49
飲食物品	0	0	0	4	2	0	2,544	1,407	208	2,547	1,409	209
繊維製品	0	0	0	17	7	4	320	131	77	337	138	81
パルプ・紙・木製品	0	0	0	504	161	79	98	33	16	602	194	95
化学製品	0	0	0	108	34	11	314	104	34	422	138	45
石油・石炭製品	0	0	0	131	46	13	607	530	332	738	576	345
窯業・土石製品	0	0	0	3,115	1,416	684	29	13	6	3,144	1,430	690
鉄鋼	0	0	0	181	45	21	1	0	0	182	45	21
非鉄金属	0	0	0	180	48	22	15	3	1	195	51	24
金属製品	0	0	0	5,712	2,490	1,404	45	22	13	5,757	2,512	1,417
一般機械	0	0	0	145	66	38	21	8	5	166	74	43
電気機械	0	0	0	82	23	11	251	67	32	333	90	43
情報・通信機器	0	0	0	64	17	8	334	78	36	398	94	44
電子部品	0	0	0	44	11	7	80	19	12	124	29	18
輸送機械	0	0	0	35	9	4	513	9	4	548	18	9
精密機械	0	0	0	10	3	2	82	28	15	92	31	17
その他の製造工業製品	0	0	0	285	139	67	355	143	68	640	282	135
建設	149,558	69,926	51,767	276	122	83	58	26	17	149,893	70,073	51,867
電力・ガス・熱供給	0	0	0	803	431	76	799	438	105	1,603	869	181
水道・廃棄物処理	0	0	0	370	238	82	627	393	112	998	631	195
商業	0	0	0	3,758	2,603	1,438	4,526	3,135	1,732	8,284	5,737	3,171
金融・保険	0	0	0	3,428	2,297	834	1,868	1,251	454	5,296	3,548	1,289
不動産	0	0	0	564	446	84	846	722	51	1,410	1,169	135
運輸	0	0	0	8,892	2,454	1,441	1,877	920	509	10,769	3,374	1,951
情報通信	0	0	0	873	548	172	1,394	882	275	2,266	1,430	447
公務	0	0	0	427	287	114	103	69	27	529	356	141
教育・研究	0	0	0	387	199	134	483	383	253	870	582	387
医療・保健・社会保障・介護	0	0	0	3	2	1	930	564	380	933	566	381
その他の公共サービス	0	0	0	215	137	106	241	153	119	457	290	225
対事業所サービス	0	0	0	9,344	6,351	3,446	1,189	664	370	10,533	7,015	3,816
対個人サービス	0	0	0	138	96	34	3,533	2,144	811	3,672	2,240	845
事務用品	0	0	0	103	0	0	49	0	0	152	0	0
分類不明	0	0	0	1,893	96	31	115	6	2	2,008	102	33
計	149,558	69,926	51,767	42,541	21,040	10,519	24,856	14,670	6,134	216,955	105,636	68,420

注1 この分析では107部門表を用いており、結果を36部門に統合している。

2 四捨五入の関係で、内訳は必ずしも合計と一致しない。

### (3) 建築取得費がもたらす産業部門別雇用誘発者数

産業部門別に雇用誘発者数をみると、経済波及効果の大きい「建設」部門が12,663人（雇用誘発者数全体の72.5%）と最も多く、次に「対事業所サービス」部門で1,552人（同8.9%）、「商業」部門で1,032人（同5.9%）となっている（図20）。



### 3 機械設備費がもたらす経済波及効果の推計

#### (1) 機械設備費がもたらす経済波及効果

補助金を活用した企業の機械設備費が生み出す県内経済波及効果額は、800億37百万円と推計される。

段階別内訳は、直接効果が573億27百万円、一次波及効果が134億97百万円、二次波及効果が92億13百万円となった。

なお、直接効果に対する経済波及効果全体(総合効果)を示す効果倍率は1.40倍となった(表7)。

経済波及効果における粗付加価値額は464億21百万円となり、雇用者所得額は253億60百万円となった。雇用誘発者数は7,758人となった。

粗付加価値額の内訳は、直接効果が340億80百万円、一次波及効果が69億3百万円、二次波及効果が54億38百万円となった。

また、雇用者所得額の内訳は、直接効果が199億97百万円、一次波及効果が30億89百万円、二次波及効果が22億74百万円となった。

表7 機械設備費がもたらす経済波及効果内訳と効果倍率

(単位：100万円)

	直接効果 a	一次波及効果 b	二次波及効果 c	総合効果 d=a+b+c	効果倍率 d/a
経済波及効果額(生産額)	57,327	13,497	9,213	80,037	1.40倍
うち粗付加価値額等	34,080	6,903	5,438	46,421	雇用誘発者数
うち雇用者所得額等	19,997	3,089	2,274	25,360	7,758 人

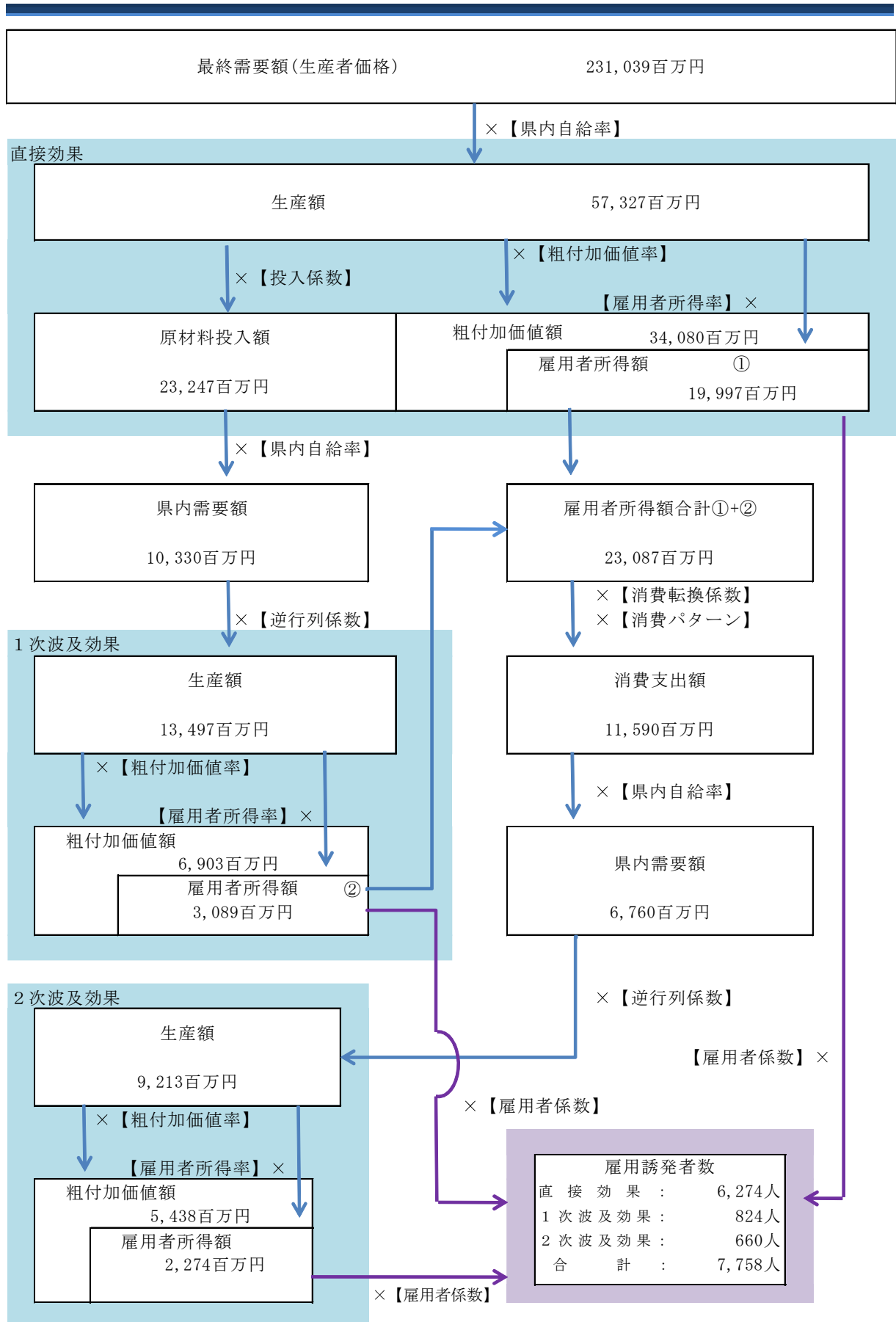


図21 機械設備費がもたらす経済波及効果フロー



(2) 機械設備費がもたらす産業部門別経済波及効果

産業部門別に経済波及効果額をみると、「商業」部門が182億33百万円（経済波及効果全体の22.8%）と最も大きく、次に「対事業所サービス」部門の145億17百万円（同18.1%）、「一般機械」部門の109億57百万円（同13.7%）となっている（図22、表8）。

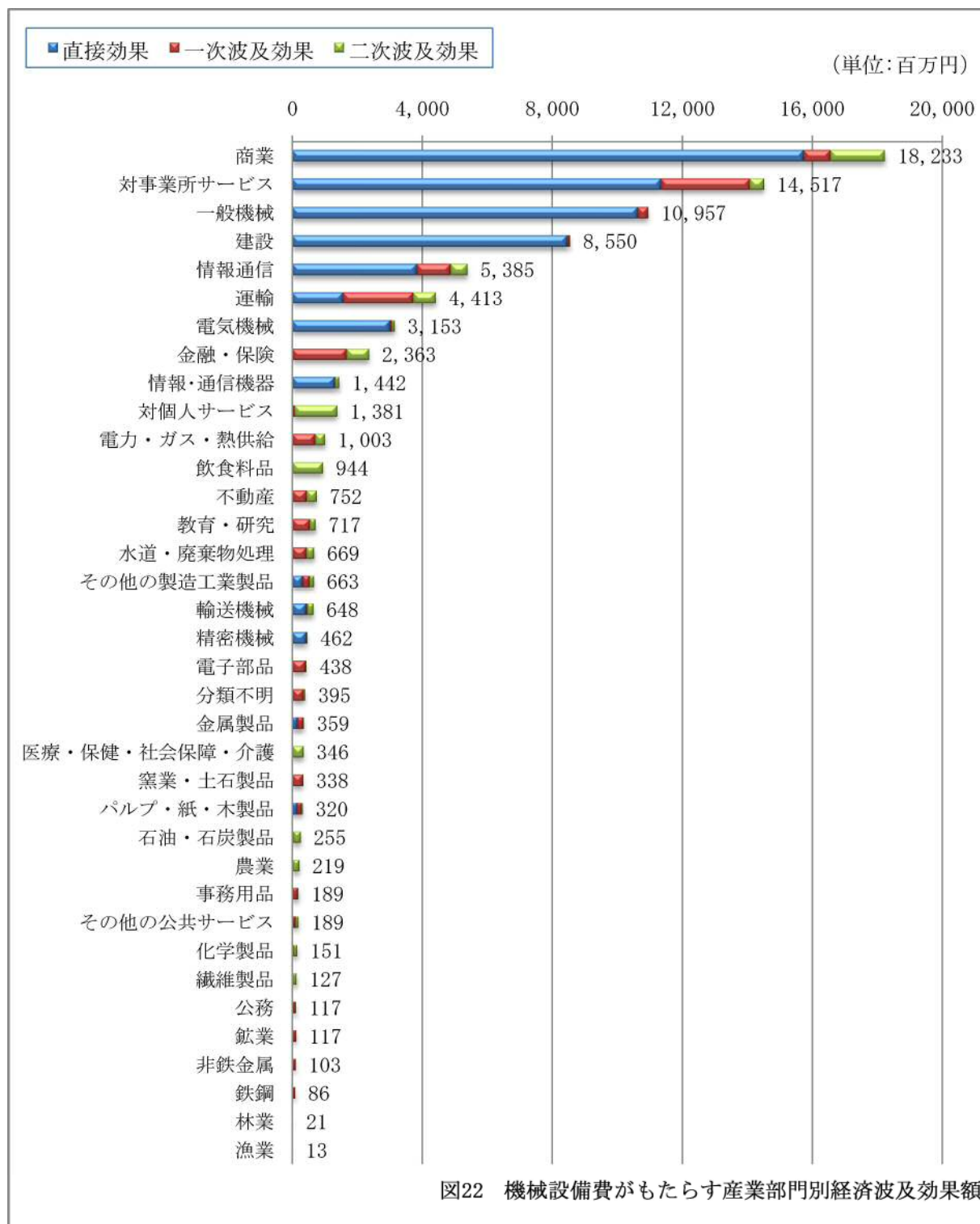


表8 機械設備費もたらす経済波及効果額一覧

(単位:100万円)

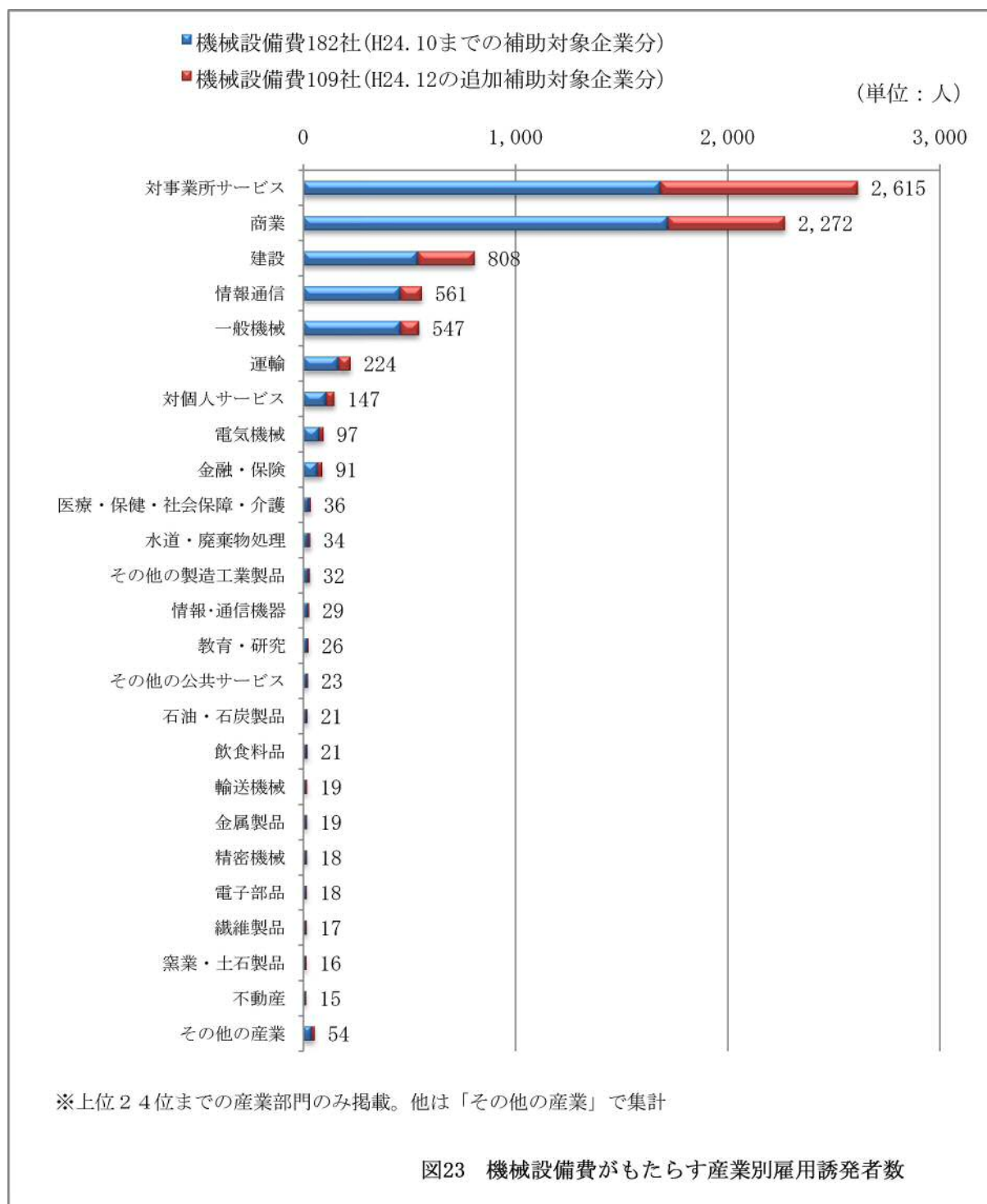
コード/部門名	a 直接効果			b 一次波及効果			c 二次波及効果			総合効果 (a+b+c)		
	生産額	うち粗付 加価値額	うち雇用 者所得額	生産額	うち粗付 加価値額	うち雇用 者所得額	生産額	うち粗付 加価値額	うち雇用 者所得額	生産額	うち粗付 加価値額	うち雇用 者所得額
農業	0	0	0	15	8	1	204	108	18	219	117	19
林業	0	0	0	14	8	2	7	4	1	21	12	3
漁業	0	0	0	0	0	0	13	7	2	13	7	2
鉱業	0	0	0	115	50	19	2	1	0	117	51	19
飲食料品	0	0	0	1	1	0	943	522	77	944	522	77
繊維製品	0	0	0	8	3	2	119	49	28	127	52	30
パルプ・紙・木製品	146	42	24	138	46	21	36	12	6	320	100	52
化学製品	0	0	0	34	11	3	116	39	12	151	50	16
石油・石炭製品	0	0	0	30	11	3	225	197	123	255	207	126
窯業・土石製品	0	0	0	328	149	74	11	5	2	338	154	76
鉄鋼	0	0	0	85	26	11	0	0	0	86	26	11
非鉄金属	0	0	0	98	26	12	6	1	0	103	27	13
金属製品	159	76	44	182	84	48	17	8	5	359	168	97
一般機械	10,625	5,070	2,959	324	161	96	8	3	2	10,957	5,235	3,056
電気機械	3,009	1,023	546	51	17	9	93	25	12	3,153	1,065	567
情報・通信機器	1,301	265	116	17	4	2	124	29	13	1,442	298	131
電子部品	0	0	0	409	97	61	29	7	4	438	104	65
輸送機械	427	171	73	30	10	5	190	3	2	648	185	79
精密機械	426	146	77	6	2	1	30	10	6	462	158	84
その他の製造工業製品	318	105	44	213	112	51	132	53	25	663	270	120
建設	8,454	4,299	3,084	75	33	22	22	10	6	8,550	4,342	3,112
電力・ガス・熱供給	0	0	0	707	379	65	296	162	39	1,003	541	104
水道・廃棄物処理	0	0	0	437	304	152	233	146	42	669	449	194
商業	15,732	10,896	6,021	823	570	315	1,678	1,162	642	18,233	12,628	6,978
金融・保険	0	0	0	1,670	1,119	406	692	464	168	2,363	1,583	575
不動産	0	0	0	439	347	66	314	268	19	752	615	84
運輸	1,560	1,059	689	2,158	454	225	696	341	189	4,413	1,854	1,102
情報通信	3,826	2,415	1,457	1,042	658	202	517	327	102	5,385	3,400	1,761
公務	0	0	0	79	53	21	38	26	10	117	79	31
教育・研究	0	0	0	538	278	187	179	142	94	717	420	280
医療・保健・社会保 障・介護	0	0	0	1	1	0	345	209	141	346	210	141
その他の公共サービス	0	0	0	100	63	49	89	57	44	189	120	93
対事業所サービス	11,343	8,511	4,862	2,734	1,751	935	441	246	137	14,517	10,508	5,935
対個人サービス	0	0	0	71	49	17	1,310	795	301	1,381	844	318
事務用品	0	0	0	171	0	0	18	0	0	189	0	0
分類不明	0	0	0	352	18	6	43	2	1	395	20	6
計	57,327	34,080	19,997	13,497	6,903	3,089	9,213	5,438	2,274	80,037	46,421	25,360

注1 この分析では107部門表を用いており、結果を36部門に統合している。

2 四捨五入の関係で、内訳は必ずしも合計と一致しない。

### (3) 機械設備費がもたらす産業部門別雇用誘発者数

産業部門別に雇用誘発者数をみると、「対事業所サービス」部門が2,615人（雇用誘発者数全体の33.7%）と最も多く、次に「商業」部門で2,272人（同29.3%）、「建設」部門で808人（同10.4%）となっている（図23）。



#### 4 土地造成費、建築取得費及び機械設備費（投資合計）がもたらす経済波及効果の推計

##### (1) 土地造成費、建築取得費及び機械設備費（投資合計）がもたらす経済波及効果

第5の1から3で土地造成費、建築取得費及び機械設備費の推計された経済波及効果額を単純に合計<sup>14</sup>すると、3,103億84百万円となった。

段階別内訳は、直接効果が2,158億26百万円、一次波及効果が589億19百万円、二次波及効果が356億40百万円となった。なお、直接効果に対する経済波及効果全体(総合効果)を示す効果倍率は1.44倍となった

また、経済波及効果における粗付加価値額は1,589億51百万円となり、雇用者所得額は981億2百万円となった。雇用誘発者数は26,369人となった(表9)。

粗付加価値額の内訳は、直接効果が1,085億52百万円、一次波及効果が293億64百万円、二次波及効果が210億35百万円となった。

また、雇用者所得額の内訳は、直接効果が750億25百万円、一次波及効果が142億81百万円、二次波及効果が87億96百万円となった。

表9 土地造成費、建築取得費及び機械設備費がもたらす経済波及内訳と効果倍率

(単位：100万円)

	直接効果 a	一次波及効果 b	二次波及効果 c	総合効果 d=a+b+c	効果倍率 d/a
経済波及効果額(生産額)	215,826	58,919	35,640	310,384	1.44倍
うち粗付加価値額	108,552	29,364	21,035	158,951	雇用誘発者数
うち雇用者所得額	75,025	14,281	8,796	98,102	26,369人

<sup>14</sup> 土地造成費、建築取得費及び機械設備費の経済波及効果は、それぞれ推計しており、同時施工した際の影響等は反映されていない。

(2) 土地造成費、建築取得費及び機械設備費（投資合計）もたらす産業部門別経済波及効果

産業部門別に経済波及効果額をみると、「建設」部門が1,674億28百万円（経済波及効果全体の53.9%）と最も大きく、次に「商業」部門の270億32百万円（同8.7%）、「対事業所サービス」部門の255億98百万円（同8.2%）となっている（図24、表10）。

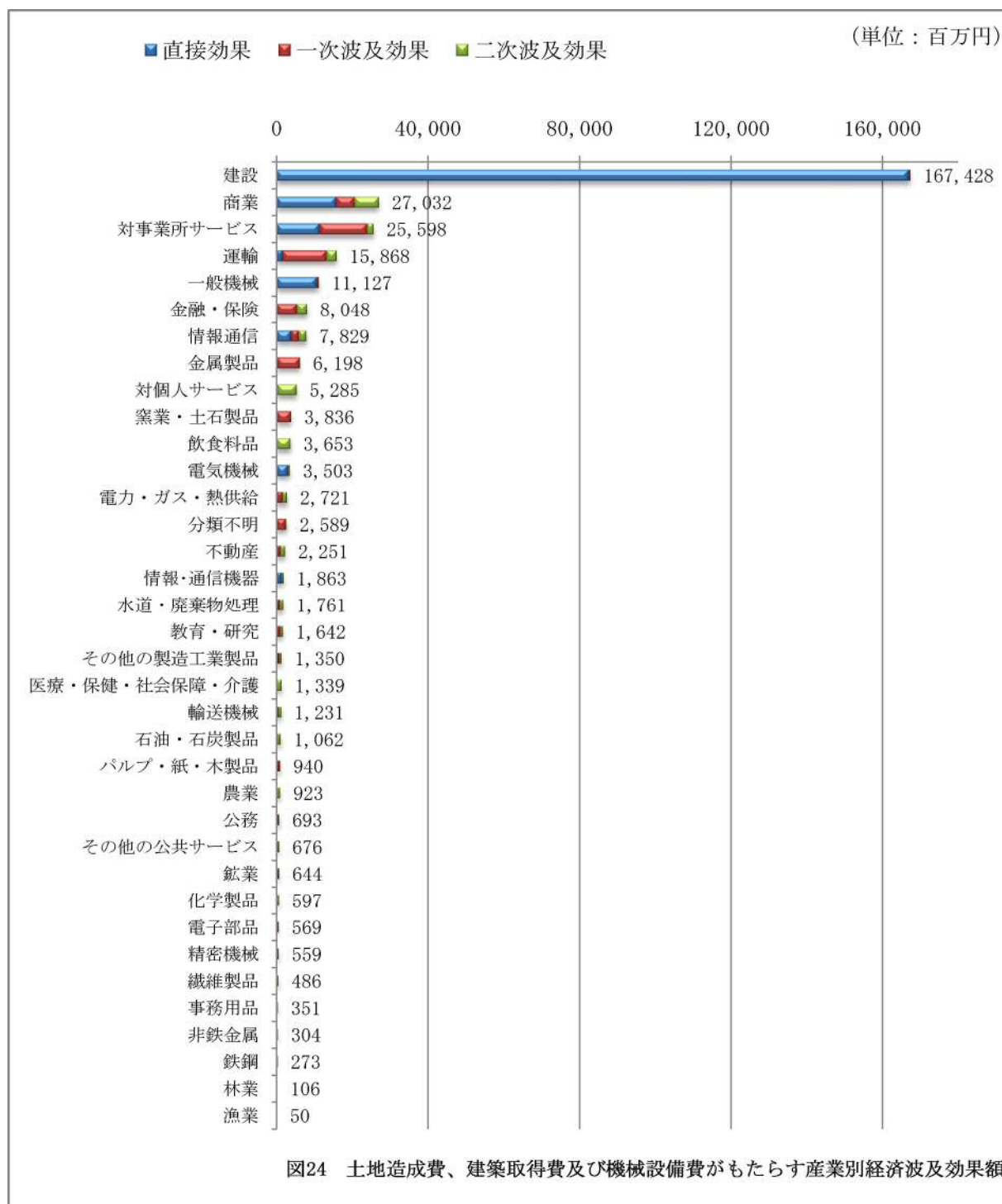


表10 土地造成費、建築取得費及び機械設備費がもたらす経済波及効果額一覧

(単位: 100万円)

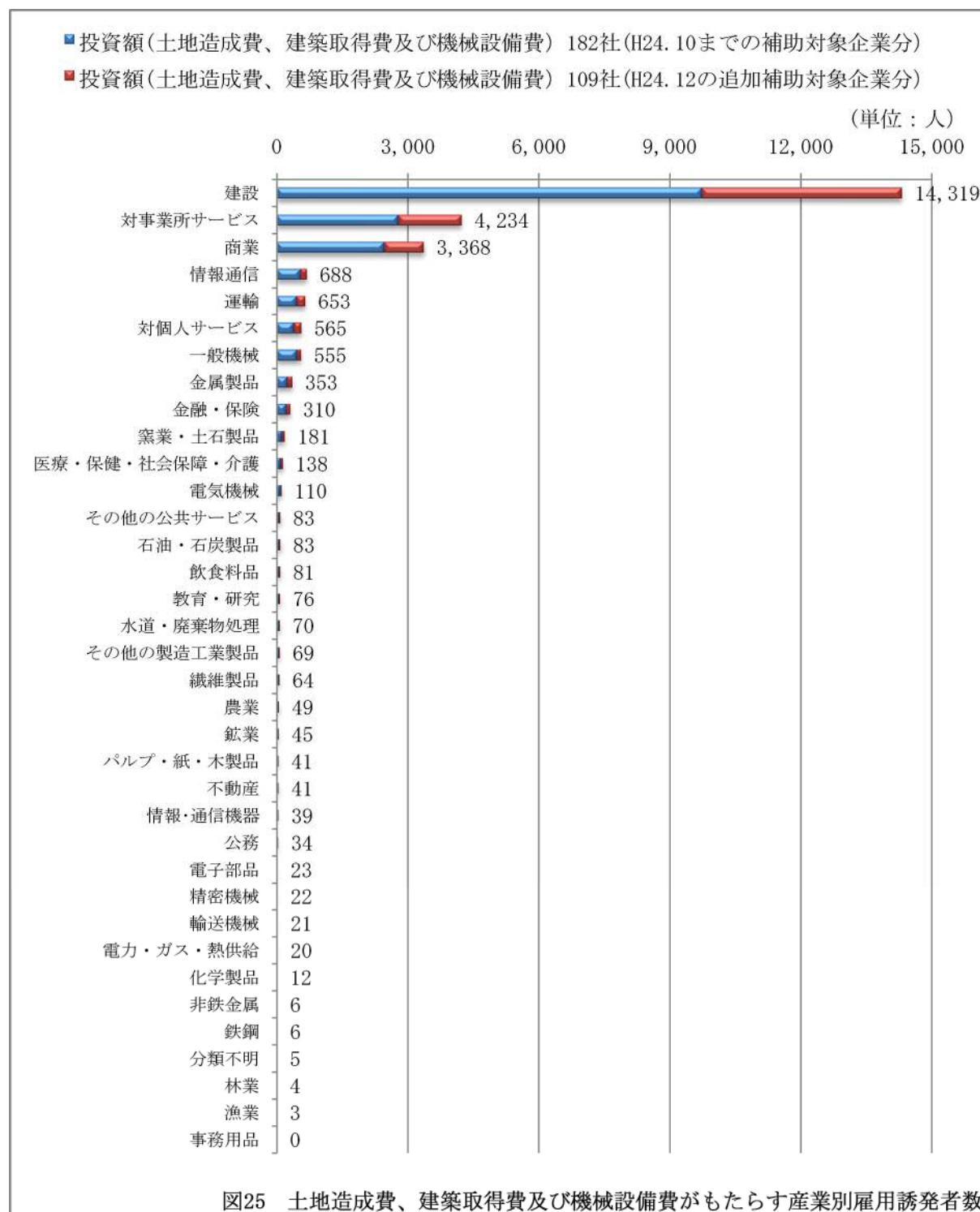
部門名	a 直接効果			b 一次波及効果			c 二次波及効果			総合効果 (a+b+c)		
	生産額	うち粗付 加価値額	うち雇用 者所得額	生産額	うち粗付 加価値額	うち雇用 者所得額	生産額	うち粗付 加価値額	うち雇用 者所得額	生産額	うち粗付 加価値額	うち雇用 者所得額
農業	0	0	0	135	76	11	788	419	69	923	495	80
林業	0	0	0	79	46	10	27	16	3	106	62	13
漁業	0	0	0	0	0	0	49	28	9	50	28	9
鉱業	0	0	0	636	276	108	8	3	0	644	280	108
飲食物品	0	0	0	5	3	0	3,647	2,017	299	3,653	2,020	299
繊維製品	0	0	0	26	11	6	459	188	110	486	199	116
パルプ・紙・木製品	146	42	24	653	210	102	141	47	23	940	299	149
化学製品	0	0	0	148	47	15	450	150	48	597	197	64
石油・石炭製品	0	0	0	191	67	19	871	760	476	1,062	827	495
窯業・土石製品	0	0	0	3,795	1,726	839	42	19	8	3,836	1,745	847
鉄鋼	0	0	0	271	72	32	1	0	0	273	72	33
非鉄金属	0	0	0	281	75	35	22	4	2	304	80	37
金属製品	159	76	44	5,974	2,608	1,472	65	31	18	6,198	2,716	1,534
一般機械	10,625	5,070	2,959	472	229	135	30	12	7	11,127	5,311	3,100
電気機械	3,009	1,023	546	134	41	21	359	96	46	3,503	1,160	613
情報・通信機器	1,301	265	116	83	21	10	479	111	52	1,863	397	178
電子部品	0	0	0	455	108	67	114	27	17	569	135	84
輸送機械	427	171	73	69	20	10	736	13	6	1,231	204	88
精密機械	426	146	77	16	6	3	117	40	21	559	192	102
その他の製造工業製品	318	105	44	522	261	123	509	204	97	1,350	570	264
建設	166,953	78,772	58,111	392	173	118	83	37	25	167,428	78,982	58,254
電力・ガス・熱供給	0	0	0	1,575	844	147	1,146	629	150	2,721	1,472	298
水道・廃棄物処理	0	0	0	861	580	254	900	563	161	1,761	1,143	415
商業	15,732	10,896	6,021	4,809	3,331	1,841	6,490	4,495	2,484	27,032	18,721	10,346
金融・保険	0	0	0	5,370	3,598	1,307	2,678	1,794	652	8,048	5,392	1,958
不動産	0	0	0	1,038	822	155	1,213	1,035	72	2,251	1,857	228
運輸	1,560	1,059	689	11,617	3,103	1,782	2,691	1,319	730	15,868	5,481	3,201
情報通信	3,826	2,415	1,457	2,004	1,264	390	1,998	1,264	394	7,829	4,943	2,242
公務	0	0	0	546	367	146	147	99	39	693	466	185
教育・研究	0	0	0	949	490	329	693	549	363	1,642	1,039	692
医療・保健・社会保障・介護	0	0	0	5	3	2	1,334	809	545	1,339	812	547
その他の公共サービス	0	0	0	330	210	162	346	220	170	676	429	333
対事業所サービス	11,343	8,511	4,862	12,551	8,401	4,536	1,705	952	531	25,598	17,865	9,929
対個人サービス	0	0	0	219	152	53	5,066	3,074	1,163	5,285	3,226	1,216
事務用品	0	0	0	281	0	0	70	0	0	351	0	0
分類不明	0	0	0	2,424	123	40	165	8	3	2,589	131	42
	215,826	108,552	75,025	58,919	29,364	14,281	35,640	21,035	8,796	310,384	158,951	98,102

注 1 この分析では107部門表を用いており、結果を36部門に統合している。

2 四捨五入の関係で、内訳は必ずしも合計と一致しない。

### (3) 土地造成費、建築取得費及び機械設備費（投資合計）がもたらす産業部門別雇用誘発者数

産業部門別に雇用誘発者数をみると、「建設」部門が14,319人（雇用誘発者数全体の54.3%）と最も多く、次に「対事業所サービス」部門で4,234人（同16.1%）、「商業」部門で3,368人（同12.8%）となっている（図25）。





## 5 操業後の生産額がもたらす経済波及効果の推計

### (1) 資本財投資を行った企業の操業後の生産額がもたらす経済波及効果

#### ア 企業の予定雇用者数を利用した需要額の推計

県I O表の付帯表である雇用表の雇用係数を用いることで生産額の増加分を推計することができる。補助金を活用した企業の予定雇用者数4,048人と示されていることから、

労働力の需要増加(予定雇用者数) / 雇用係数 = 生産額の増加分(直接効果額)により1,257億20百万円と算出し、更に自給率で除することで最終需要額(生産者価格)を2兆2,615億8百万円と算出した。

#### イ 企業の操業後の経済波及効果の推計

アにより推計した生産額から生み出される経済波及効果額は、1,686億33百万円と推計される。段階別の内訳は、直接効果が1,257億20百万円、一次波及効果が325億34百万円、二次波及効果が103億79百万円となった。

なお、直接効果に対する経済波及効果全体(総合効果)を示す効果倍率は1.34倍となった(表11)。

経済波及効果における粗付加価値額は684億79百万円となり、雇用者所得額は285億68百万円となった。雇用誘発者数は6,534人となった。

粗付加価値額の内訳は、直接効果が457億24百万円、一次波及効果が166億30百万円、二次波及効果が61億26百万円となった。

また、雇用者所得額の内訳は、直接効果が187億18百万円、一次波及効果が72億89百万円、二次波及効果が25億61百万円となった。

表11 操業後の生産額がもたらす経済波及効果内訳と効果倍率

(単位: 100万円)

	直接効果 a	一次波及効果 b	二次波及効果 c	総合効果 d=a+b+c	効果倍率 d/a
経済波及効果額(生産額)	125,720	32,534	10,379	168,633	1.34倍
うち粗付加価値額	45,724	16,630	6,126	68,479	雇用誘発者数
うち雇用者所得額	18,718	7,289	2,561	28,568	6,534人



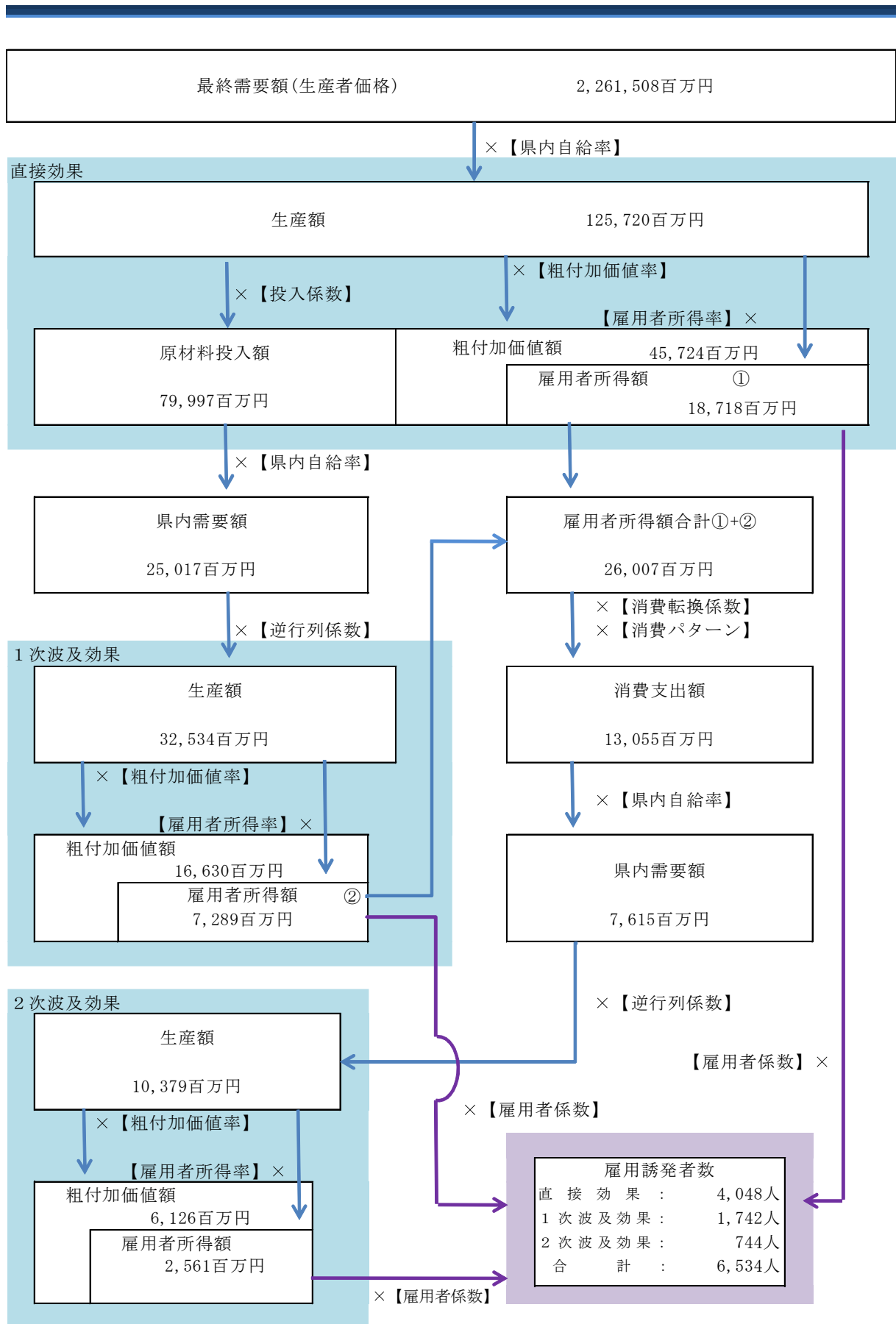


図26 操業後の生産額がもたらす経済波及効果フロー

(2) 操業後の生産額がもたらす産業部門別経済波及効果

産業部門別に経済波及効果額をみると、「パルプ・紙・木製品」部門が208億60百万円（経済波及効果全体の12.4%）と最も大きく、次に「化学製品」部門の192億3百万円（同11.4%）、「飲食料品」部門の128億79百万円（同7.6%）となっている（図27、表12）。

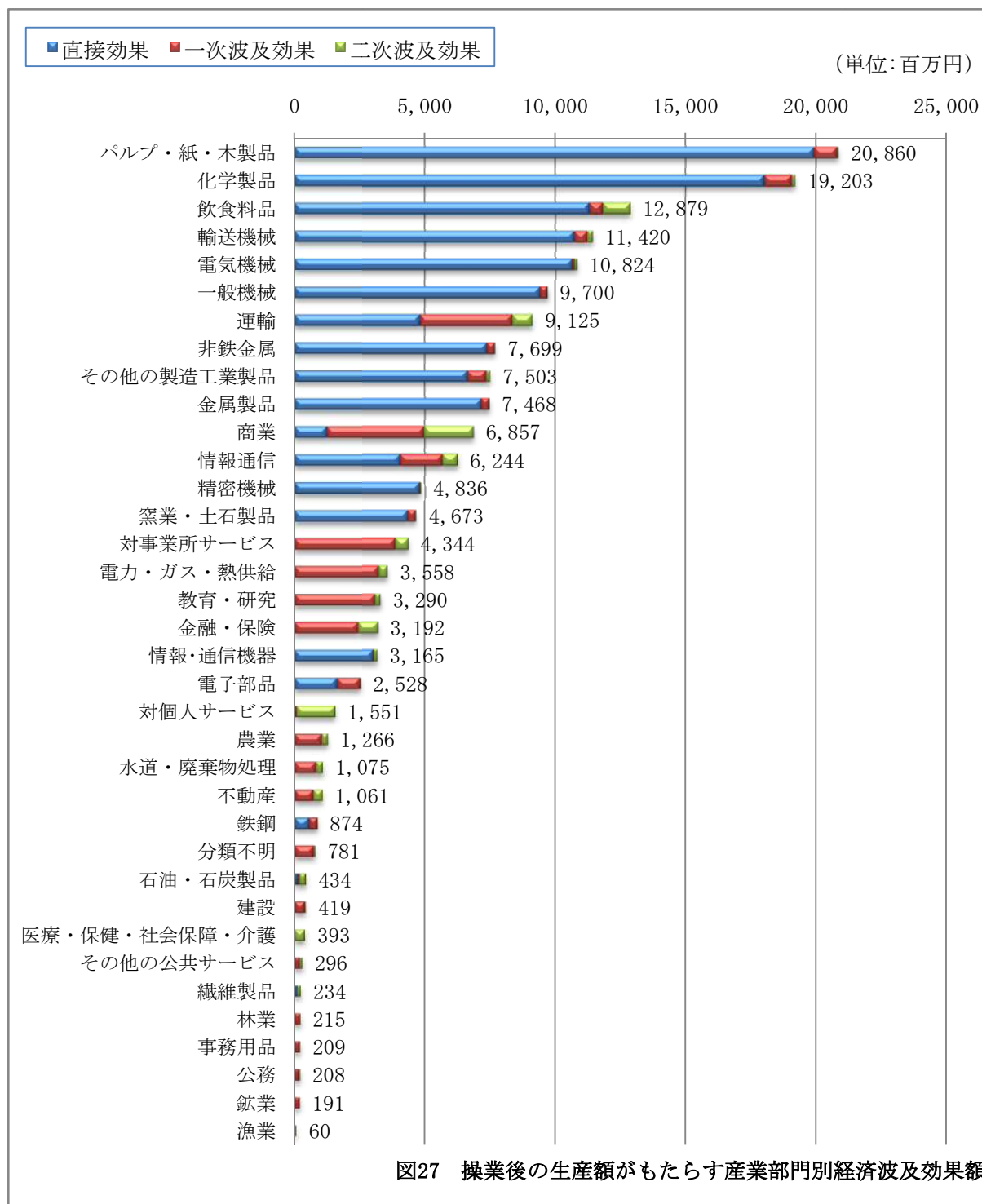


図27 操業後の生産額がもたらす産業部門別経済波及効果額

表12 操業後の生産額がもたらす経済波及効果額一覧

(単位: 100万円)

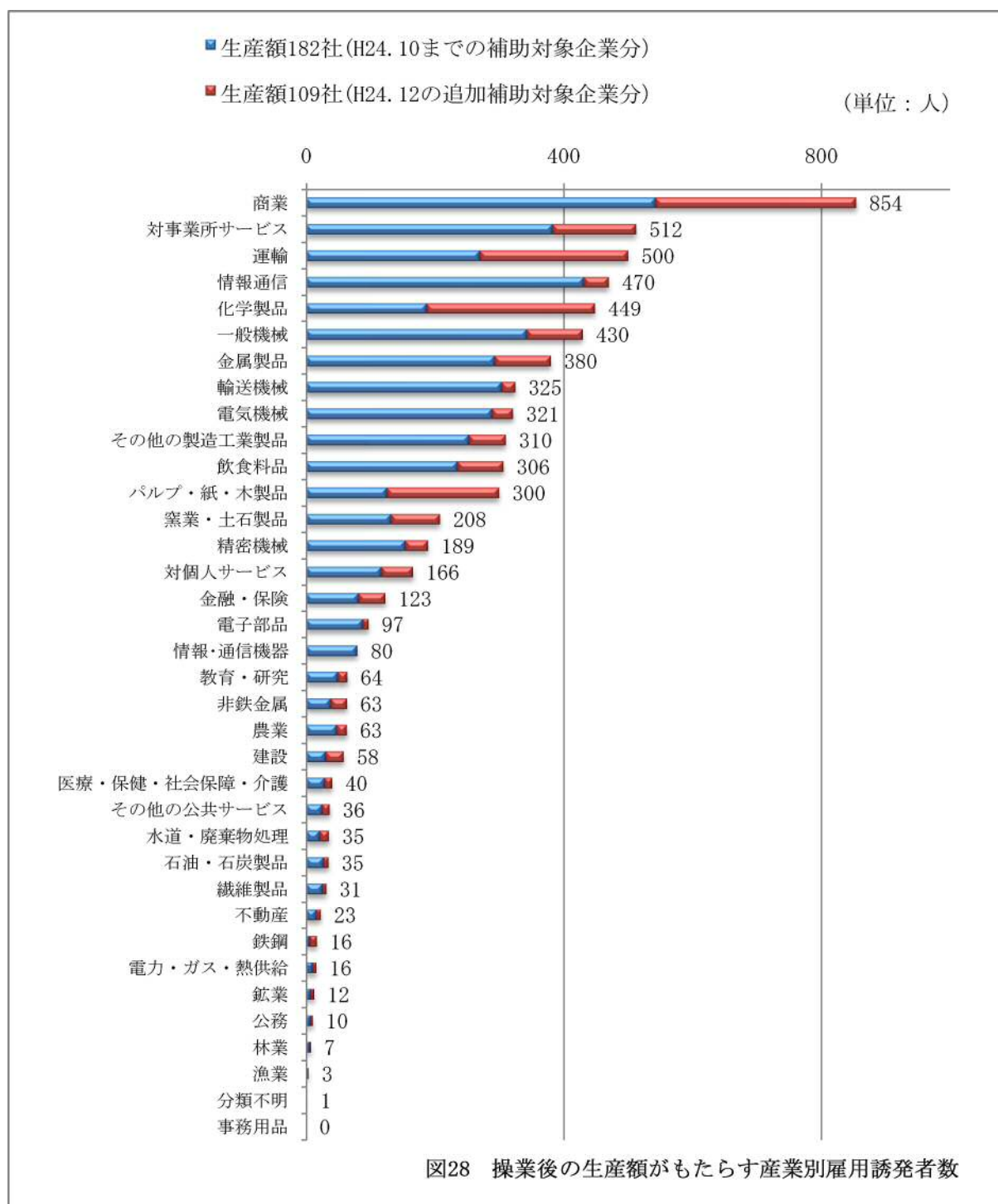
部門名	a 直接効果			b 一次波及効果			c 二次波及効果			総合効果 (a+b+c)		
	生産額	うち粗付 加価値額	うち雇用 者所得額	生産額	うち粗付 加価値額	うち雇用 者所得額	生産額	うち粗付 加価値額	うち雇用 者所得額	生産額	うち粗付 加価値額	うち雇用 者所得額
農業	0	0	0	1,036	525	77	229	122	20	1,266	647	97
林業	0	0	0	207	121	25	8	5	1	215	126	26
漁業	0	0	0	45	25	8	14	8	3	60	33	11
鉱業	0	0	0	188	82	30	2	1	0	191	83	30
飲食品	11,300	6,048	956	516	271	44	1,062	588	87	12,879	6,907	1,087
繊維製品	90	37	21	11	4	3	134	55	32	234	96	56
パルプ・紙・木製品	19,933	5,901	1,914	886	275	104	41	14	7	20,860	6,190	2,024
化学製品	18,013	6,044	1,916	1,059	350	102	131	44	14	19,203	6,438	2,032
石油・石炭製品	109	96	60	71	25	7	254	221	139	434	342	206
窯業・土石製品	4,346	1,765	701	315	139	56	12	6	2	4,673	1,910	759
鉄鋼	539	124	55	334	88	40	0	0	0	874	212	95
非鉄金属	7,383	1,150	296	309	76	33	6	1	0	7,699	1,227	330
金属製品	7,152	3,431	1,983	297	143	83	19	9	5	7,468	3,584	2,071
一般機械	9,406	3,745	2,051	284	134	78	9	4	2	9,700	3,882	2,131
電気機械	10,633	2,995	1,352	87	27	14	105	28	13	10,824	3,050	1,379
情報・通信機器	3,002	784	382	23	6	3	140	32	15	3,165	822	400
電子部品	1,617	452	245	878	209	130	33	8	5	2,528	669	380
輸送機械	10,707	2,801	1,405	498	129	65	214	4	2	11,420	2,934	1,471
精密機械	4,780	1,636	869	22	8	4	34	12	6	4,836	1,655	879
その他の製造工業製品	6,633	2,374	1,312	722	329	167	148	60	28	7,503	2,763	1,508
建設	0	0	0	395	174	118	24	11	7	419	185	126
電力・ガス・熱供給	0	0	0	3,224	1,723	290	334	183	44	3,558	1,907	334
水道・廃棄物処理	0	0	0	813	518	166	262	164	47	1,075	682	213
商業	1,228	850	470	3,739	2,590	1,431	1,890	1,309	723	6,857	4,749	2,624
金融・保険	0	0	0	2,413	1,617	587	780	523	190	3,192	2,139	777
不動産	0	0	0	708	561	106	353	301	21	1,061	862	127
運輸	4,805	3,288	1,532	3,537	1,398	784	784	384	213	9,125	5,070	2,529
情報通信	4,043	2,200	1,198	1,618	997	315	582	368	115	6,244	3,566	1,628
公務	0	0	0	165	111	44	43	29	11	208	140	56
教育・研究	0	0	0	3,088	1,514	1,020	202	160	106	3,290	1,674	1,125
医療・保健・社会保障・ 介護	0	0	0	4	2	2	388	236	159	393	238	160
その他の公共サービス	0	0	0	195	124	96	101	64	50	296	188	146
対事業所サービス	0	0	0	3,848	2,245	1,225	496	277	155	4,344	2,522	1,380
対個人サービス	0	0	0	76	53	18	1,475	895	339	1,551	948	357
事務用品	0	0	0	188	0	0	20	0	0	209	0	0
分類不明	0	0	0	733	37	12	48	2	1	781	40	13
計	125,720	45,724	18,718	32,534	16,630	7,289	10,379	6,126	2,561	168,633	68,479	28,568

注1 この分析では107部門表を用いており、結果を36部門に統合している。

2 四捨五入の関係で、内訳は必ずしも合計と一致しない。

(3) 操業後の生産額がもたらす産業部門別雇用誘発者数

産業部門別に雇用誘発者数をみると、「商業」部門が854人（雇用誘発者数全体の13.1%）と最も多く、次に「対事業所サービス」部門で512人（同7.8%）、「運輸」部門で500人（同7.7%）、「情報通信」部門で470人（同7.2%）となっている（図28）。



## 6 推計結果のまとめ

平成24年度に補助金の補助対象となった291社(以下、「企業」という。)の新たな設備投資による県内への経済波及効果額は、3,103億84百万円と推計された。この経済波及効果額は、平成22年度福島県県民経済計算<sup>15</sup>(以下「県民経済計算」という。)の県内総生産(7兆1,263億34百万円)と単純に比較すると4.4%の規模に相当する。このうち、粗付加価値額は1,589億51百万円となり、同2.2%の規模に相当する。雇用誘発者数は26,369人となり、平成22年国勢調査産業等基本集計<sup>16</sup>(以下、「国勢調査」という。)の福島県内就業者数(934,331人)と比較すると2.8%の規模に相当する。

次に、産業部門別の経済波及効果をみると、土地造成や工場建築に直接関連する「建設」や設備等に直接関連する「一般機械」の部門への高い経済波及効果が見られる。

さらに、卸売・小売業の「商業」、道路貨物輸送等の「運輸」、建設コンサルタント業や労働者派遣サービス業等の「対事業所サービス」等の部門において、高い経済波及効果がみられる(図24、表10)。

また、企業の雇用予定数から推計した新たな設備投資等の稼働(生産活動)による県内への経済波及効果額は、1,686億33百万円となり、県民経済計算の県内総生産と単純に比較すると2.4%の規模に相当、このうち粗付加価値額は684億79百万円となり、同1.0%の規模に相当する。雇用誘発者数は6,534人となり、国勢調査の福島県内就業者数と比較すると、0.7%の規模に相当する。

産業部門別の経済波及効果をみると、直接効果が高い、「パルプ・紙・木製品」、「化学製品」、「飲食料品」や「輸送機械」の部門を中心に、これらに関連する部門への経済波及効果がみられ、さらに、「商業」、「運輸」や「対事業所サービス」等の部門において高い経済波及効果がみられる(図27、表12)。

これらのことから、企業の設備投資や生産活動に伴い「商業」、「運輸」、「対事業所サービス」等のサービス部門においては、経済波及効果の恩恵を強く受けることがわかる。

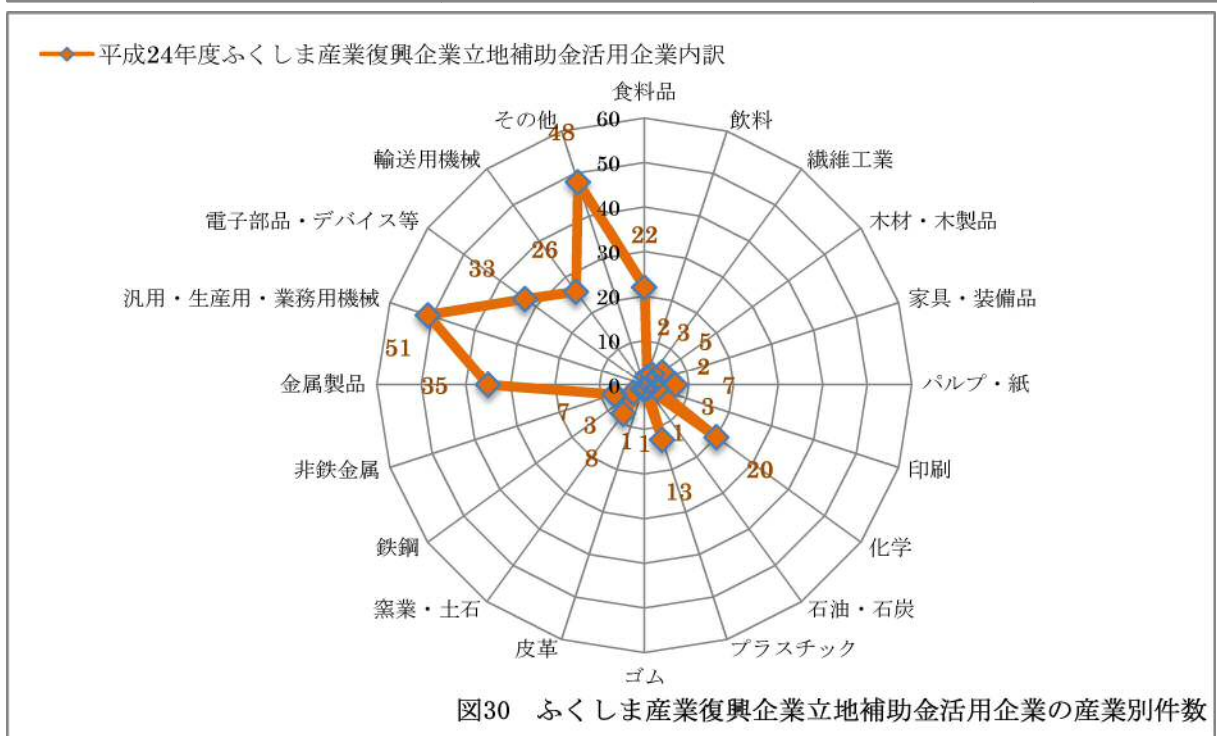
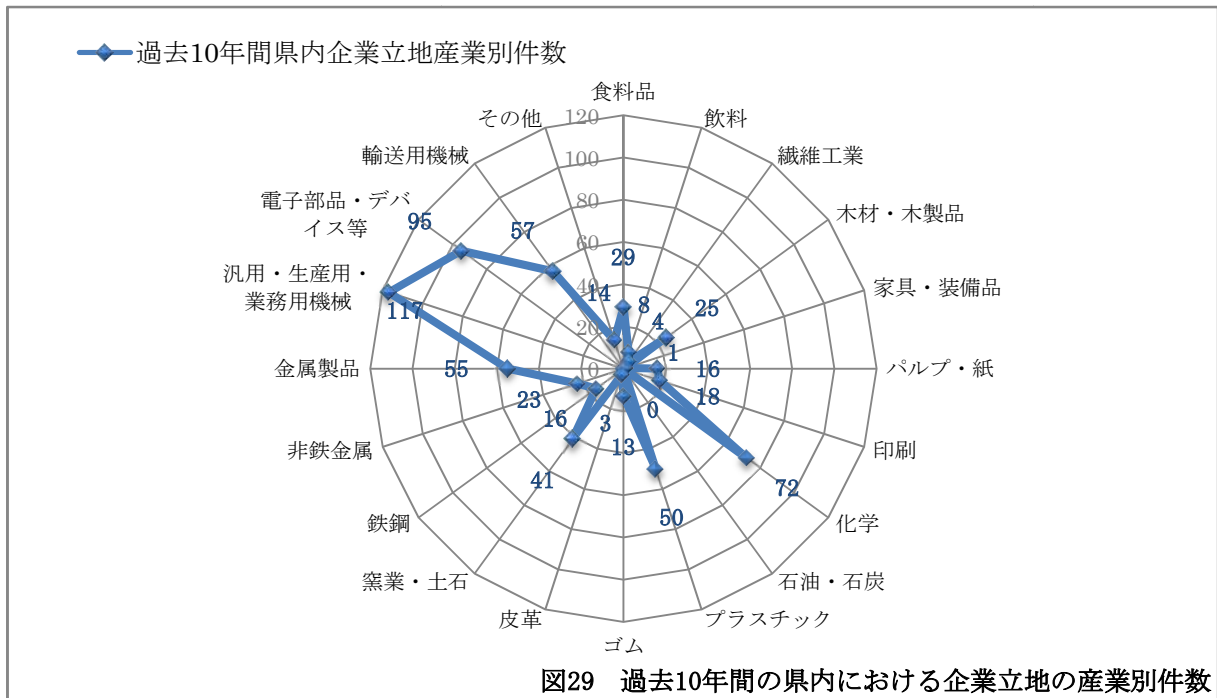
この補助金を活用して企業が取り組む投資や生産活動による経済波及効果は、企業によって投資や生産活動の開始時期が異なるため単純な比較は出来ないが、県民経済計算の「東日本大震災の影響についての試算」で算出された東日本大震災発生から20日間で失われたであろう県内の総生産額958億21百万円を大きく上回る額となっている。

過去10年間の県内企業立地は、産業別にみると、汎用・生産用・業務用機械や電子部品・デバイス等の製造業が多い(図29)。平成24年度に補助金の補助対象となった企業をみると、汎用・生産用・業務用機械や電子部品・デバイス等の製造業に加え、その他に分類されている産業が多い(図30)。このその他の産業には、製造業以外の貨物

<sup>15</sup> 出典 平成22年度福島県県民経済計算の概要 福島県統計課

<sup>16</sup> 出典 平成22年国勢調査 統計局

運送業、情報サービス業や小売・卸業等の企業が含まれており、過去10年間の企業立地では少なかった産業分野が、この補助金の活用により増えることで、県内にまた新たな産業構造が生み出されていくものと考えられる。



## 第6 終わりに

福島県の復興はまだ始まったばかりである。複合災害で福島県が受けた影響は大きいですが、この「ふくしま産業復興企業立地補助金」が有効に活用されることでもたらされる県内への経済波及効果が、福島県の復興を加速し、「人とモノ」を集め、今まで以上に魅力ある福島県の創造に大きな効果をもたらすことを期待する。





# 第2部 第2部

---

## 旅行・観光がもたらす県内経済波及効果

## 序 はじめに

観光は、地域の経済力に関わらず、域外からの来訪者による新たな消費を呼び込むことを可能とするいわば“打ち出の小槌”である。

本報告書は、福島県が毎年公表している「福島県観光客入込状況」をもとに、本県における旅行・観光消費がもたらす県内経済への波及効果を推計分析し、取りまとめたものである。

特徴は、第一に、本県における旅行・観光消費がもたらす県内経済への波及効果を、平成22年及び同23年の福島県観光客入込状況等の統計を用いて県内消費額を算定し、平成17年福島県産業連関表（以下、「県IO表」という。）を活用してその波及効果を推計していること。

第二に、推計の対象とした平成22年及び同23年が、折しも、平成23年3月11日午後2時46分に発生した東北地方太平洋沖地震とそれに続く大津波による災害（以下、「東日本大震災」という。）、さらに東京電力福島第一原子力発電所の事故による災害（以下、「原子力災害」という。）の前年と東日本大震災及び原子力災害（以下、「複合災害」という。）の発生年にあたることから、両年を比較することによる複合災害後の本県旅行・観光消費に与えた経済的な影響について分析を試みていること。

第三に、平成25年におけるNHK大河ドラマ「八重の桜」の放映及び福島市で開催される「東北六魂祭」の実施に伴う県内経済への波及効果を推計し、原子力災害に伴う風評被害を払拭し「新生ふくしま」の実現に向けた取り組みの効果を試算していることにある。

本書の成果がさらなる行事やイベント等の実施に繋がり、県内への観光客入込数が増加し、本県の復興に寄与することを願うものである。

## 第1 旅行・観光消費がもたらす県内経済波及効果推計結果の概要

## 平成22年の旅行・観光消費による経済波及効果

平成22年の旅行・観光消費額により、以下の経済波及効果が推計された。

- 直接効果                    2, 133億49百万円  
(その他の運輸部門、飲食店部門、鉄道輸送部門 ほか)
- 経済波及効果            3, 079億12百万円  
(その他の運輸部門、飲食店部門、商業部門 ほか)
- 雇用誘発者数            23, 338人
- 効果倍率                 1.44倍

## 平成23年の旅行・観光消費による経済波及効果

平成23年の旅行・観光消費額により、以下の経済波及効果が推計された。

- 直接効果                    1, 687億13百万円  
(その他の運輸部門、鉄道輸送部門、飲食店部門 ほか)
- 経済波及効果            2, 396億55百万円 (同上)
- 雇用誘発者数            18, 381人
- 効果倍率                 1.42倍

## 平成23年旅行・観光消費額等を活用したシミュレーション

## ◎NHK大河ドラマ「八重の桜」放映による経済波及効果

- 入込客数 想定 919 千人  
※過去NHK大河ドラマ舞台県の放映年とその前年の観光客入込数の平均変化率により観光客を推計

- ・ 直接効果                 85 億 56 百万円
- ・ 経済波及効果           121 億 53 百万円
- ・ 雇用誘発者数           932 人
- ・ 効果倍率                 1.42 倍

## ◎「東北六魂祭」の福島県開催による経済波及効果

- 入込客数 想定 200 千人  
※福島市東北六魂祭実行委員会想定入込客数

- ・ 直接効果                 18 億 61 百万円
- ・ 経済波及効果           26 億 43 百万円
- ・ 雇用者誘発数           203 人
- ・ 効果倍率                 1.42 倍

## 第2 福島県における観光客入込数の推移について

福島県内の観光客入込数の推移を毎年福島県が公表している「福島県観光客入込状況<sup>1</sup>」にて直近5年間（平成19年から平成23年まで）の月別動向でみると、平成22年まで（平成22年から調査方法の変更<sup>2</sup>がありそれ以前との単純比較はできないものの、便宜上同一方法での調査結果と見なし単純に比較する。）は、若干の変動はあるものの、8月をピークに前後の4月から11月までが4,000人を超え、12月から翌年の3月までが2,500～3,400人程度で推移している。

平成23年においては、1月、2月が平成22年までとほぼ同様の動きをしているものの、複合災害が発生した3月以降大きく落ち込んでいる。その程度は、4月が対前年同月比65%の減、観光客最大入込月の8月にあっても同46%の減と例年の半分程度の観光客入込延べ数となっている（図1、表1）。

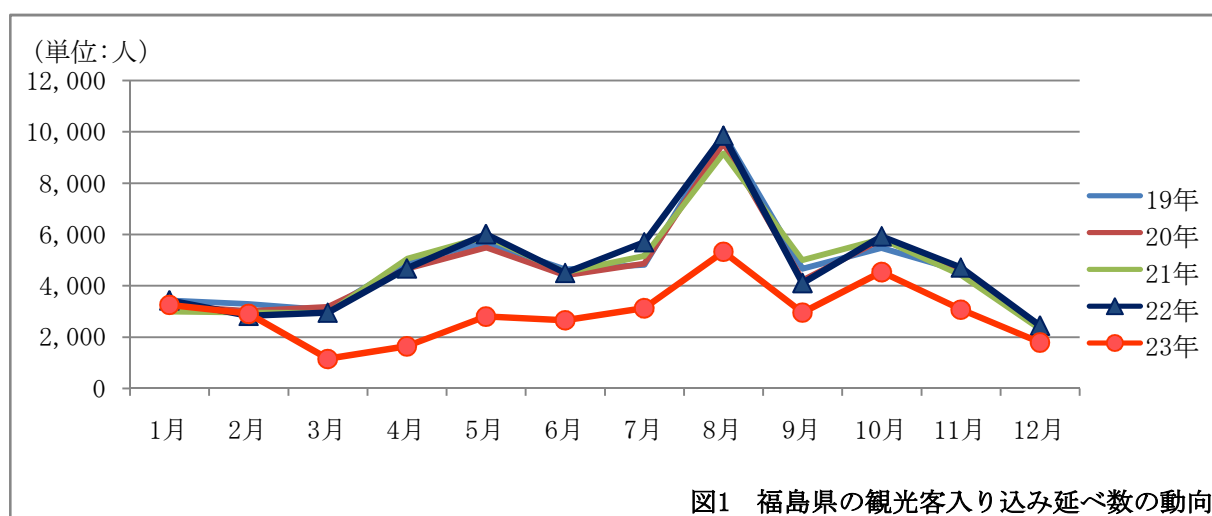


表1 福島県の観光客入込延べ数の動向

(単位：千人、%)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
19年	3,424	3,294	3,053	4,920	5,693	4,642	4,813	9,921	4,660	5,481	4,574	2,469	56,944
20年	3,223	3,021	3,181	4,663	5,484	4,398	4,857	9,553	4,213	5,802	4,594	2,342	55,331
21年	2,993	2,956	2,936	5,052	5,906	4,530	5,160	9,156	5,004	5,818	4,409	2,305	56,225
22年	3,432	2,830	2,955	4,676	6,018	4,504	5,700	9,859	4,110	5,934	4,715	2,446	57,179
23年	3,256	2,908	1,150	1,642	2,803	2,656	3,126	5,325	2,953	4,535	3,069	1,788	35,211
H23年値の対前年同月比 (%)	△ 5.1	2.8	△ 61.1	△ 64.9	△ 53.4	△ 41.0	△ 45.2	△ 46.0	△ 28.2	△ 23.6	△ 34.9	△ 26.9	△ 38.4

1 福島県観光客入込状況 福島県観光交流局観光交流課

2 福島県観光客入込状況は、平成21年までは（社）日本観光協会の「全国観光統計基準」に基づき観光客入込数集計を行っており、「年間入込客数が5万人以上、又は月間の入込客数が5千人以上」の観光地（イベント）を対象としている。平成22年調査からは、観光庁策定の「観光入込客統計に関する共通基準」に基づき集計を行っており、集計対象地点については「前年の観光入込客数が年間1万人以上、若しくは前年の特定月の観光入込客数が5千人以上」の観光地（イベント）としている。

## 2 観光種目別の観光客入込状況

直近5年間の観光種目別観光客入込数をみると、平成22年までは、調査地点が増えた平成22年の都市型観光・その他を除き類似した形状を示しているが、平成23年については、いずれの観光種目においても前年から大きく減少している(図2)。落ち込みの程度は、スポーツ・レクリエーションの49.6%減、自然の42.3%減、文化・歴史の39.3%減と続き、屋外での旅行・観光の比重が高い種目に、大きな落ちこみがみられる(図2、表2)<sup>3</sup>。

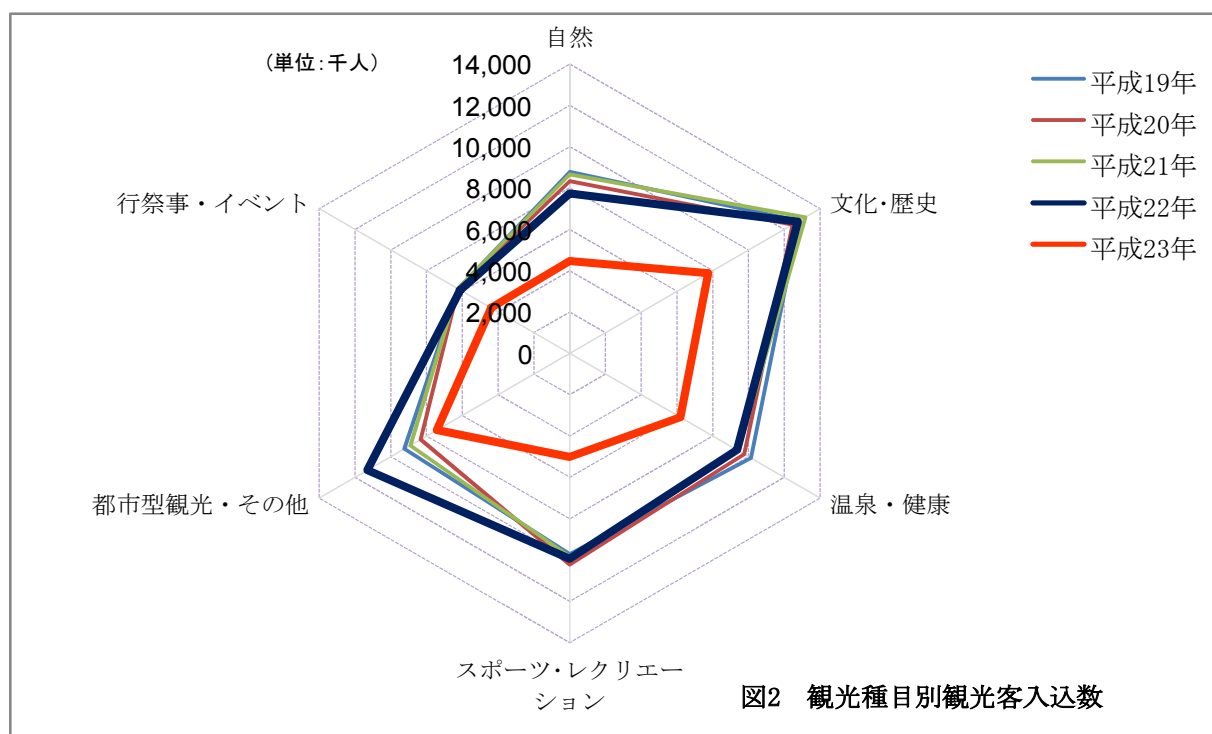


表2 観光種目別観光客入り込み数及び平成23年値の対前年比 (単位:千人、%)

	調査地点数	自然	文化・歴史	温泉・健康	スポーツ・レクリエーション	都市型観光・その他	行祭事・イベント	計
平成19年	289	8,778	12,819	10,133	9,717	9,251	6,247	56,945
平成20年	293	8,332	12,460	9,755	10,218	8,332	6,234	55,331
平成21年	308	8,652	13,166	9,404	9,831	8,909	6,263	56,225
平成22年	371	7,730	12,746	9,340	9,940	11,302	6,121	57,179
平成23年	365	4,461	7,738	6,182	5,012	7,431	4,387	35,211
H23年値の対前年比(%)		△ 42.3	△ 39.3	△ 33.8	△ 49.6	△ 34.3	△ 28.3	△ 38.4

3 「福島県観光客入込状況(県観光交流課)」をもとに県統計課が集計

### 3 県内への延べ宿泊者数の居住地別推移

直近5年間の県内への延べ宿泊者数の推移をみると、平成23年は、前年に比べて県内からの旅行者数が約101万人の増、県外（国内）からの旅行者が約57万の減、国外からの旅行者が約6万人の減となっている。これを居住地別構成比でみると、平成22年までは、県外からの旅行者が67.1～69.7%、国外からの旅行者が0.8～1.8%を占めていたが、平成23年は、原子力災害による風評や中国、韓国政府の渡航自粛勧告等が大きく影響し、前者が56.4%、後者が0.3%とどちらも大きな減少となっている（図3、表3）<sup>4</sup>。なお、県内からの旅行者の増については、複合災害に伴うホテル・旅館等への避難者が含まれているためである。

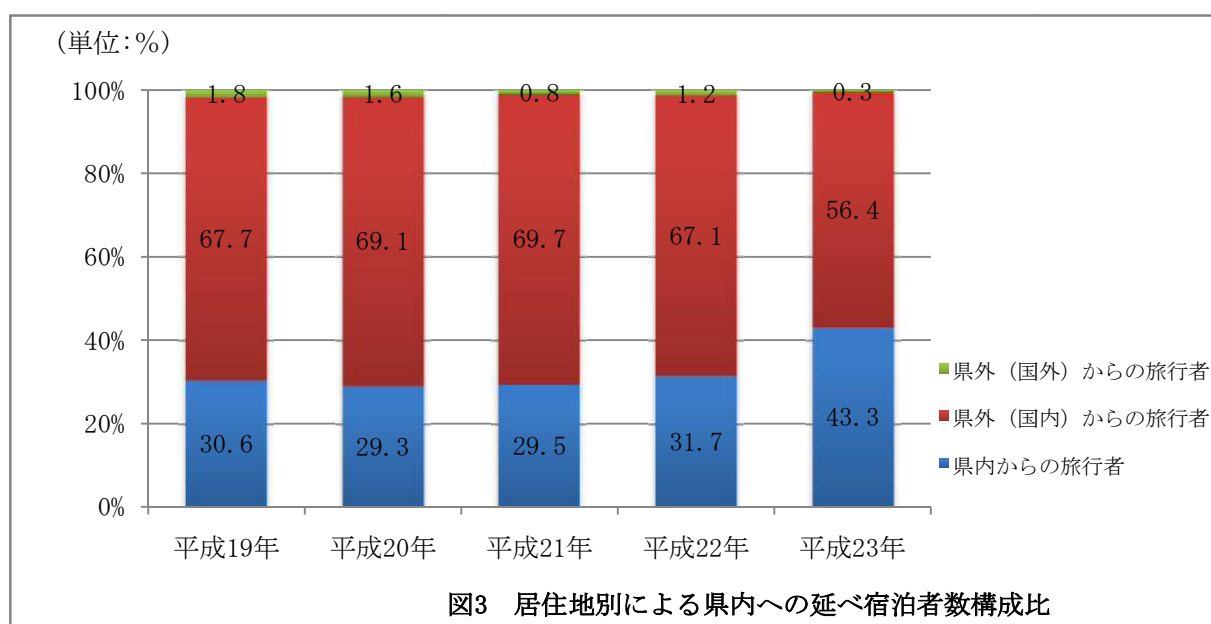


表3 居住地別による県内への延べ宿泊者数の推移

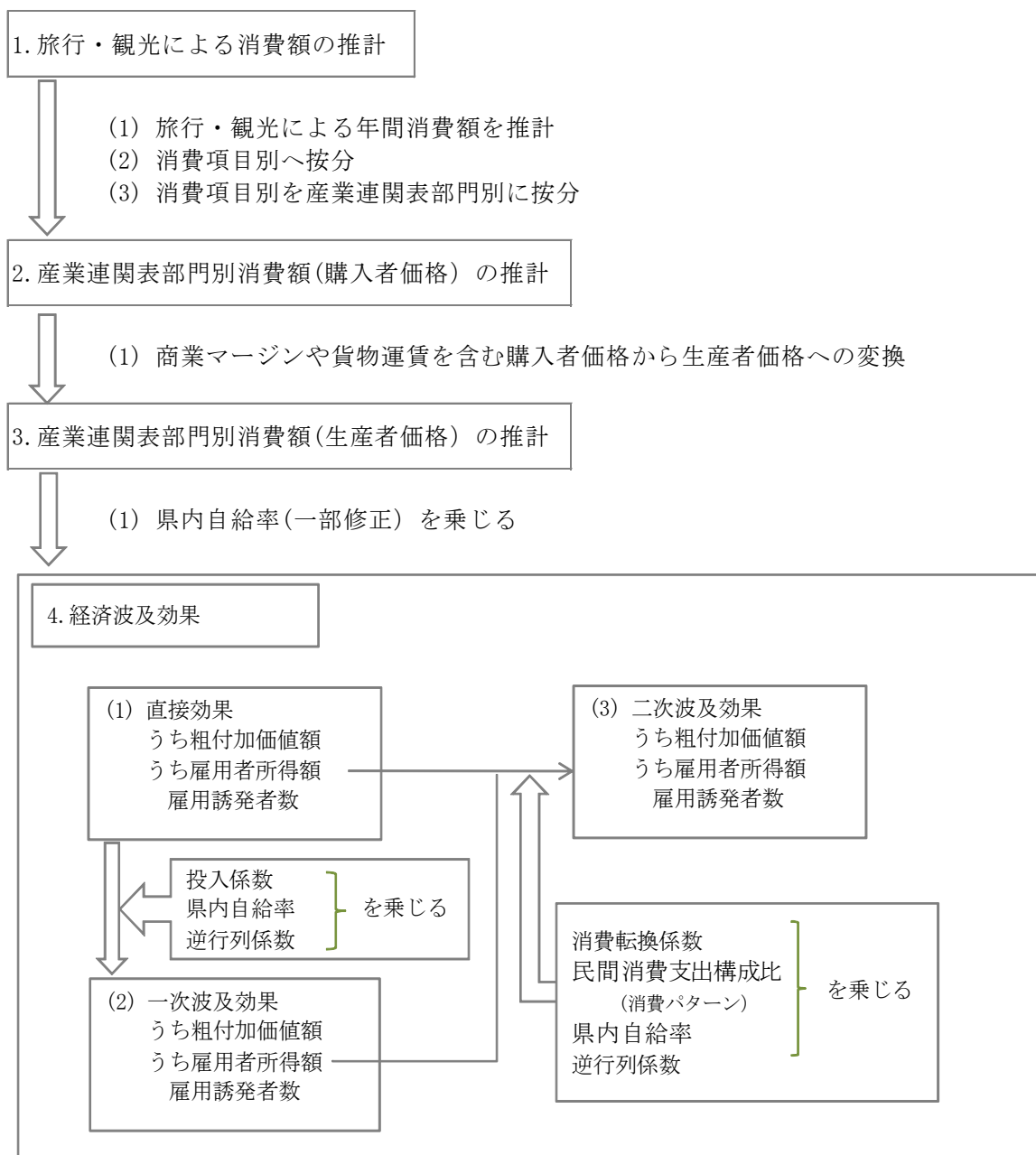
	延べ宿泊者数(人)			延べ宿泊者 総数	延べ宿泊者数構成比(%)		
	県内からの 旅行者	県外(国内) からの旅行者	県外(国外) からの旅行者		県内からの 旅行者	県外(国内) からの旅行者	県外(国外) からの旅行者
平成19年	2,238,340	4,959,410	128,490	7,326,240	30.6	67.7	1.8
平成20年	2,226,180	5,258,090	122,620	7,606,890	29.3	69.1	1.6
平成21年	2,094,170	4,949,380	56,870	7,100,420	29.5	69.7	0.8
平成22年	2,305,030	4,884,350	87,170	7,276,550	31.7	67.1	1.2
平成23年	3,317,640	4,316,290	23,990	7,657,920	43.3	56.4	0.3
比較 (H23-H22)	1,012,610	△ 568,060	△ 63,180	381,370	265.5	△ 149.0	△ 16.6

<sup>4</sup> 「宿泊旅行統計調査(観光庁)」の従業者数10人以上の事業所における延べ宿泊者数を福島県統計課が集計

### 第3 経済波及効果の推計について

平成22年及び平成23年の県内への旅行・観光客の消費額が生み出す経済波及効果の推計は、次の経済波及効果の推計フロー及びその他前提等のとおりとする。

#### 1 経済波及効果の推計フロー



## 【経済波及効果の推計フロー解説】

1. (1) 「共通基準による観光入込客統計」(観光庁)の観光入込客数及び消費額をもとに旅行・観光による年間消費額を推計する。よって、行祭事・イベントに係る観光客数、消費額は含まれていない。
1. (2) 「旅行・観光産業の経済効果に関する研究2010年版」(観光庁)をもとに県内消費額及び消費項目別を推計する。
1. (3) 1. (2)で算出した消費項目別を、県IO表の統合大分類36部門から加工した観光分析用の48部門にあてはめる。なお、この48部門は1. (2)で推計した消費項目を反映させるため、県IO表の統合大分類36部門の「対個人サービス」部門を中心に細分化した。
2. (1) 購入者価格から生産者価格への変換は「平成17年産業連関表」(総務省)のマージン率及び国内貨物運賃率を基本に使用する。
3. (1) 県内自給率は県IO表の自給率を基本に使用する。
4. (1) 直接効果は3. (1)で求めた部門別消費額(生産者価格)に県内自給率を乗じることで算出する。この部門別消費額には、県内及び県外から供給される財・サービスが含まれるため、県内自給率を乗じることで、県外から供給される額を除き、経済波及効果を算出する。  
 直接効果の経済波及効果に含まれる粗付加価値額は直接効果額に粗付加価値率を乗じ、雇用者所得額は雇用者所得率を乗じることで算出する。また、雇用誘発者数は直接効果額に雇用係数を乗じることで算出する。
4. (2) 一次波及効果は4. (1)で求めた直接効果額に投入係数、県内自給率及び逆行列係数を乗じることで算出する。一次波及効果に含まれる粗付加価値額、雇用者所得額及び雇用誘発者数は、4. (1)での算出方法に直接効果額を一次波及効果額に置き換えた方法で算出する。
4. (3) 二次波及効果は直接効果及び一次波及効果で算出した雇用者所得額の和に消費転換係数、民間消費支出構成比(消費パターン)、県内自給率及び逆行列係数を乗じることで算出する。二次波及効果に含まれる粗付加価値額、雇用者所得額及び雇用誘発者数は4. (2)と同様である。

## 【用語解説】

- ・購入者価格：商品の流通に要した費用(商業マージン、貨物運賃)を含む価格
- ・生産者価格：商品の流通に要した費用(商業マージン、貨物運賃)を価格から除き、別に設けた商業や運輸部門に計上した価格
- ・県内自給率：県内需要を満たすために県内で生産された財やサービスの割合(県IO表を用い産業部門48部門に形成したものを使用)
- ・直接効果：ある産業の需要が新たに発生することにより、県内産業部門に直接に生産を誘発する効果
- ・一次波及効果：直接効果により新たに生じる原材料等の中間需要を満たすための生産波及効果



- ・二次波及効果：直接効果と一次波及効果により生じる雇用者所得が家計消費に回ること  
とで生み出される新たな生産誘発効果
- ・粗付加価値額：生産活動によって新たに付け加えられた価値。家計外消費支出、雇用  
者所得、営業余剰、資本減耗引当、間接税及び(控除)経常補助金で構  
成されている。
- ・粗付加価値率：粗付加価値／県内生産額（県IO表を用い48部門に形成したものを  
使用）
- ・雇用者所得額：企業等に雇用されている者に対して、労働の報酬として支払われる現  
金等の所得
- ・雇用者所得率：各産業部門の雇用者所得額／各産業部門の県内生産額（県IO表を用  
い産業部門48部門に形成したものを使用）
- ・雇用誘発者数：経済波及に伴い誘発される雇用者数
- ・雇 用 係 数：各産業部門の雇用者数／各産業部門の県内生産額（県IO表の付帯表  
である雇用表を用い産業部門48部門に形成したものを使用）
- ・投 入 係 数：各産業部門において1単位の生産を行うために必要な原材料、燃料等  
の大きさを示したものの。（県IO表を用い産業部門48部門に形成し  
たものを使用）
- ・消費転換係数：雇用者所得のうち消費に回る率。「家計調査（平成22年、平成23  
年）」（総務省）の勤労者世帯福島市値（消費支出／実収入）を使用す  
る。
- ・民間消費支出構成比：家計における所得に対する消費割合（県IO表を用い産業部門  
（消費パターン）48部門に形成したものを使用）
- ・逆行列係数：ある産業に対して1単位の最終需要が発生した場合、各産業の生産が  
どれだけ必要になるかという生産波及の大きさを示す係数。ここでの  
逆行列係数は $[I - (I - \widehat{M} - \widehat{N}) A]^{-1}$ を使用している。（県IO表  
を用い産業部門48部門に形成したものを使用）  
（I：単位行列  $\widehat{M}$ ：輸入係数対角行列  $\widehat{N}$ ：移入係数対角行列 A：投入係数）
- ・最 終 需 要：県内の生産過程に再投入されずに家計や政府等での消費、企業等の投  
資や輸出に用いられるもの

## 2 前提となる条件・仮定

- (1) 今回の分析にあたり、県IO表作成時の各産業の投入構造と変化が無いものとする。
- (2) すべての生産は最終需要を満たすために行われるものとする。
- (3) 生産が2倍になれば、投入量も2倍になる（比例関係にある）と仮定する。
- (4) 生産波及は途中で中断すること無く、最後まで波及するものとする。（在庫の取り崩し等による生産波及の中断は無いものとする。）
- (5) 雇用誘発者数については、生産の増加に応じて一定割合で雇用が誘発されるものとする。

### 3 消費項目と産業部門別の対応

先に示した推計フロー1. (2)、1. (3) は「旅行・観光産業の経済効果に関する研究2010年版」の旅行・観光における消費品目をもとに、旅行・観光消費パターンを作成し、観光分析用48部門に対応させた(表4)。

表4 旅行観光消費項目と観光分析用48部門対応表

支出時期	消費品目	分析用分類に区分	観光分析用48部門
前	1 カメラ・ビデオカメラ・眼鏡・時計	021 精密機械	001 耕種農業
前	2 フィルム	010 化学製品	002 その他の農業・林業
前	3 繊維製品(衣料品・帽子・ハンカチなど)	007 繊維製品	003 漁業
前	4 靴・カバン類	022 その他の製造工業製品	004 鉱業
前	5 医薬品・化粧品・ハミガキ・シャンプー	010 化学製品	005 食料品
前	6 菓子類	005 食料品	006 飼料・有機質肥料(除別掲)
前	7 飲料・お酒・その他食料品	005 食料品	007 繊維製品
前	8 本・雑誌・ガイドブック・CD・文具	009 印刷・出版	008 パルプ・紙・木製品
前	9 スポーツ用具	022 その他の製造工業製品	009 印刷・出版
前	10 電気製品・電池・メモリーカードなど	017 電気機械	010 化学製品
前	11 旅行関連用品のレンタル料	040 物品賃貸サービス	011 石油・石炭製品
前	12 郵便・電話通話料・携帯電話端末	018 情報・通信機器	012 窯業・土石製品
前	13 宅配便	031 道路輸送	013 鉄鋼
前	14 旅行の打ち合わせ等での飲食費	043 飲食店	014 非鉄金属
前	15 旅行保険・クレジットカード入会金	027 金融・保険	015 金属製品
前	16 美容室・理容室	045 洗濯・理容・美容・浴場業	016 一般機械
前	17 その他	046 その他の対個人サービス	017 電気機械
後	18 写真の現像・プリント	046 その他の対個人サービス	018 情報・通信機器
後	19 衣類のクリーニング	045 洗濯・理容・美容・浴場業	019 電子部品
後	20 その他	046 その他の対個人サービス	020 輸送機械
中	1 バック・団体旅行参加費	034 その他の運輸	021 精密機械
中	2 飛行機	033 航空輸送	022 その他の製造工業製品
中	3 新幹線	030 鉄道輸送	023 建設
中	4 鉄道(新幹線を除く)・モノレール・ロープウェイ	030 鉄道輸送	024 電力・ガス・熱供給
中	5 バス	031 道路輸送	025 水道・廃棄物処理
中	6 タクシー・ハイヤー	031 道路輸送	026 商業
中	7 船舶(フェリー・クルーズなど)	032 水運	027 金融・保険
中	8 レンタカー代	040 物品賃貸サービス	028 不動産仲介・住宅賃貸料
中	9 ガソリン代	011 石油・石炭製品	029 住宅賃貸料(帰属家賃)
中	10 駐車場・有料道路料金(高速道路料金除く)	034 その他の運輸	030 鉄道輸送
中	11 高速道路料金	034 その他の運輸	031 道路輸送
中	12 宿泊費(キャンプ場利用料を含む)	044 宿泊業	032 水運
中	13 食事・喫茶・飲酒 ※	043 飲食店	033 航空輸送
中	14 農産物(野菜・果物・花など) ※	001 耕種農業	034 その他の運輸
中	15 農産加工品(ジャム・ソーセージ・乳製品など) ※	005 食料品	035 情報通信
中	16 水産物(鮮魚・魚介類など) ※	003 漁業	036 公務
中	17 水産加工品(干物・練製品など) ※	005 食料品	037 教育・研究
中	18 菓子類 ※	005 食料品	038 医療・保健・社会保障・介護
中	19 お弁当・飲料・酒・茶葉・その他食料品 ※	005 食料品	039 その他の公共サービス
中	20 繊維製品(衣料品・帽子・ハンカチなど)	007 繊維製品	040 物品賃貸サービス
中	21 靴・カバン類	022 その他の製造工業製品	041 対事業所サービス
中	22 陶磁器・ガラス製品 ※	012 窯業・土石製品	042 娯楽サービス
中	23 絵はがき・本・雑誌など	009 印刷・出版	043 飲食店
中	24 木製の小物・家具・和紙など	008 パルプ・紙・木製品	044 宿泊業
中	25 医薬品・化粧品・ハミガキ・シャンプーなど	010 化学製品	045 洗濯・理容・美容・浴場業
中	26 フィルム	010 化学製品	046 その他の対個人サービス
中	27 電気製品・電池	017 電気機械	047 事務用品
中	28 カメラ・時計・眼鏡	021 精密機械	048 分類不明
中	29 その他の製造品(文具・玩具など)	022 その他の製造工業製品	
中	30 立寄温泉・温浴施設・エステ	045 洗濯・理容・美容・浴場業	
中	31 テーマパーク・遊園地・博覧会など	042 娯楽サービス	
中	32 美術館・博物館・資料館・動植物園・水族館など	037 教育・研究	
中	33 ゴルフ場・テニスコートなど	042 娯楽サービス	
中	34 スキー場リフト代	030 鉄道輸送	
中	35 キャンプ場	044 宿泊業	
中	36 スポーツ観戦・芸術鑑賞(舞台・映画など)	042 娯楽サービス	
中	37 展示会・コンベンションなど参加費	039 その他の公共サービス	
中	38 観光農園	001 耕種農業	
中	39 遊漁船(釣り、ホエールウォッチングなど)	042 娯楽サービス	
中	40 ガイド料(自然体験・スキー教室・現地ツアーなど)	046 その他の対個人サービス	
中	41 レンタル料(スキー・自転車・キャンプ用品など)	040 物品賃貸サービス	
中	42 マッサージ	038 医療・保健・社会保障・介護	
中	43 写真撮影代	046 その他の対個人サービス	
中	44 郵便・通信料	035 情報通信	
中	45 宅配便	031 道路輸送	
中	46 その他	046 その他の対個人サービス	

注1 支払時期の欄中、前とは「旅行前」、中とは「旅行中」、後とは「旅行後」の支払時期を示す。  
 注2 消費品目の欄中、「※」は「県内産」を示す。

## 第4 平成22年における福島県内での県外・県内旅行者の県内消費による経済波及効果の推計

### 1 平成22年の県内観光入込客実数及び消費額の算出

#### (1) 平成22年の県内観光入込客実数の算出

第1四半期を推計で、第2四半期以降を「共通基準による観光入込客統計」（以下、「既存統計」という。）の平成22年版の数値を活用する（第1四半期は既存統計での調査が実施されていないため。）。

#### ア 第1四半期の観光入込客数（実数）の推計

第1四半期分については、既存統計での調査が実施されていないため、「福島県観光客入込状況（平成22年分）」及び「宿泊旅行統計調査（平成22年）」と既存統計（平成22年度）の4月期から12月期の観光入込客数を使用し、推計する。

以下、「平成22年分」の標記を省略する。

#### (ア) 観光入込客実数の推計

「福島県観光客入込状況」の四半期毎の観光客入込数（延べ数）から行祭事・イベント分<sup>5</sup>を除き、3四半期分（第2四半期から第4四半期）について既存統計の観光入込客数（実数）に対する比率を求め、その平均比率を求める。

結果は、0.504となった。

この平均値に第1四半期の観光入込客（延べ数8,572千人）を乗じて、第1四半期の観光客入込実数を推計した（結果は、4,318千人となった。）。

#### (イ) 宿泊者数の推計

「宿泊旅行統計調査」実宿泊者数（従業員数10人以上の事業所を対象とした調査）の第1四半期と第4四半期の比率を求め（第1四半期÷第4四半期＝0.976）、既存統計の観光入込客第4四半期宿泊者数（1,873千人回）に乗じることで、第1四半期の宿泊者数を推計した（結果は、1,827千人回となった。）。

#### (ウ) 日帰り客の推計

第1四半期の日帰り客数は、先に推計した観光客入込数（4,318千人回）から宿泊者数（1,827千人回）を減じることで、2,491千人回と推計した。

#### (エ) 居住地別・目的別の入込客数の推計

旅行者の居住地別（県内、県外）、目的別（観光、ビジネス、外国人）客数は、「宿泊旅行統計調査」の該当数値を(ア)と同様に既存統計の第2四半期から第4四半期に対する比率を求め、その平均比率を第1四半期観光入込客数に乗じて推計した（結果は、表5に示すとおりである。）。

5 「経済波及効果の推計フロー解説」1.（1）による。

## イ 平成22年の観光入込客数（実数）の算出

平成22年の観光入込客数（実数）は、アで推計した第1四半期の観光入込客数（実数）（表5）に既存統計の第2四半期から第4四半期の観光入込客数（実数）（表6）を加算し、求めた（結果は、表7のとおりである。）。

観光入込客数の総数は、25,719千人回であり、そのうち、県内客入込数が12,030千人回、県外客入込数が13,689千人回となった。また、宿泊客数は、県内客宿泊者数が2,372千人回、県外客宿泊者数が5,304千人回となった。

表5 平成22年第1四半期観光入込客数(実数) (単位：千人回)

区分	県内			県外			総数
	宿泊旅行者	日帰旅行者	計	宿泊旅行者	日帰旅行者	計	
観光	400	1,320	1,720	819	1,131	1,949	3,669
ビジネス	180	13	193	411	27	438	631
外国人	13	0	13	4	0	4	18
合計	593	1,333	1,926	1,234	1,158	2,392	4,318

表6 平成22年第2四半期から第4四半期観光入込客数(実数) (単位：千人回)

区分	県内			県外			総数
	宿泊旅行者	日帰旅行者	計	宿泊旅行者	日帰旅行者	計	
観光	1,200	8,241	9,441	2,700	7,059	9,759	19,200
ビジネス	540	82	622	1,357	166	1,523	2,145
外国人	39	2	41	13	2	15	56
合計	1,779	8,325	10,104	4,070	7,227	11,297	21,401

表7 平成22年観光入込客数(表5) + (表6) (単位：千人回)

区分	県内			県外			総数
	宿泊旅行者	日帰旅行者	計	宿泊旅行者	日帰旅行者	計	
観光	1,600	9,561	11,161	3,519	8,190	11,708	22,869
ビジネス	720	95	815	1,768	193	1,961	2,776
外国人	52	2	54	17	2	19	74
合計	2,372	9,658	12,030	5,304	8,385	13,689	25,719

## (2) 平成22年の旅行・観光消費額の算出

平成22年の旅行・観光消費額は、観光入込客数の算出同様に、第2四半期から第4四半期については既存統計の数値を使用した。第1四半期の消費額については、第2四半期から第4四半期分の旅行者一人当たりの観光消費平均単価を使用し推計した(表8～表10)。

表8 平成22年第1四半期旅行・観光消費額

(単位：百万円)

区分	県内			県外			合計
	宿泊旅行者	日帰旅行者	計	宿泊旅行者	日帰旅行者	計	
観光	8,460	5,483	13,942	22,915	9,062	31,976	45,919
ビジネス	3,002	23	3,025	10,857	209	11,066	14,091
外国人	789	2	791	264	2	267	1,057
合計	12,250	5,508	17,758	34,036	9,273	43,309	61,067

表9 平成22年第2四半期から第4四半期旅行・観光消費額

(単位：百万円)

区分	県内			県外			合計
	宿泊旅行者	日帰旅行者	計	宿泊旅行者	日帰旅行者	計	
観光	25,377	34,229	59,606	75,581	56,575	132,156	191,762
ビジネス	9,005	144	9,149	35,810	1,306	37,116	46,265
外国人	2,366	13	2,379	872	14	886	3,265
合計	36,748	34,386	71,134	112,263	57,895	170,158	241,292

表10 平成22年旅行・観光消費額 ((表8)+(表9))

(単位：百万円)

区分	県内			県外			合計
	宿泊旅行者	日帰旅行者	計	宿泊旅行者	日帰旅行者	計	
観光	33,837	39,712	73,548	98,496	65,637	164,132	237,681
ビジネス	12,007	167	12,174	46,667	1,515	48,182	60,356
外国人	3,155	15	3,170	1,136	16	1,153	4,322
合計	48,998	39,894	88,892	146,299	67,168	213,467	302,359

推計(表8)及び既存統計(表9)の合計により、平成22年の県内における旅行・観光消費総額は、3,023億59百万円と求めた。そのうち県内宿泊客が489億98百万円、県内日帰客が398億94百万円、県外宿泊客が1,462億99百万円、県外日帰客が671億68百万円と求めた(表10)。

## 2 産業部門別(購入者価格・生産者価格)の推計

表10の旅行・観光消費額を表4(52頁)に示した消費品目別に按分し、旅行・観光消費パターンに区分したのちに、観光分析用の48部門への組み替えを行った。

なお、県外旅行者分の消費品目で支出時期が旅行の前又は後となっているものは、県内での支出がなかったものと整理し、消費額から除外している。

観光分析用48部門別に按分された消費額には、流通経費である商業マージンと国内貨物運賃が含まれている(「購入者価格」)。

経済波及効果を推計するためには、まず、48部門別に按分された消費額からそれぞれの流通経費を差し引くとともに、それら流通経費の総額を関係(商業・運輸)部門へ振り分けることが必要となる。

こうして得られた額が表11に示した「生産者価格」であり、一連の推計過程を以下、「購入者価格から、生産者価格への変換」と呼ぶこととする。なお、使用した商業マージン及び国内貨物運賃は、先に示した推計フロー2.(1)をもとに、一部補正<sup>6</sup>を行った(表11)。

表11 平成22年旅行・観光消費額の購入者価格から生産者価格への変換

観光分析用 48部門	購入者価格	商業マージン		国内貨物運賃							生産者価格
		卸	小売	鉄道	道路	沿海	港湾	航空	利用運送	倉庫	
耕種農業	3,235	18.3%	7.8%	0.1%	3.8%	0.2%	0.2%	0.1%	0.2%	1.1%	2,224
その他の農業・林業	0	7.9%	1.8%	0.0%	1.4%	0.0%	0.2%	0.0%	0.1%	0.1%	0
漁業	3,618	23.6%	8.6%	0.0%	2.2%	0.0%	0.1%	0.2%	0.2%	0.5%	2,347
鉱業	0	3.0%	0.0%	0.0%	3.0%	0.7%	1.2%	0.0%	0.2%	1.6%	0
食料品	33,582	17.2%	14.2%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.3%	21,998
飼料・有機質肥料(除別掲)	0	15.8%	8.3%	0.0%	8.3%	0.6%	0.5%	0.0%	0.3%	0.8%	0
繊維製品	8,564	16.6%	23.5%	0.0%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.2%	4,913
パルプ・紙・木製品	953	18.4%	3.9%	0.1%	5.1%	0.1%	0.2%	0.0%	0.2%	0.5%	680
印刷・出版	833	4.6%	0.7%	0.0%	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.6%	757
化学製品	977	14.3%	5.0%	0.0%	2.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.2%	761
石油・石炭製品	20,570	15.2%	8.3%	0.1%	1.0%	0.6%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	15,322
窯業・土石製品	1,151	17.5%	1.5%	0.0%	4.6%	0.4%	0.2%	0.0%	0.2%	0.3%	874
鉄鋼	0	7.9%	0.0%	0.0%	2.0%	0.1%	0.5%	0.0%	0.1%	0.2%	0
非鉄金属	0	10.5%	0.5%	0.0%	2.2%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.7%	0
金属製品	0	12.5%	1.2%	0.0%	4.7%	0.1%	0.1%	0.0%	0.2%	0.2%	0
一般機械	0	18.5%	0.4%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0
電気機械	2,127	16.4%	8.9%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	1,569
情報・通信機器	53	17.4%	10.9%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	37
電子部品	0	9.5%	0.4%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0
輸送機械	0	9.5%	6.4%	0.0%	1.1%	0.1%	0.2%	0.0%	0.1%	0.1%	0
精密機械	870	20.1%	9.5%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	603
その他の製造工業製品	6,032	15.2%	10.7%	0.0%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.2%	4,263
建設	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0
電力・ガス・熱供給	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0
水道・廃棄物処理	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0
商業	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	23,888
金融・保険	55	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	55
不動産仲介・住宅賃貸料	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0
住宅賃貸料(帰属家賃)	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0
鉄道輸送	23,034	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	23,053
道路輸送	7,134	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8,965
水運	1,579	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1,739
航空輸送	7,587	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7,591
その他の運輸	59,821	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	60,166
情報通信	74	2.1%	12.7%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.2%	62
公務	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0
教育・研究	2,159	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2,159
医療・保健・社会保障・介護	669	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	669
その他の公共サービス	293	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	293
物品賃貸サービス	3,159	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3,159
対事業所サービス	0	0.5%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0
娯楽サービス	9,489	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9,489
飲食店	30,414	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	30,414
宿泊業	26,029	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	26,029
洗濯・理容・美容・浴場業	3,456	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3,456
その他の対個人サービス	4,040	0.3%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4,020
事務用品	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0
分類不明	0	1.7%	0.9%	0.1%	0.4%	0.1%	0.2%	0.0%	0.1%	0.6%	0
合計	261,556										261,556

6 国内貨物運賃率を「耕種農業」、「漁業」、「食料品」及び「窯業・土石製品」について、県内産分の補正を行った。



## 3 直接効果額の推計

直接効果は推計フロー3. (1)のとおり、第4の2で求めた生産者価格の消費額に県内自給率を乗じて算出する。県内自給率は県IO表の数値をもとに、一部補正<sup>7</sup>を行った(表12)。

表12 平成22年旅行・観光消費額がもたらす直接効果額の推計

(単位：百万円)

観光分析用 48部門	生産者価格	自給率	直接効果額
耕種農業	2,224	95.2%	2,117
その他の農業・林業	0	52.7%	0
漁業	2,347	100.0%	2,347
鉱業	0	6.1%	0
食料品	21,998	90.3%	19,859
飼料・有機質肥料(除別掲)	0	5.2%	0
繊維製品	4,913	3.6%	179
パルプ・紙・木製品	680	20.9%	142
印刷・出版	757	35.0%	264
化学製品	761	18.4%	140
石油・石炭製品	15,322	2.1%	325
窯業・土石製品	874	100.0%	874
鉄鋼	0	7.2%	0
非鉄金属	0	8.3%	0
金属製品	0	18.4%	0
一般機械	0	10.7%	0
電気機械	1,569	6.8%	107
情報・通信機器	37	18.1%	7
電子部品	0	27.2%	0
輸送機械	0	6.4%	0
精密機械	603	8.8%	53
その他の製造工業製品	4,263	10.1%	433
建設	0	100.0%	0
電力・ガス・熱供給	0	78.6%	0
水道・廃棄物処理	0	98.3%	0
商業	23,888	81.7%	19,509
金融・保険	55	92.0%	51
不動産仲介・住宅賃貸料	0	99.4%	0
住宅賃貸料(帰属家賃)	0	100.0%	0
鉄道輸送	23,053	99.9%	23,040
道路輸送	8,965	98.1%	8,795
水運	1,739	93.1%	1,620
航空輸送	7,591	13.2%	1,002
その他の運輸	60,166	99.8%	60,037
情報通信	62	100.0%	62
公務	0	100.0%	0
教育・研究	2,159	100.0%	2,159
医療・保健・社会保障・介護	669	100.0%	669
その他の公共サービス	293	100.0%	293
物品賃貸サービス	3,159	26.1%	823
対事業所サービス	0	56.5%	0
娯楽サービス	9,489	92.2%	8,745
飲食店	30,414	99.8%	30,356
宿泊業	26,029	85.9%	22,357
洗濯・理容・美容・浴場業	3,456	85.8%	2,965
その他の対個人サービス	4,020	100.0%	4,020
事務用品	0	100.0%	0
分類不明	0	85.7%	0
合計	261,556		213,349

7 旅行・観光消費額全てが、県内の産業に対する直接的な消費であると考えられる、県内産分の「耕種農業」、「漁業」、「食料品」、「窯業・土石製品」、「飲食店」、「商業」、「鉄道輸送」、「道路輸送」、「水運」、「その他の運輸」、「情報通信」、「教育・研究」、「医療・保健・社会保障・介護」、「その他の公共サービス」及び「その他の対個人サービス」について補正を行った。

#### 4 経済波及効果額の推計

平成22年に県内での旅行・観光消費が生み出す経済波及効果額は、3,079億12百万円と推計される。経済波及効果の段階別内訳は、直接効果が2,133億49百万円、一次波及効果が564億10百万円、二次波及効果が381億53百万円となった。

なお、直接効果に対する経済波及効果全体(総合効果)を示す効果倍率は、1.44倍となった。

経済波及効果全体における粗付加価値額は、1,841億46百万円、雇用者所得額は、873億59百万円となり、雇用誘発者数は23,338人となった(表13)。

粗付加価値額内訳は、直接効果が1,292億22百万円、一次波及効果が326億46百万円、二次波及効果が222億77百万円となった。

また、雇用者所得額の内訳は、直接効果が616億36百万円、一次波及効果が148億21百万円、二次波及効果が109億2百万円となった。

表13 平成22年旅行・観光消費がもたらす経済波及効果内訳と効果倍率 (単位：百万円)

	直接効果 a	一次波及効果 b	二次波及効果 c	総合効果 d=a+b+c	効果倍率 d/a
経済波及効果額(生産額)	213,349	56,410	38,153	307,912	1.44倍
うち粗付加価値額	129,222	32,646	22,277	184,146	雇用誘発者数
うち雇用者所得額	61,636	14,821	10,902	87,359	23,338人



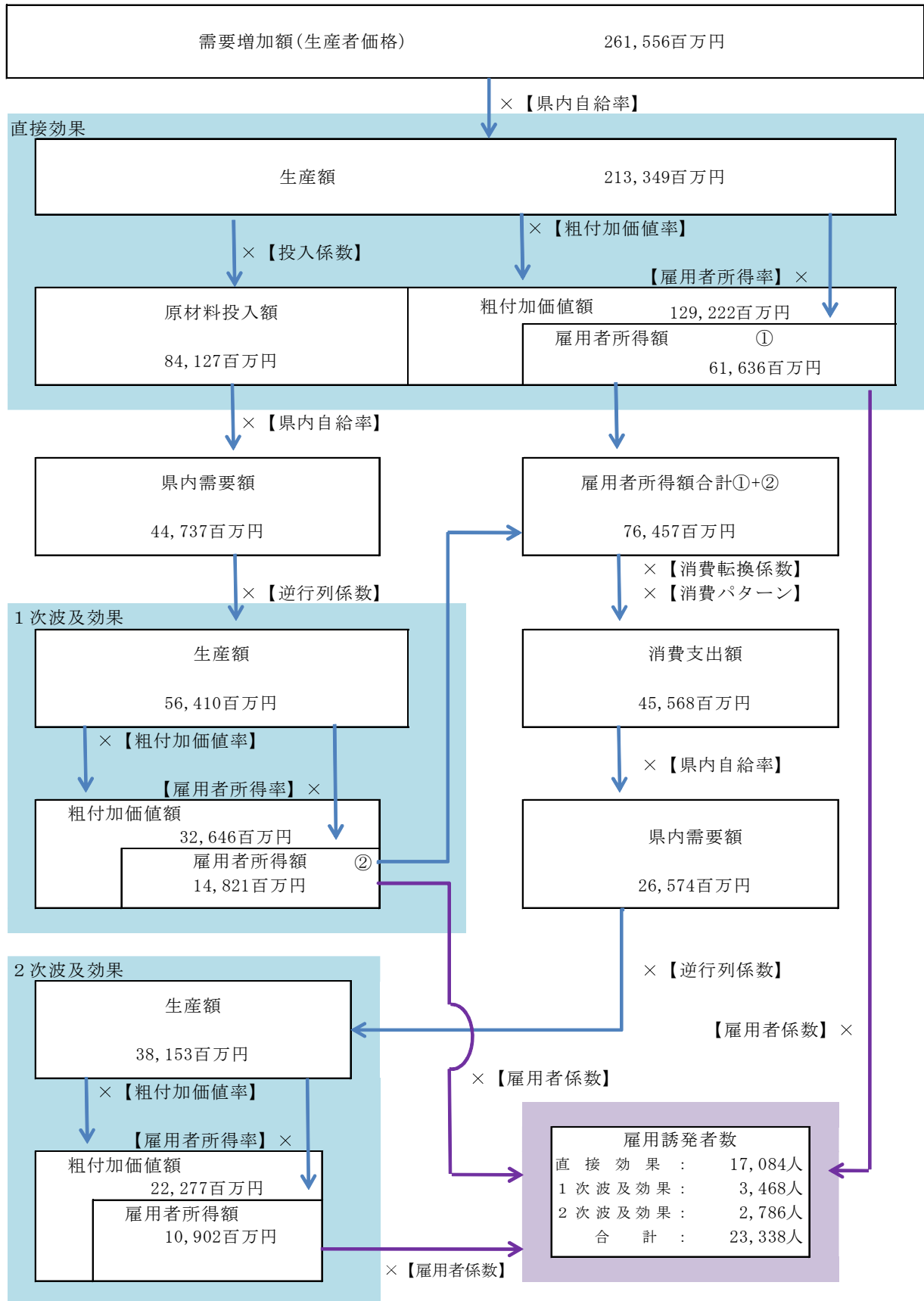
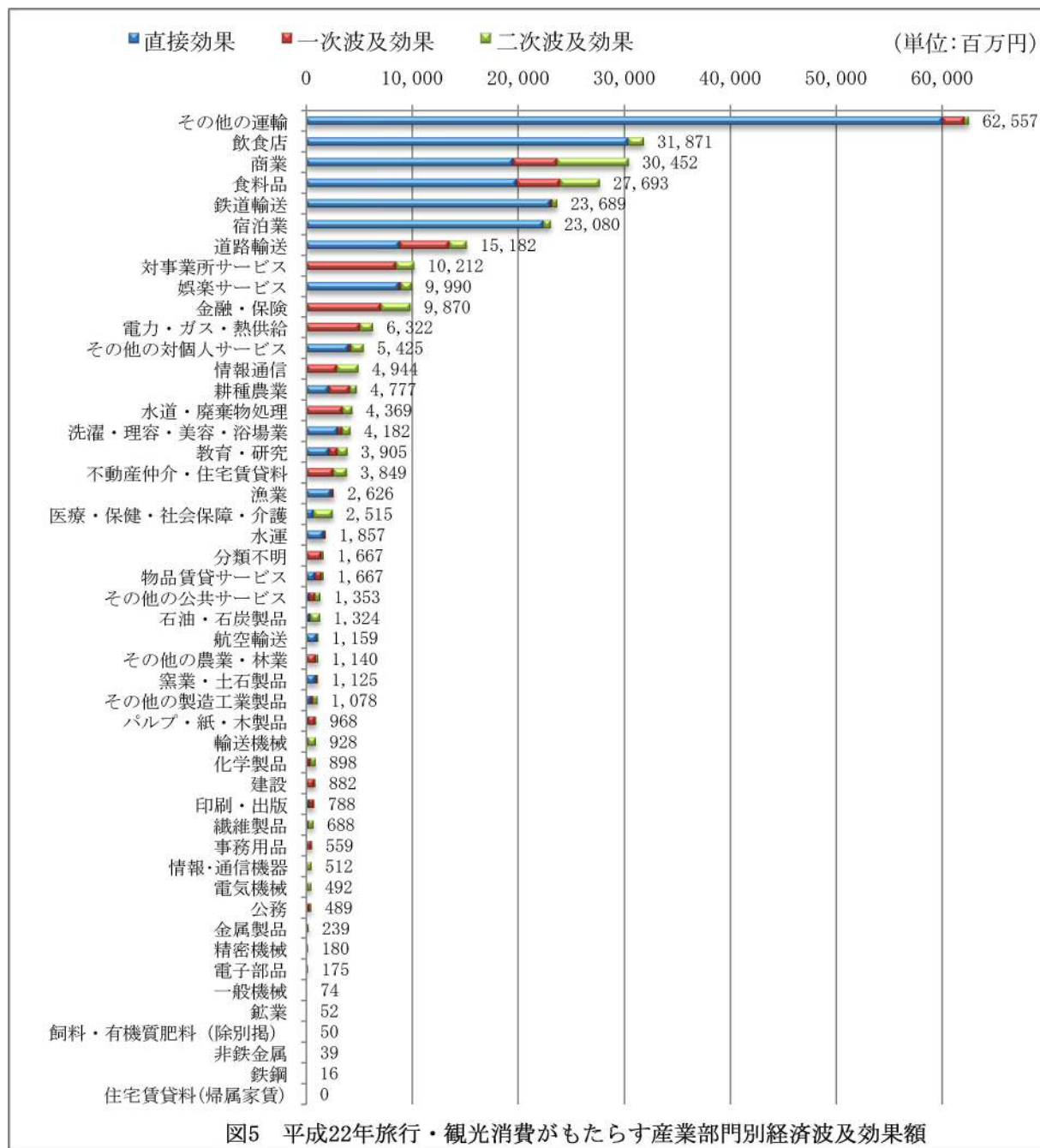


図4 平成22年旅行・観光消費がもたらす経済波及効果フロー

### 5 産業部門別経済波及効果

産業部門別に経済波及効果額をみると、旅行・観光に直接関係する部門を中心に経済波及効果大きい。旅行業などが含まれる「その他の運輸」部門<sup>8</sup>が625億57百万円（経済波及効果全体の20.3%）と最も大きく、次に「飲食店」部門<sup>9</sup>が318億71百万円（同10.4%）、「商業」部門<sup>10</sup>が304億52百万円（同9.9%）となっている（図5、表14）。



8 「その他の運輸」部門は旅行業、観光協会等の活動、有料道路及び駐車場業等が含まれる

9 「飲食店」部門は一般飲食店(食堂、レストラン等)や喫茶店及び遊興飲食店が含まれる。

12 「商業」部門は卸売業、小売業が含まれる。

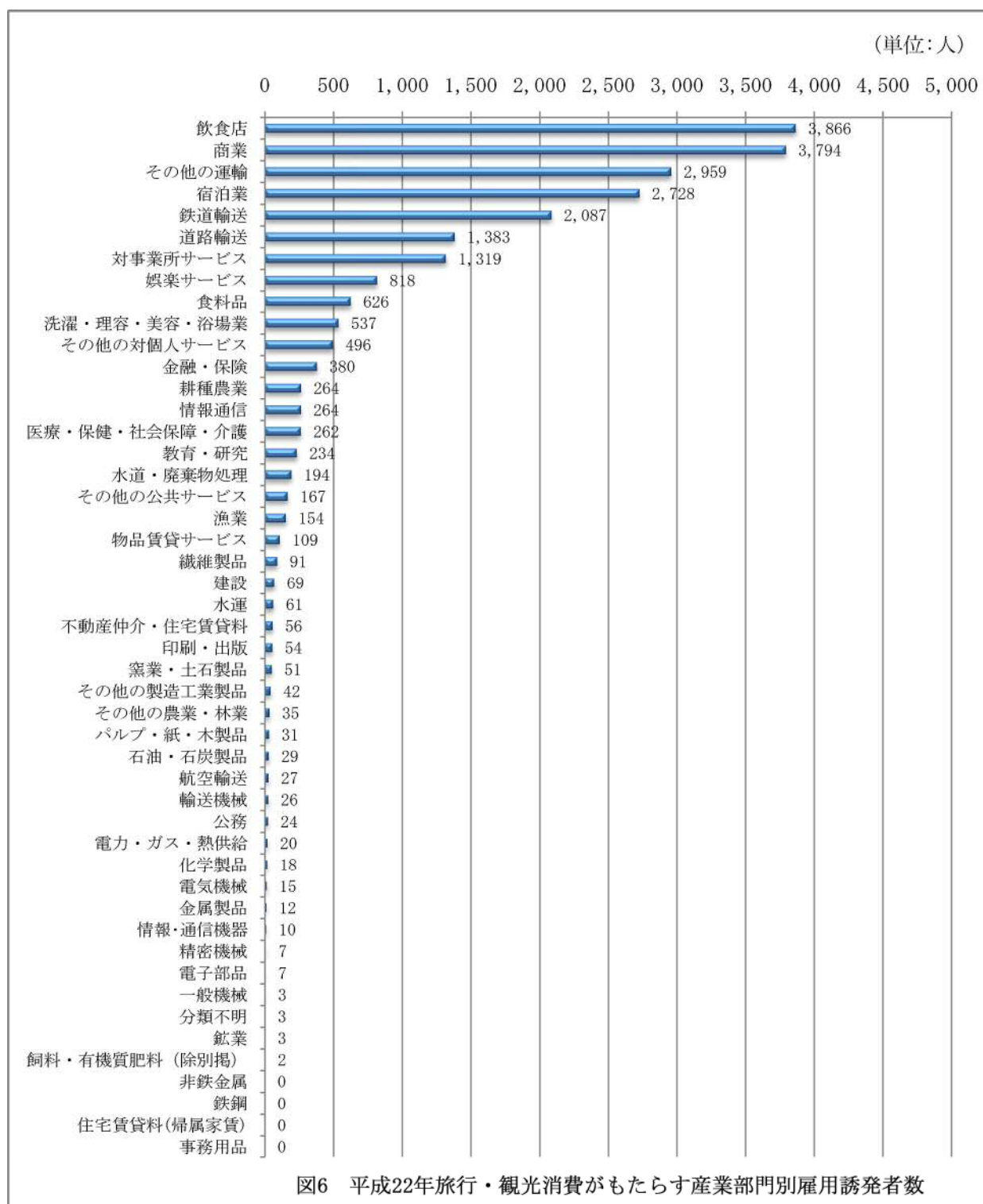
表14 平成22年旅行・観光消費がもたらす産業部門別経済波及効果額 (単位：百万円)

観光分析用 48部門	a 直接効果			b 一次波及効果			c 二次波及効果			総合効果 (a+b+c)		
	生産額	うち粗付 加価値額	うち雇用 者所得額	生産額	うち粗付 加価値額	うち雇用 者所得額	生産額	うち粗付 加価値額	うち雇用 者所得額	生産額	うち粗付 加価値額	うち雇用 者所得額
耕種農業	2,117	1,183	153	2,004	1,120	145	655	366	47	4,777	2,669	346
その他の農業・林業	0	0	0	919	371	123	221	89	30	1,140	460	153
漁業	2,347	1,318	499	227	127	48	52	29	11	2,626	1,475	558
鉱業	0	0	0	40	18	7	12	5	2	52	23	9
食料品	19,859	10,870	1,900	4,087	2,237	391	3,746	2,051	358	27,693	15,158	2,650
飼料・有機質肥料(除別掲)	0	0	0	15	8	1	35	17	3	50	25	4
繊維製品	179	73	49	30	12	8	480	197	132	688	282	189
パルプ・紙・木製品	142	44	23	693	215	111	134	42	21	968	301	156
印刷・出版	264	171	88	425	274	142	99	64	33	788	509	263
化学製品	140	47	17	277	92	34	480	159	58	898	298	109
石油・石炭製品	325	118	47	86	31	12	914	332	133	1,324	481	192
窯業・土石製品	874	379	197	188	82	42	63	27	14	1,125	488	253
鉄鋼	0	0	0	14	5	3	1	0	0	16	6	3
非鉄金属	0	0	0	13	3	1	25	5	2	39	8	4
金属製品	0	0	0	169	80	53	70	33	22	239	113	74
一般機械	0	0	0	49	21	14	25	11	7	74	32	21
電気機械	107	31	17	12	3	2	373	107	60	492	141	79
情報・通信機器	7	1	1	8	2	1	497	104	58	512	108	60
電子部品	0	0	0	57	14	10	118	30	21	175	44	31
輸送機械	0	0	0	163	40	25	765	189	119	928	229	145
精密機械	53	18	12	6	2	1	122	42	27	180	62	40
その他の製造工業製品	433	154	94	207	74	45	438	156	95	1,078	383	234
建設	0	0	0	788	368	280	94	44	33	882	412	313
電力・ガス・熱供給	0	0	0	5,075	2,709	589	1,247	666	145	6,322	3,374	733
水道・廃棄物処理	0	0	0	3,450	2,272	1,056	919	605	281	4,369	2,877	1,337
商業	19,509	13,511	8,624	4,160	2,881	1,839	6,783	4,698	2,999	30,452	21,090	13,461
金融・保険	51	34	15	7,008	4,696	2,109	2,812	1,884	846	9,870	6,613	2,971
不動産仲介・住宅賃貸料	0	0	0	2,574	2,159	237	1,274	1,069	117	3,849	3,228	354
住宅賃貸料(帰属家賃)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄道輸送	23,040	15,419	11,388	165	110	81	484	324	239	23,689	15,854	11,708
道路輸送	8,795	3,819	2,949	4,721	2,050	1,583	1,666	724	559	15,182	6,593	5,090
水運	1,620	665	395	195	80	48	42	17	10	1,857	763	453
航空輸送	1,002	289	137	31	9	4	125	36	17	1,159	334	159
その他の運輸	60,037	41,974	15,103	2,079	1,454	523	441	308	111	62,557	43,736	15,737
情報通信	62	39	14	2,839	1,789	661	2,043	1,288	476	4,944	3,116	1,152
公務	0	0	0	333	224	116	156	105	55	489	329	171
教育・研究	2,159	1,503	1,229	796	554	453	950	661	541	3,905	2,719	2,223
医療・保健・社会保障・介護	669	410	311	32	20	15	1,814	1,112	842	2,515	1,542	1,168
その他の公共サービス	293	186	159	529	336	288	531	337	289	1,353	859	736
物品賃貸サービス	823	566	186	650	447	147	194	133	44	1,667	1,146	378
対事業所サービス	0	0	0	8,486	4,974	3,300	1,726	1,012	671	10,212	5,985	3,971
娯楽サービス	8,745	5,968	1,713	209	143	41	1,037	708	203	9,990	6,819	1,957
飲食店	30,356	14,251	6,243	0	0	0	1,515	711	312	31,871	14,962	6,555
宿泊業	22,357	11,201	7,957	0	0	0	723	362	257	23,080	11,563	8,214
洗濯・理容・美容・浴場業	2,965	2,227	1,012	420	315	143	798	599	272	4,182	3,141	1,427
その他の対個人サービス	4,020	2,752	1,104	221	151	61	1,184	810	325	5,425	3,713	1,489
事務用品	0	0	0	480	0	0	79	0	0	559	0	0
分類不明	0	0	0	1,478	75	29	189	10	4	1,667	85	32
計	213,349	129,222	61,636	56,410	32,646	14,821	38,153	22,277	10,902	307,912	184,146	87,359

1 四捨五入の関係で、内訳は必ずしも合計と一致しない。

## 6 産業部門別雇用誘発者数

産業部門別に雇用誘発者数をみると、「飲食店」部門が最も大きく3,866人（雇用誘発者数全体の16.6%）で、次に「商業」部門で3,794人（同16.3%）、「その他の運輸」部門で2,959人（同12.7%）となっており、サービス産業において雇用誘発が大きい結果となった（図6）。



## 第5 平成23年における福島県内での県外・県内旅行者の県内消費による経済波及効果の推計

### 1 平成23年の県内観光入込客数及び消費額の算出

平成23年の県内への観光入込客実数は、既存統計によると、県内客入込数が10,813千人回、県外客入込数が7,323千人回となっている。

また、宿泊客実数は、県内客宿泊人数が2,376千人回、県外客宿泊人数が3,345千人回となっている（表15）。

表15 平成23年観光入込客数(実数) (単位：千人回)

区分	県内			県外			総数
	宿泊旅行者	日帰旅行者	計	宿泊旅行者	日帰旅行者	計	
観光	1,580	8,275	9,855	1,866	3,102	4,968	14,823
ビジネス	785	158	943	1,471	876	2,347	3,290
外国人	11	4	15	8	—	8	23
合計	2,376	8,437	10,813	3,345	3,978	7,323	18,136

旅行・観光消費額は、既存統計によると、総額で2,332億93百万円となっており、このうち、県内宿泊客が485億94百万円、県内日帰客が389億69百万円、県外宿泊客が1,024億5百万円、県外日帰客が433億25百万円となっている（表16）。

表16 平成23年旅行・観光消費額 (単位：百万円)

区分	県内			県外			総数
	宿泊旅行者	日帰旅行者	計	宿泊旅行者	日帰旅行者	計	
観光	35,841	38,417	74,258	55,574	30,620	86,194	160,452
ビジネス	12,210	516	12,726	46,327	12,705	59,032	71,758
外国人	543	36	579	504	—	504	1,083
合計	48,594	38,969	87,563	102,405	43,325	145,730	233,293

## 2 産業部門別(購入者価格・生産者価格)の推計

第4の2と同様に、消費パターンにより表16の旅行・観光消費額から項目別消費額を算出し、産業部門への組み替えを行い、購入者価格から生産者価格への変換を行った(表17)。

表17 平成23年旅行・観光消費額の購入者価格から生産者価格への変換

(単位: 百万円)

観光分析用 48部門	購入者価格	商業マージン		国内貨物運賃							生産者価格
		卸	小売	鉄道	道路	沿海	港湾	航空	利用運送	倉庫	
耕種農業	1,972	18.3%	7.8%	0.1%	3.8%	0.2%	0.2%	0.1%	0.2%	1.1%	1,355
その他の農業・林業	0	7.9%	1.8%	0.0%	1.4%	0.0%	0.2%	0.0%	0.1%	0.1%	0
漁業	2,174	23.6%	8.6%	0.0%	2.2%	0.0%	0.1%	0.2%	0.2%	0.5%	1,411
鉱業	0	3.0%	0.0%	0.0%	3.0%	0.7%	1.2%	0.0%	0.2%	1.6%	0
食料品	24,457	17.2%	14.2%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.3%	16,020
飼料・有機質肥料(除別掲)	0	15.8%	8.3%	0.0%	8.3%	0.6%	0.5%	0.0%	0.3%	0.8%	0
繊維製品	6,992	16.6%	23.5%	0.0%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.2%	4,011
パルプ・紙・木製品	621	18.4%	3.9%	0.1%	5.1%	0.1%	0.2%	0.0%	0.2%	0.5%	444
印刷・出版	654	4.6%	0.7%	0.0%	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.6%	594
化学製品	762	14.3%	5.0%	0.0%	2.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.2%	593
石油・石炭製品	13,595	15.2%	8.3%	0.1%	1.0%	0.6%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	10,127
窯業・土石製品	629	17.5%	1.5%	0.0%	4.6%	0.4%	0.2%	0.0%	0.2%	0.3%	478
鉄鋼	0	7.9%	0.0%	0.0%	2.0%	0.1%	0.5%	0.0%	0.1%	0.2%	0
非鉄金属	0	10.5%	0.5%	0.0%	2.2%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.7%	0
金属製品	0	12.5%	1.2%	0.0%	4.7%	0.1%	0.1%	0.0%	0.2%	0.2%	0
一般機械	0	18.5%	0.4%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0
電気機械	1,491	16.4%	8.9%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	1,100
情報・通信機器	50	17.4%	10.9%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	35
電子部品	0	9.5%	0.4%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0
輸送機械	0	9.5%	6.4%	0.0%	1.1%	0.1%	0.2%	0.0%	0.1%	0.1%	0
精密機械	693	20.1%	9.5%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	480
その他の製造工業製品	4,894	15.2%	10.7%	0.0%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.2%	3,458
建設	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0
電力・ガス・熱供給	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0
水道・廃棄物処理	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0
商業	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	17,219
金融・保険	47	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	47
不動産仲介・住宅賃貸料	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0
住宅賃貸料(帰属家賃)	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0
鉄道輸送	28,702	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	28,715
道路輸送	5,773	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7,087
水運	1,031	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1,139
航空輸送	12,139	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12,142
その他の運輸	42,847	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	43,090
情報通信	67	2.1%	12.7%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	56
公務	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0
教育・研究	1,260	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1,260
医療・保健・社会保障・介護	540	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	540
その他の公共サービス	579	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	579
物品賃貸サービス	2,369	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2,369
対事業所サービス	0	0.5%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0
娯楽サービス	5,625	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5,625
飲食店	23,757	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	23,757
宿泊業	20,931	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20,931
洗濯・理容・美容・浴場業	2,607	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2,607
その他の対個人サービス	2,768	0.3%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2,754
事務用品	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0
分類不明	0	1.7%	0.9%	0.1%	0.4%	0.1%	0.2%	0.0%	0.1%	0.6%	0
合計	210,024										210,024

## 3 直接効果額の推計

直接効果は第5の2で求めた生産者価格に県内自給率を乗じることで算出した。県内自給率は第4の3と同様、県IO表の数値をもとに、一部補正を行った(表18)。

表18 平成23年旅行・観光消費がもたらす直接効果額の推計

(単位：百万円)			
観光分析用48部門表	生産者価格	自給率	直接効果額
耕種農業	1,355	95.1%	1,290
その他の農業・林業	0	52.7%	0
漁業	1,411	100.0%	1,411
鉱業	0	6.1%	0
食料品	16,020	90.3%	14,074
飼料・有機質肥料(除別掲)	0	5.2%	0
繊維製品	4,011	3.6%	146
パルプ・紙・木製品	444	20.9%	93
印刷・出版	594	35.0%	208
化学製品	593	18.4%	109
石油・石炭製品	10,127	2.1%	215
窯業・土石製品	478	100.0%	478
鉄鋼	0	7.2%	0
非鉄金属	0	8.3%	0
金属製品	0	18.4%	0
一般機械	0	10.7%	0
電気機械	1,100	6.8%	75
情報・通信機器	35	18.1%	6
電子部品	0	27.2%	0
輸送機械	0	6.4%	0
精密機械	480	8.8%	42
その他の製造工業製品	3,458	10.1%	351
建設	0	100.0%	0
電力・ガス・熱供給	0	78.6%	0
水道・廃棄物処理	0	98.3%	0
商業	17,219	81.6%	13,945
金融・保険	47	92.0%	43
不動産仲介・住宅賃貸料	0	99.4%	0
住宅賃貸料(帰属家賃)	0	100.0%	0
鉄道輸送	28,715	100.0%	28,706
道路輸送	7,087	98.2%	6,956
水運	1,139	92.8%	1,059
航空輸送	12,142	13.2%	1,603
その他の運輸	43,090	99.8%	42,999
情報通信	56	100.0%	56
公務	0	100.0%	0
教育・研究	1,260	100.0%	1,260
医療・保健・社会保障・介護	540	100.0%	540
その他の公共サービス	579	100.0%	579
物品賃貸サービス	2,369	26.1%	617
対事業所サービス	0	56.5%	0
娯楽サービス	5,625	92.2%	5,183
飲食店	23,757	99.8%	23,702
宿泊業	20,931	85.9%	17,978
洗濯・理容・美容・浴場業	2,607	85.8%	2,237
その他の対個人サービス	2,754	100.0%	2,754
事務用品	0	100.0%	0
分類不明	0	85.7%	0
合計	210,024		168,713



#### 4 経済波及効果額の推計

平成23年に県内での旅行・観光消費が生み出す経済波及効果額は、2,396億55百万円と推計される。経済波及効果の段階別内訳は直接効果が1,687億13百万円、一次波及効果が449億99百万円、二次波及効果が259億43百万円となった。なお、直接効果に対する経済波及効果全体(総合効果)を示す効果倍率は1.42倍となった。

経済波及効果全体における粗付加価値額は、1,433億41百万円、雇用者所得額は705億86百万円となり、雇用誘発者数は18,381人となった(表19)。

粗付加価値額内訳は、直接効果が1,020億73百万円、一次波及効果が261億20百万円、二次波及効果が151億48百万円となった。

また、雇用者所得額の内訳は、直接効果が513億50百万円、一次波及効果が118億22百万円、二次波及効果が74億13百万円となった。

表19 平成23年旅行・観光消費がもたらす経済波及効果内訳と効果倍率 (単位:百万円)

	直接効果 a	一次波及効果 b	二次波及効果 c	総合効果 d=a+b+c	効果倍率 d/a
経済波及効果額(生産額)	168,713	44,999	25,943	239,655	1.42倍
うち粗付加価値額	102,073	26,120	15,148	143,341	雇用誘発者数
うち雇用者所得額	51,350	11,822	7,413	70,586	18,381人



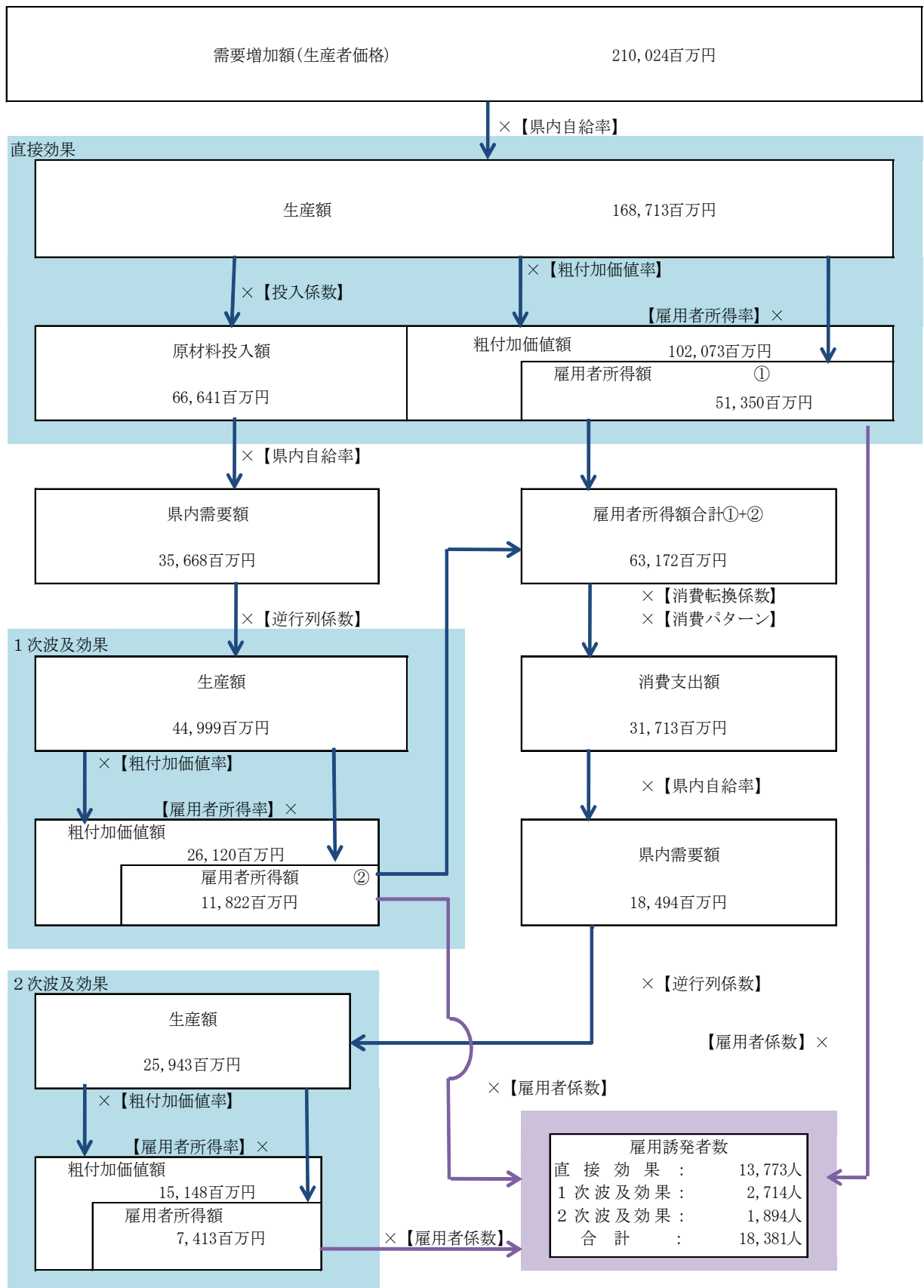
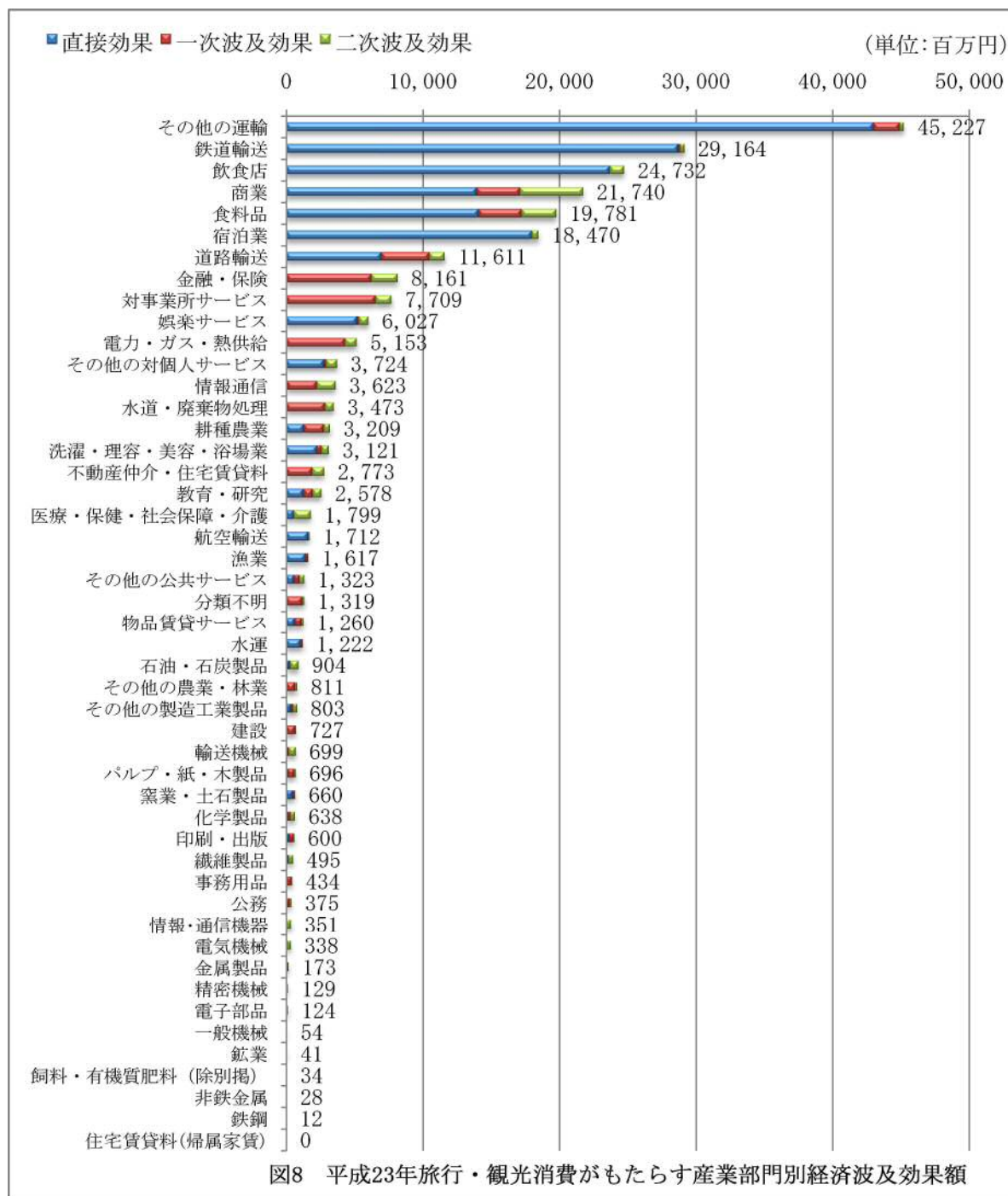


図7 平成23年旅行・観光消費がもたらす経済波及効果フロー

### 5 産業部門別経済波及効果

産業部門別に経済波及効果額をみると、旅行・観光に直接関係する部門を中心に経済波及効果が大きい。旅行業などが含まれる「その他の運輸」部門が452億27百万円（経済波及効果全体の18.9%）と最も大きく、次に「鉄道輸送」部門<sup>11</sup>が291億64百万円（同12.2%）、「飲食店」部門が247億32百万円（同10.3%）となっている（図8、表20）。



11 「鉄道輸送」部門はJR、公・民営の鉄道の旅客輸送業等が含まれる

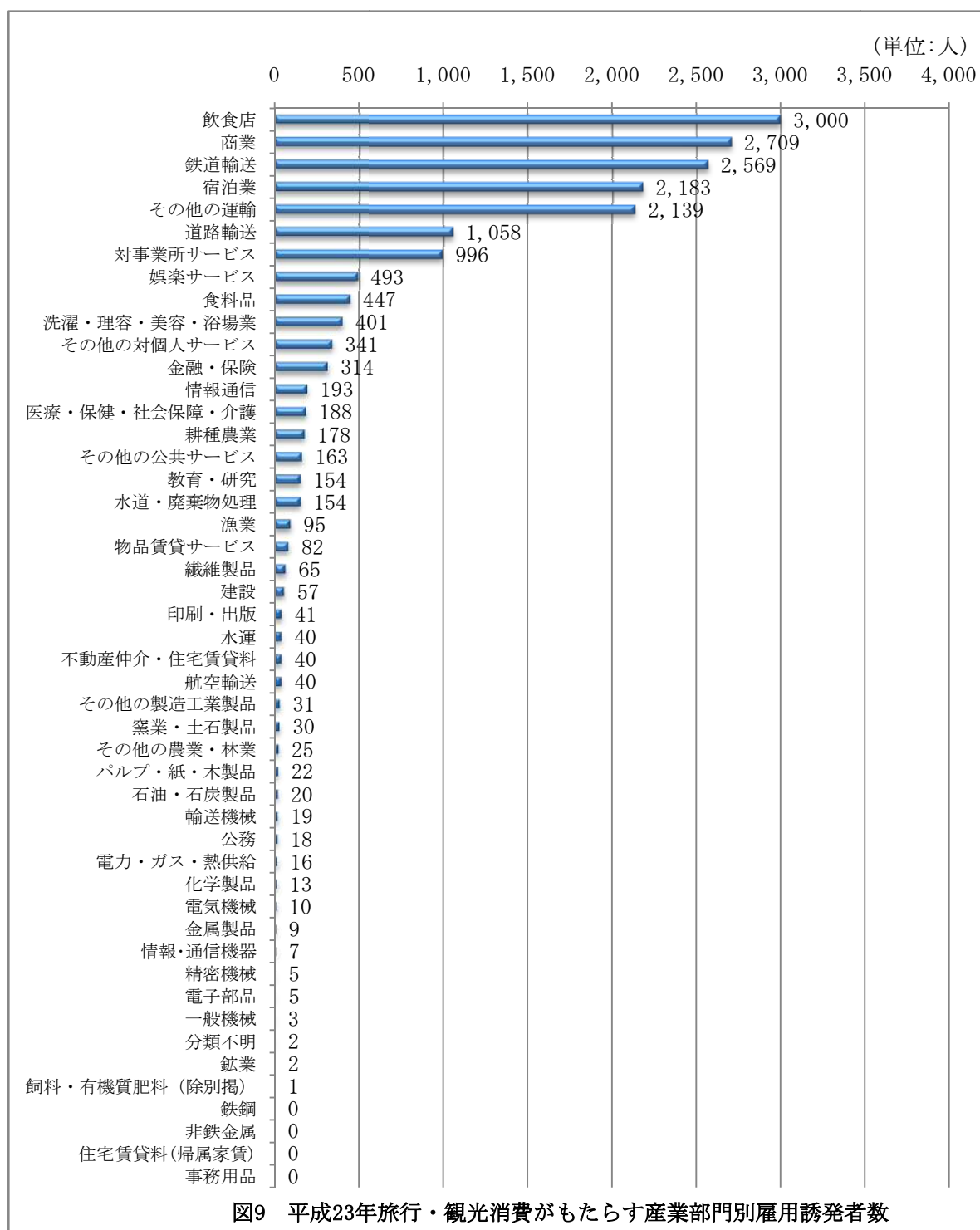
表20 平成23年旅行・観光消費がもたらす産業部門別経済波及効果額 (単位：百万円)

観光分析用 48部門	a 直接効果			b 一次波及効果			c 二次波及効果			総合効果 (a+b+c)		
	生産額	うち粗付 加価値額	うち雇用 者所得額	生産額	うち粗付 加価値額	うち雇用 者所得額	生産額	うち粗付 加価値額	うち雇用 者所得額	生産額	うち粗付 加価値額	うち雇用 者所得額
耕種農業	1,290	721	93	1,474	823	107	445	249	32	3,209	1,793	232
その他の農業・林業	0	0	0	660	266	88	150	61	20	811	327	109
漁業	1,411	792	300	171	96	36	35	20	7	1,617	908	344
鉱業	0	0	0	33	14	5	8	3	1	41	18	7
食料品	14,074	7,704	1,347	3,160	1,729	302	2,547	1,394	244	19,781	10,827	1,893
飼料・有機質肥料(除別掲)	0	0	0	11	5	1	24	12	2	34	17	3
繊維製品	146	60	40	23	10	6	326	134	90	495	203	136
パルプ・紙・木製品	93	29	15	513	159	82	91	28	15	696	216	112
印刷・出版	208	134	69	325	210	108	68	44	23	600	387	200
化学製品	109	36	13	203	67	25	327	108	40	638	212	78
石油・石炭製品	215	78	31	68	25	10	621	226	90	904	328	131
窯業・土石製品	478	207	107	139	60	31	43	19	10	660	286	148
鉄鋼	0	0	0	11	4	2	1	0	0	12	4	2
非鉄金属	0	0	0	10	2	1	17	3	2	28	6	3
金属製品	0	0	0	126	59	39	47	22	15	173	82	54
一般機械	0	0	0	37	16	10	17	7	5	54	23	15
電気機械	75	21	12	9	3	1	254	73	41	338	97	54
情報・通信機器	6	1	1	6	1	1	338	71	40	351	74	41
電子部品	0	0	0	44	11	8	80	20	14	124	31	22
輸送機械	0	0	0	179	44	28	520	128	81	699	172	109
精密機械	42	14	9	4	1	1	83	28	19	129	44	29
その他の製造工業製品	351	125	76	154	55	33	298	106	65	803	285	174
建設	0	0	0	663	310	235	64	30	23	727	339	258
電力・ガス・熱供給	0	0	0	4,306	2,298	499	848	453	98	5,153	2,751	598
水道・廃棄物処理	0	0	0	2,848	1,876	872	625	411	191	3,473	2,287	1,063
商業	13,945	9,658	6,164	3,183	2,204	1,407	4,613	3,194	2,039	21,740	15,056	9,610
金融・保険	43	29	13	6,207	4,159	1,868	1,912	1,281	575	8,161	5,468	2,456
不動産仲介・住宅賃貸料	0	0	0	1,907	1,599	175	867	727	80	2,773	2,326	255
住宅賃貸料(帰属家賃)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄道輸送	28,706	19,211	14,188	129	86	64	329	220	163	29,164	19,518	14,415
道路輸送	6,956	3,021	2,332	3,523	1,530	1,181	1,133	492	380	11,611	5,042	3,893
水運	1,059	435	258	134	55	33	29	12	7	1,222	502	298
航空輸送	1,603	462	220	24	7	3	85	25	12	1,712	493	234
その他の運輸	42,999	30,062	10,817	1,929	1,349	485	300	210	75	45,227	31,620	11,378
情報通信	56	35	13	2,178	1,373	507	1,389	876	324	3,623	2,283	844
公務	0	0	0	268	181	94	106	72	37	375	252	131
教育・研究	1,260	877	717	672	468	383	646	450	368	2,578	1,795	1,468
医療・保健・社会保障・介護	540	331	251	25	15	12	1,234	756	573	1,799	1,103	835
その他の公共サービス	579	368	315	383	243	208	361	229	196	1,323	840	720
物品賃貸サービス	617	424	140	511	351	116	132	91	30	1,260	866	285
対事業所サービス	0	0	0	6,535	3,830	2,541	1,174	688	456	7,709	4,518	2,997
娯楽サービス	5,183	3,538	1,015	139	95	27	705	481	138	6,027	4,114	1,181
飲食店	23,702	11,127	4,875	0	0	0	1,030	484	212	24,732	11,611	5,086
宿泊業	17,978	9,007	6,399	0	0	0	492	246	175	18,470	9,253	6,574
洗濯・理容・美容・浴場業	2,237	1,680	763	342	257	117	542	407	185	3,121	2,344	1,065
その他の対個人サービス	2,754	1,885	756	165	113	45	805	551	221	3,724	2,549	1,022
事務用品	0	0	0	380	0	0	54	0	0	434	0	0
分類不明	0	0	0	1,191	60	23	128	7	2	1,319	67	25
計	168,713	102,073	51,350	44,999	26,120	11,822	25,943	15,148	7,413	239,655	143,341	70,586

1 四捨五入の関係で、内訳は必ずしも合計と一致しない。

## 6 産業部門別雇用誘発者数

産業部門別に雇用誘発者数をみると、「飲食店」部門が最も大きく3,000人（雇用誘発者数全体の16.3%）を占める。次に「商業」部門で2,709人（同14.7%）、「鉄道輸送」部門で2,569人（同14.0%）となっており、前年同様サービス産業において雇用誘発が大きい（図9）。



## 第6 まとめ

今回平成22年及び平成23年分の観光地点における観光客入込数をもとに、旅行・観光消費が生み出す経済波及効果を推計した。

平成22年は県内での7月前半、9月中下旬の豪雨や12月下旬の大雪等による天候不順があったものの、「うくつしま「花・街・道」観光キャンペーン」等の観光プロモーション効果や「アクアマリンふくしま」等の新施設のオープンやリニューアルオープン等により、県内観光地への観光入込客数は例年以上<sup>12</sup>となった。これらが生み出す経済波及効果は3,079億12百万円と推計された。

このうち、粗付加価値額は1,841億46百万円、雇用所得額は873億59百万円となり、雇用誘発者数は23,338人となった(表13)。推計された経済波及効果額は、平成22年度福島県県民経済計算<sup>13</sup>(以下、「県民経済計算」という。)の県内総生産(7兆1,263億34百万円)と単純に比較すると、4.3%の規模に相当し、雇用誘発者数は、平成22年国勢調査産業等基本集計<sup>14</sup>(以下、「国勢調査」という。)の福島県内就業者数(934,331人)と単純比較すると2.5%の規模に相当する。

平成23年は、3月に発生した東日本大震災、7月の新潟・福島豪雨や9月の台風15号による大雨など自然災害が多く、自然の脅威を感じ、形あるものの崩壊を目の当たりにした1年であった。さらに、東日本大震災後に発生した原子力災害により、放射能という普段目に見えないものから、様々な産業への影響や被害を継続的に受けることとなった。これらの影響により、平成23年の県内観光地への観光入込客数<sup>15</sup>は平成22年の61.6%の3,521万人に留まった。

平成23年の旅行・観光消費額がもたらす経済波及効果は2,396億55百万円と推計された。このうち粗付加価値額は1,433億41百万円、雇用所得額は705億86百万円となり、雇用誘発者数は18,381人となった。平成22年同様に県民経済計算の県内総生産と単純に比較すると、3.4%の規模に相当し、雇用誘発者数は国勢調査の福島県内就業者数と単純比較すると2.0%の規模に相当する。

産業部門別に経済波及効果をみると、平成22年、平成23年とも旅行・観光に直接関係する運輸や飲食店等、サービス産業を中心に経済波及効果が大きい。旅行・観光の目的や内容は人様々で、その消費者が利用する交通、宿泊、飲食や土産購入等によってもたらされる経済波及効果は多くの産業にわたる。一般に、観光産業が「裾の広い産業」と言われている所以である。

12 表1による。

13 出典 平成22年度県民経済計算の概要 福島県統計課

14 出典 平成22年国勢調査産業等基本集計 第1-2表 総務省統計局

15 表1による。

それぞれ推計された平成22年と平成23年の旅行・観光消費額や経済波及効果額を利用して単純に比較すると、平成23年の経済波及効果は平成22年から682億57百万円の減額、雇用誘発者数は4,957人の減少となっており、複合災害による観光客減少は県内の産業に大きな影響を残した(表21)。

表21 平成22年と平成23年の旅行・観光消費による経済波及効果比較

(単位:百万円)

	直接効果	一次波及効果	二次波及効果	総合効果	雇用誘発者数
平成22年	213,349	56,410	38,153	307,912	23,338人
平成23年	168,713	44,999	25,943	239,655	18,381人
比較(H23-H22)	△ 44,636	△ 11,411	△ 12,210	△ 68,257	△ 4,957人

複合災害から2年が経過し、旅行・観光については一部に復旧・復興需要は認められるものの、その影響は大きく、十分回復していない。

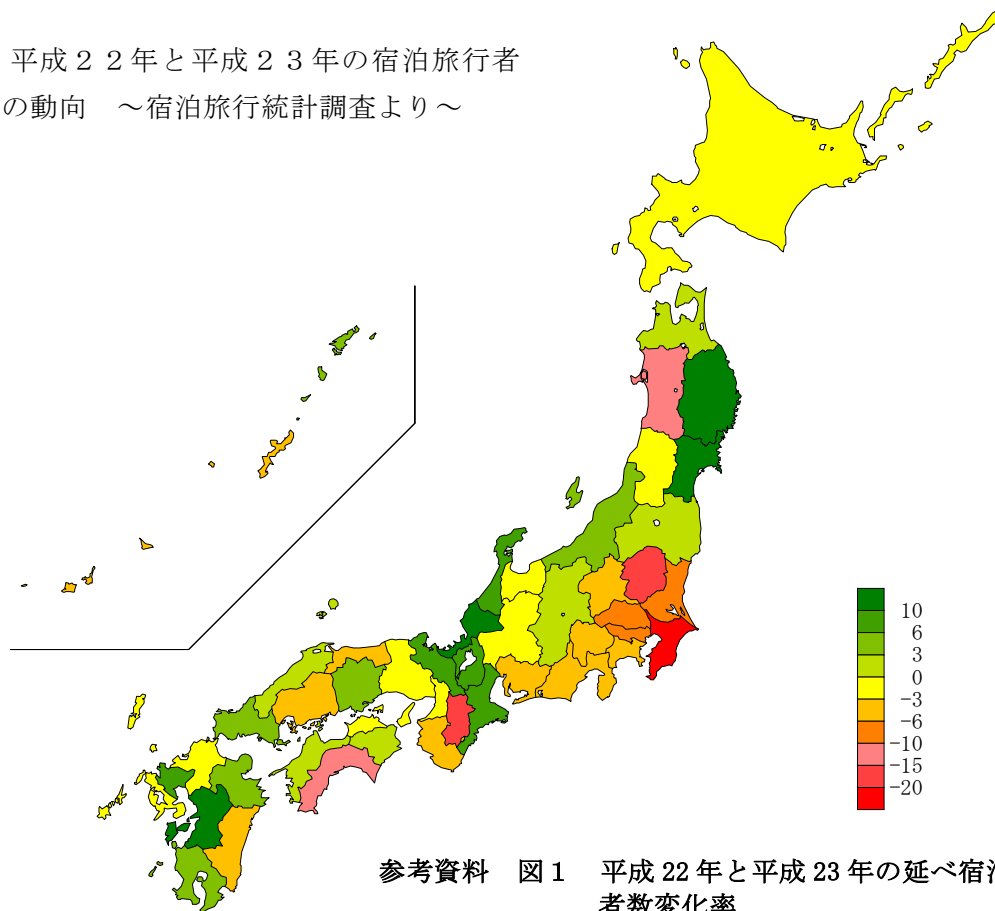
物的損壊は、時間の経過とともに復旧度合いが目に見え、それが安全・安心へと繋がるが、不安や恐怖などの社会的心理からくる風評被害は簡単に払拭できるものではない。福島県復興計画重点プロジェクト「福島の観光交流プロジェクト」<sup>16</sup>にも掲げられているように、正確な情報発信と福島県産品等の安全性のPRを繰り返し行うことが、風評被害を軽減していくための、最たるものである。

これと同時に、県内の観光産業を盛り上げるため、官民一体となり、各種会議や国際会議の誘致、東北観光博や、東北六魂祭等のイベント開催や県内開催イベント経費に対する補助制度の創設など、福島県への集客のための様々なプランが発信されている。また、「被災地応援」や「被災地復興」などと銘打って、被災地のボランティア活動、被災地見学や被災者との交流などが盛り込まれたツアーや、東日本大震災による被災者への鎮魂のイベント等が催されており、被災の記録が新たな観光資源を創り、訪れる人々へ意義をもたらすものとなっている。

このような取り組みが、一過性に終わることなく、これからも魅力ある福島を最大限に発信し、観光産業が福島県復興へのリーディング産業の一つとして振興していくことを期待したい。

16 出典 福島県復興計画(第2次) 福島県企画調整部復興・総合計画課

参考資料1 平成22年と平成23年の宿泊旅行者の動向 ～宿泊旅行統計調査より～



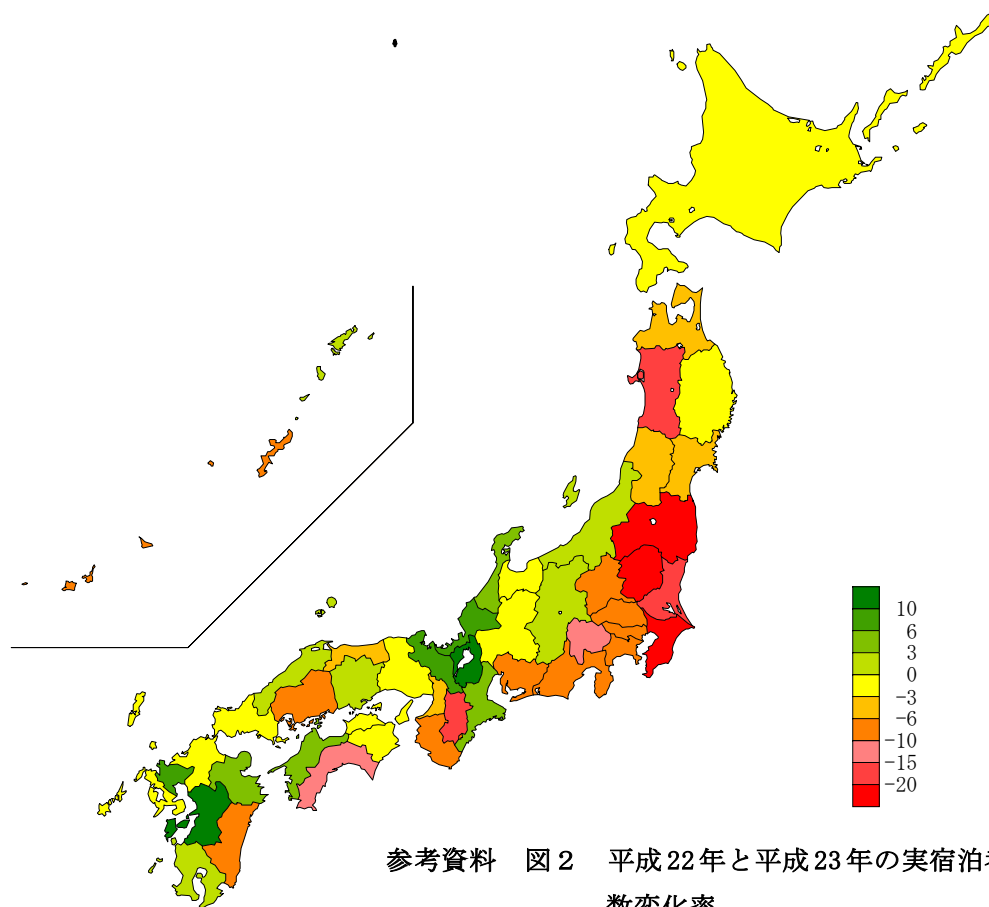
参考資料 表1 平成22年と平成23年の延べ宿泊者数変化率

順位	都道府県名	宿泊者数(延べ)変化率	順位	都道府県名	宿泊者数(延べ)変化率	順位	都道府県名	宿泊者数(延べ)変化率	順位	都道府県名	宿泊者数(延べ)変化率	順位	都道府県名	宿泊者数(延べ)変化率
1	岩手県	14.84%	11	岡山県	4.32%	21	長崎県	-0.01%	31	静岡県	-4.26%	41	茨城県	-8.72%
2	宮城県	12.97%	12	大分県	3.99%	22	北海道	-0.15%	32	群馬県	-4.45%	42	東京都	-9.96%
3	熊本県	12.50%	13	鹿児島県	3.98%	23	山形県	-0.15%	33	神奈川県	-4.94%	43	高知県	-12.14%
4	福井県	11.36%	14	山口県	3.81%	24	兵庫県	-0.32%	34	愛知県	-4.99%	44	秋田県	-12.72%
5	佐賀県	8.90%	15	愛媛県	2.76%	25	香川県	-0.51%	35	宮崎県	-5.14%	45	奈良県	-17.73%
6	京都府	7.21%	16	<b>福島県</b>	<b>2.33%</b>	26	福岡県	-0.67%	36	沖縄県	-5.26%	46	栃木県	-19.33%
7	三重県	6.79%	17	長野県	2.17%	27	大阪府	-0.85%	37	広島県	-5.45%	47	千葉県	-20.49%
8	滋賀県	6.51%	18	青森県	1.34%	28	富山県	-2.04%	38	和歌山県	-5.72%			
9	石川県	6.21%	19	島根県	0.65%	29	岐阜県	-2.18%	39	山梨県	-5.90%			
10	新潟県	4.55%	20	徳島県	0.20%	30	鳥取県	-3.26%	40	埼玉県	-6.93%			

参考資料図1、図2及び表1、表2は宿泊旅行統計調査（従業者数10人以上の事業所）から、平成22年及び平成23年の都道府県の延べ・実宿泊者数を抜き出し、2ヶ年の変化率（（平成23年宿泊者数-平成22年宿泊者数）／平成22年宿泊者数による）を算出し、この変化率を段階毎に着色したものである。

延べ宿泊者数の変化率を見ると、20府県は、宿泊者数が平成22年を上回ったものの、27都道府県においては、下回っている。東日本大震災の被災県である岩手県や宮城県は、平成22年を大きく上回り、福島県においても2県までではないものの、平成22年を上回っている。





参考資料 表2 平成22年と平成23年の実宿泊者数変化率

順位	都道府県名	宿泊者数(実数)変化率	順位	都道府県名	宿泊者数(実数)変化率	順位	都道府県名	宿泊者数(実数)変化率	順位	都道府県名	宿泊者数(実数)変化率	順位	都道府県名	宿泊者数(実数)変化率
1	滋賀県	11.63%	11	鹿児島県	2.29%	21	岩手県	-1.95%	31	静岡県	-6.62%	41	高知県	-14.43%
2	熊本県	10.56%	12	新潟県	1.86%	22	北海道	-2.16%	32	神奈川県	-6.96%	42	茨城県	-16.38%
3	福井県	9.07%	13	島根県	0.56%	23	徳島県	-2.28%	33	愛知県	-7.00%	43	秋田県	-17.22%
4	佐賀県	7.42%	14	長野県	0.25%	24	香川県	-2.91%	34	和歌山県	-7.39%	44	奈良県	-19.15%
5	京都府	7.27%	15	富山県	-0.31%	25	宮城県	-3.78%	35	広島県	-7.46%	45	千葉県	-20.80%
6	三重県	5.66%	16	山口県	-0.79%	26	青森県	-3.99%	36	東京都	-9.18%	46	福島県	-20.93%
7	石川県	4.62%	17	岐阜県	-0.83%	27	鳥取県	-4.52%	37	沖縄県	-9.66%	47	栃木県	-22.71%
8	大分県	3.41%	18	兵庫県	-1.07%	28	大阪府	-5.15%	38	宮崎県	-9.68%			
9	愛媛県	3.28%	19	長崎県	-1.15%	29	山形県	-5.49%	39	埼玉県	-9.97%			
10	岡山県	2.82%	20	福岡県	-1.79%	30	群馬県	-6.17%	40	山梨県	-10.74%			

実宿泊者数の変化率を見ると、14府県は平成22年を上回ったものの、33都道府県においては下回っている。延べ宿泊者数で平成22年上回った岩手県や宮城県は、実宿泊者数では平成22年を下回り、福島県においては約21%も下回っている。

東日本大震災の東北被災県を中心に、延べ宿泊者数の変化率が高い割に、実宿泊者数の変化率が低い結果は、宿泊施設の東日本大震災後における2次避難所としての利用や、復旧対応のための労働者など、ビジネスを目的とした宿泊施設の長期利用によるものが主となっていたため、東日本大震災後の旅行・観光の自粛ムードや風評被害などから、観光を目的とした宿泊客の減少となっていることがうかがえる。



## 第7 シミュレーション

平成25年に予定されている大型イベント等について、経済波及効果を推計する。ここでは、県内の旅行・観光が複合災害から復興途中であることに鑑み、平成23年の旅行・消費額や消費性向等を活用することで、複合災害の影響を反映し、この状況で復興のためのイベント効果を推計する。推計事案は次の2件とした。

- ・ 平成25年NHK大河ドラマ「八重の桜」放映がもたらす県内への経済波及効果
- ・ 平成25年福島市開催「東北六魂祭」がもたらす県内への経済波及効果

### 1 平成25年NHK大河ドラマ「八重の桜」がもたらす県内への経済波及効果

NHK大河ドラマは、1年を通して放映されることから、大量の情報発信に基づく大規模な集客効果が、その舞台となる都道府県に見込まれている。その集客数は大河ドラマの視聴率、ストーリーや配役等により影響を受けるが、ドラマを通して写し出される舞台県の魅力を発見し、そこを訪れたいと思う人は少なくない。ここでは、過去のNHK大河ドラマ舞台県の観光客増加率等を活用し、この大河ドラマの放映が福島県内にもたらす経済波及効果を推計する。

#### (1) 集客数及び観光消費額の推計

##### ア 集客変化率の算出

集客数は、過去のNHK大河ドラマの舞台となった県の放映年と、その前年の観光客入込数(延べ数)<sup>17</sup>を比較し変化率を算出した(表22)。

表22 NHK大河ドラマ舞台県と変化率

放映年	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
ドラマ名	義経	功名が辻	風林火山	篤姫	天地人	龍馬伝	江	平清盛
舞台府県	山口	高知	長野	鹿児島	新潟	高知	滋賀	広島
変化率	2.5%	4.9%	3.6%	4.8%	5.8%	38.1%	8.7%	-

表22のうち、平成18年、平成22年の高知県分については、観光客入込数が県外からの入込数に限られた集計であり、他県と同じ取扱いとならないため除外し、過去5ヶ年分を採用し平均変化率を5.07%と算出した。なお、平成24年分は、観光客入込数が集計されていないため、対象外とした。

<sup>17</sup> 出典 平成17年山口県観光客動態調査 山口県観光交流局観光振興課  
平成22年度版高知県統計書 高知県総務部統計課  
平成22年観光地利用者統計調査結果 長野県観光部観光企画課  
平成20年鹿児島県観光統計 鹿児島県観光交流局観光課  
平成21年度新潟県観光動態の概要 新潟県観光交流局交流企画課  
平成23年滋賀県観光入込客統計調査書 志賀県観光交流局観光室

## イ 集客数及び消費額の算出

集客数はアにより算出した平均変化率に、「共通基準による観光入込客統計」（平成23年）で算出されている観光入込客数（実数）を乗じて、919千人回と算出した。

また、同統計で算出されている消費単価を、算出した集客数に乗じることで、消費額を118億31百万円と算出した（表23、表24）。

表23 共通基準による観光入込客統計による実数及び消費単価

	平成23年観光入込客実数(千人回) ①				消費単価(円) ②			
	県内		県外		県内		県外	
	宿泊	日帰り	宿泊	日帰り	宿泊	日帰り	宿泊	日帰り
観光	1,580	8,275	1,866	3,102	22,689	4,643	29,776	9,871
ビジネス	785	158	1,471	876	15,560	3,261	31,496	14,504
外国人	11	4	8	-	51,470	8,109	66,125	-
計	2,376	8,437	3,345	3,978	89,719	16,013	127,397	24,375

表24 集客数及び旅行・観光消費額

	集客数 ③ (①×変化率) (千人回)					消費額(百万円) ②×③				
	県内		県外		計	県内		県外		計
	宿泊	日帰り	宿泊	日帰り		宿泊	日帰り	宿泊	日帰り	
観光	80	420	95	157	752	1,818	1,948	2,817	1,552	8,135
ビジネス	40	8	75	44	167	619	26	2,349	644	3,639
外国人	1	0	0	0	1	29	2	27	0	57
計	120	428	170	202	919	2,466	1,976	5,193	2,197	11,831

## (2) 産業部門別(購入者価格・生産者価格)の推計

第5の2と同様に、消費パターンにより表24の旅行・観光消費額から項目別消費額を算出し、産業部門への組み替えを行い、購入者価格から生産者価格への変換を行った(表25)。

表25 NHK大河ドラマ「八重の桜」放映がもたらす購入者価格から生産者価格への変換

(単位：百万円)

観光分析用 48部門	購入者価格	商業マージン		国内貨物運賃							生産者価格
		卸	小売	鉄道	道路	沿海	港湾	航空	利用運送	倉庫	
耕種農業	100	18.3%	7.8%	0.1%	3.8%	0.2%	0.2%	0.1%	0.2%	1.1%	69
その他の農業・林業	0	7.9%	1.8%	0.0%	1.4%	0.0%	0.2%	0.0%	0.1%	0.1%	0
漁業	110	23.6%	8.6%	0.0%	2.2%	0.0%	0.1%	0.2%	0.2%	0.5%	72
鉱業	0	3.0%	0.0%	0.0%	3.0%	0.7%	1.2%	0.0%	0.2%	1.6%	0
食料品	1,240	17.2%	14.2%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.3%	812
飼料・有機質肥料(除別掲)	0	15.8%	8.3%	0.0%	8.3%	0.6%	0.5%	0.0%	0.3%	0.8%	0
繊維製品	355	16.6%	23.5%	0.0%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.2%	203
パルプ・紙・木製品	32	18.4%	3.9%	0.1%	5.1%	0.1%	0.2%	0.0%	0.2%	0.5%	22
印刷・出版	33	4.6%	0.7%	0.0%	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.6%	30
化学製品	39	14.3%	5.0%	0.0%	2.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.2%	30
石油・石炭製品	689	15.2%	8.3%	0.1%	1.0%	0.6%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	514
窯業・土石製品	32	17.5%	1.5%	0.0%	4.6%	0.4%	0.2%	0.0%	0.2%	0.3%	24
鉄鋼	0	7.9%	0.0%	0.0%	2.0%	0.1%	0.5%	0.0%	0.1%	0.2%	0
非鉄金属	0	10.5%	0.5%	0.0%	2.2%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.7%	0
金属製品	0	12.5%	1.2%	0.0%	4.7%	0.1%	0.1%	0.0%	0.2%	0.2%	0
一般機械	0	18.5%	0.4%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0
電気機械	76	16.4%	8.9%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	56
情報・通信機器	3	17.4%	10.9%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	2
電子部品	0	9.5%	0.4%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0
輸送機械	0	9.5%	6.4%	0.0%	1.1%	0.1%	0.2%	0.0%	0.1%	0.1%	0
精密機械	35	20.1%	9.5%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	24
その他の製造工業製品	248	15.2%	10.7%	0.0%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.2%	175
建設	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0
電力・ガス・熱供給	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0
水道・廃棄物処理	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0
商業	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	873
金融・保険	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2
不動産仲介・住宅賃貸料	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0
住宅賃貸料(帰属家賃)	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0
鉄道輸送	1,455	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1,456
道路輸送	293	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	359
水運	52	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	58
航空輸送	616	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	616
その他の運輸	2,173	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2,185
情報通信	3	2.1%	12.7%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	3
公務	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0
教育・研究	64	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	64
医療・保健・社会保障・介護	27	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	27
その他の公共サービス	29	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	29
物品賃貸サービス	120	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	120
対事業所サービス	0	0.5%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0
娯楽サービス	285	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	285
飲食店	1,205	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1,205
宿泊業	1,062	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1,062
洗濯・理容・美容・浴場業	132	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	132
その他の対個人サービス	140	0.3%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	140
事務用品	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0
分類不明	0	1.7%	0.9%	0.1%	0.4%	0.1%	0.2%	0.0%	0.1%	0.6%	0
合計	10,651										10,651

## (3) 直接効果額の推計

直接効果は(2)で求めた生産者価格に県内自給率を乗じることで算出した。県内自給率は第5の3と同様、県IO表の数値をもとに、一部補正を行った(表26)。

表26 NHK大河ドラマ「八重の桜」放映がもたらす直接効果額の推計 (単位:百万円)

観光分析用 48部門	生産者価格	自給率	直接効果額
耕種農業	69	95.2%	65
その他の農業・林業	0	52.7%	0
漁業	72	100.0%	72
鉱業	0	6.1%	0
食料品	812	87.9%	714
飼料・有機質肥料(除別掲)	0	5.2%	0
繊維製品	203	3.6%	7
パルプ・紙・木製品	22	20.9%	5
印刷・出版	30	35.0%	11
化学製品	30	18.4%	6
石油・石炭製品	514	2.1%	11
窯業・土石製品	24	100.0%	24
鉄鋼	0	7.2%	0
非鉄金属	0	8.3%	0
金属製品	0	18.4%	0
一般機械	0	10.7%	0
電気機械	56	6.8%	4
情報・通信機器	2	18.1%	0
電子部品	0	27.2%	0
輸送機械	0	6.4%	0
精密機械	24	8.8%	2
その他の製造工業製品	175	10.1%	18
建設	0	100.0%	0
電力・ガス・熱供給	0	78.6%	0
水道・廃棄物処理	0	98.3%	0
商業	873	81.0%	707
金融・保険	2	92.0%	2
不動産仲介・住宅賃貸料	0	99.4%	0
住宅賃貸料(帰属家賃)	0	100.0%	0
鉄道輸送	1,456	100.0%	1,456
道路輸送	359	98.1%	353
水運	58	92.9%	54
航空輸送	616	13.2%	81
その他の運輸	2,185	99.8%	2,181
情報通信	3	100.0%	3
公務	0	100.0%	0
教育・研究	64	100.0%	64
医療・保健・社会保障・介護	27	100.0%	27
その他の公共サービス	29	100.0%	29
物品賃貸サービス	120	26.1%	31
対事業所サービス	0	56.5%	0
娯楽サービス	285	92.2%	263
飲食店	1,205	99.8%	1,202
宿泊業	1,062	85.9%	912
洗濯・理容・美容・浴場業	132	85.8%	113
その他の対個人サービス	140	100.0%	140
事務用品	0	100.0%	0
分類不明	0	85.7%	0
合計	10,651		8,556

## (4) 経済波及効果の推計

NHK大河ドラマ「八重の桜」の放映により、県内への旅行・観光消費が生み出す経済波及効果額は、121億53百万円と推計される。経済波及効果の段階別内訳は、直接効果が、85億56百万円、一次波及効果が22億82百万円、二次波及効果は13億16百万円となった。

なお、直接効果に対する経済波及効果全体(総合効果)を示す効果倍率は1.42倍となった。経済波及効果全体における粗付加価値額は72億69百万円、雇用者所得額は35億80百万円となった。雇用誘発効果は932人となった(表27)。

表27 NHK大河ドラマ「八重の桜」放映がもたらす経済波及効果内訳と効果倍率 (単位:100万円)

	直接効果 a	一次波及効果 b	二次波及効果 c	総合効果 d=a+b+c	効果倍率 d/a
経済波及効果額(生産額)	8,556	2,282	1,316	12,153	1.42倍
うち粗付加価値額	5,176	1,325	768	7,269	雇用誘発者数
うち雇用者所得額	2,604	600	376	3,580	932人

## (5) 産業部門別経済波及効果

産業部門別に経済波及効果を見ると、旅行・観光に直接関係する部門を中心に経済波及効果大きい。旅行業などが含まれる「その他の運輸」部門が22億94百万円と最も大きい。次に「鉄道輸送」部門が14億79百万円、「飲食店」部門が12億54百万円となっている（図10、表28）。

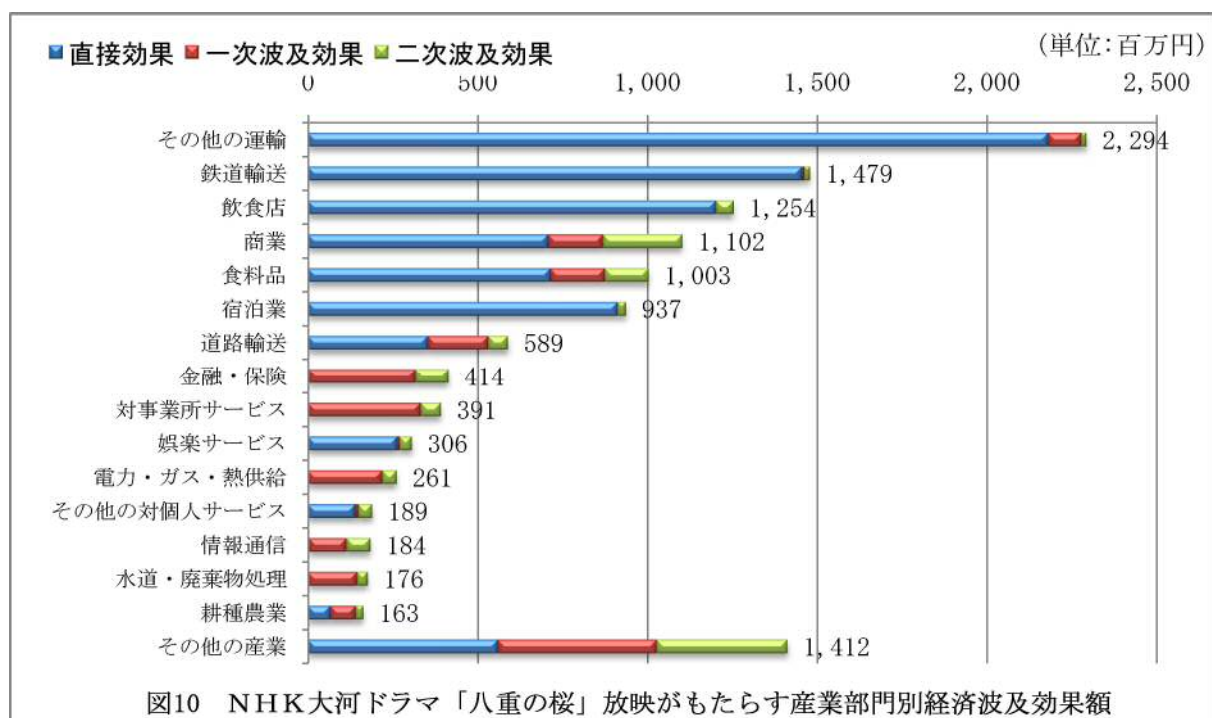


表28 NHK大河ドラマ「八重の桜」放映がもたらす産業部門別経済波及効果額

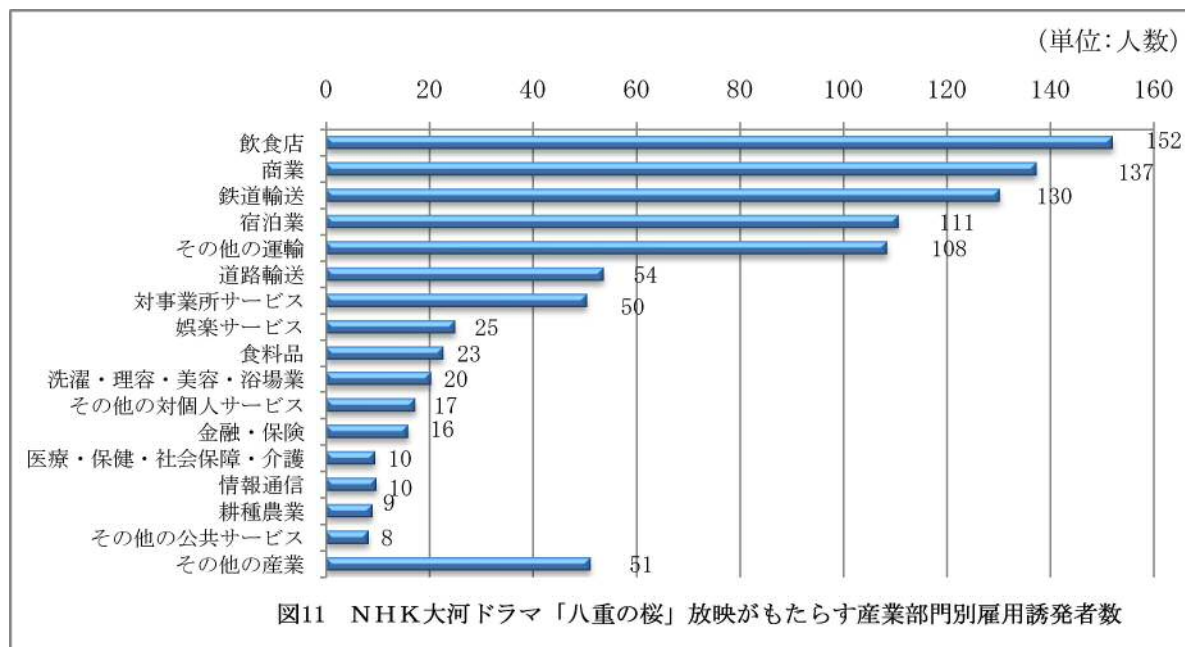
(単位:100万円)

観光分析用 48部門	a 直接効果			b 一次波及効果			c 二次波及効果			総合効果 (a+b+c)		
	生産額	うち粗付 加価値額	うち雇用 者所得額	生産額	うち粗付 加価値額	うち雇用 者所得額	生産額	うち粗付 加価値額	うち雇用 者所得額	生産額	うち粗付 加価値額	うち雇用 者所得額
耕種農業	65	37	5	75	42	5	23	13	2	163	91	12
その他の農業・林業	0	0	0	33	14	4	8	3	1	41	17	6
漁業	72	40	15	9	5	2	2	1	0	82	46	17
鉱業	0	0	0	2	1	0	0	0	0	2	1	0
食料品	714	391	68	160	88	15	129	71	12	1,003	549	96
飼料・有機質肥料(除別掲)	0	0	0	1	0	0	1	1	0	2	1	0
繊維製品	7	3	2	1	0	0	17	7	5	25	10	7
パルプ・紙・木製品	5	1	1	26	8	4	5	1	1	35	11	6
印刷・出版	11	7	4	16	11	5	3	2	1	30	20	10
化学製品	6	2	1	10	3	1	17	5	2	32	11	4
石油・石炭製品	11	4	2	3	1	0	32	11	5	46	17	7
窯業・土石製品	24	10	5	7	3	2	2	1	0	33	14	8
鉄鋼	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0
非鉄金属	0	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0
金属製品	0	0	0	6	3	2	2	1	1	9	4	3
一般機械	0	0	0	2	1	1	1	0	0	3	1	1
電気機械	4	1	1	0	0	0	13	4	2	17	5	3
情報・通信機器	0	0	0	0	0	0	17	4	2	18	4	2
電子部品	0	0	0	2	1	0	4	1	1	6	2	1
輸送機械	0	0	0	9	2	1	26	7	4	35	9	6
精密機械	2	1	0	0	0	0	4	1	1	7	2	1
その他の製造工業製品	18	6	4	8	3	2	15	5	3	41	14	9
建設	0	0	0	34	16	12	3	2	1	37	17	13
電力・ガス・熱供給	0	0	0	218	117	25	43	23	5	261	139	30
水道・廃棄物処理	0	0	0	144	95	44	32	21	10	176	116	54
商業	707	490	313	161	112	71	234	162	103	1,102	764	487
金融・保険	2	1	1	315	211	95	97	65	29	414	277	125
不動産仲介・住宅賃貸料	0	0	0	97	81	9	44	37	4	141	118	13
住宅賃貸料(帰属家賃)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄道輸送	1,456	974	719	7	4	3	17	11	8	1,479	990	731
道路輸送	353	153	118	179	78	60	57	25	19	589	256	197
水運	54	22	13	7	3	2	1	1	0	62	25	15
航空輸送	81	23	11	1	0	0	4	1	1	87	25	12
その他の運輸	2,181	1,525	549	98	68	25	15	11	4	2,294	1,604	577
情報通信	3	2	1	110	70	26	70	44	16	184	116	43
公務	0	0	0	14	9	5	5	4	2	19	13	7
教育・研究	64	44	36	34	24	19	33	23	19	131	91	74
医療・保健・社会保障・介護	27	17	13	1	1	1	63	38	29	91	56	42
その他の公共サービス	29	19	16	19	12	11	18	12	10	67	43	36
物品賃貸サービス	31	22	7	26	18	6	7	5	2	64	44	14
対事業所サービス	0	0	0	331	194	129	60	35	23	391	229	152
娯楽サービス	263	179	51	7	5	1	36	24	7	306	209	60
飲食店	1,202	564	247	0	0	0	52	25	11	1,254	589	258
宿泊業	912	457	325	0	0	0	25	12	9	937	469	333
洗濯・理容・美容・浴場業	113	85	39	17	13	6	28	21	9	158	119	54
その他の対個人サービス	140	96	38	8	6	2	41	28	11	189	129	52
事務用品	0	0	0	19	0	0	3	0	0	22	0	0
分類不明	0	0	0	60	3	1	7	0	0	67	3	1
計	8,556	5,176	2,604	2,282	1,325	600	1,316	768	376	12,153	7,269	3,580

1 四捨五入の関係で、内訳は必ずしも合計と一致しない。

## (6) 産業部門別雇用誘発者数

産業部門別に雇用誘発者数を見ると、「飲食店」部門が最も大きく152人、次に「商業」部門で137人、「鉄道輸送」部門で130人となっている（図11）。





## 2 平成25年福島市開催「東北六魂祭」がもたらす県内への経済波及効果

東北六魂祭は平成23年3月の東日本大震災の犠牲者鎮魂と復興を目的として、東北の主要な祭りが一堂に会する東北最大級の祭りである。平成23年に宮城県仙台市、平成24年に岩手県盛岡市でそれぞれ開催され、平成25年に第3回目となるこの祭りは、福島県福島市で開催が予定されている。過去に開催された仙台市では、約37万人、盛岡市では約25万人が集客し、予想以上の人出により、パレードの中止や入場規制がかかるなど一部の混乱はあったものの、盛況に終了し、東北被災県に対する復興支援熱の高さがうかがえる。福島県は原子力災害による風評被害の影響を未だに受けていることもあり、復興への機運がより盛り上がることも想定され、予想集客数も20万人と見込まれている。ここでは、予想集客数をもとに東北六魂祭が県内にもたらす経済波及効果を推計する。

### (1) 集客数及び観光消費額の推計

集客数は福島市が予想している20万人とし、「共通基準による観光入込客統計」(平成23年)で算出されている観光入込客(実数)の構成比により按分した。

また、同統計で算出されている消費単価を集客数に乗じることで、消費額を算出した(表29、表30)。

表29 共通基準による観光入込客統計実数構成比及び消費単価

	観光入込客数(実数) 構成比 ①				消費単価(円) ②			
	県内		県外		県内		県外	
	宿泊	日帰り	宿泊	日帰り	宿泊	日帰り	宿泊	日帰り
観光	0.0871	0.4563	0.1029	0.1710	22,689	4,643	29,776	9,871
ビジネス	0.0433	0.0087	0.0811	0.0483	15,560	3,261	31,496	14,504
外国人	0.0006	0.0002	0.0004	0.0000	51,470	8,109	66,125	—
計	0.1310	0.4652	0.1844	0.2193	89,719	16,013	127,397	24,375

表30 集客数及び消費額

	集客数(千人回) (①×200万人) ③					消費額(百万円) ②×③				
	県内		県外		計	県内		県外		計
	宿泊	日帰り	宿泊	日帰り		宿泊	日帰り	宿泊	日帰り	
観光	17.42	91.25	20.58	34.21	163.46	395	424	613	338	1,769
ビジネス	8.66	1.74	16.22	9.66	36.28	135	6	511	140	791
外国人	0.12	0.04	0.09	0.00	0.25	6	0	6	0	12
計	26.20	93.04	36.89	43.87	200.00	536	430	1,129	478	2,573

## (2) 産業部門別（購入者価格・生産者価格）の推計

第5の2と同様に、消費パターンにより表30の旅行・観光消費額から項目別消費額を算出し、産業部門への組み替えを行い、購入者価格から生産者価格への変換を行った（表31）。

表31 「東北六魂祭」福島県開催がもたらす購入者価格から生産者価格への変換

（単位：百万円）

観光分析用 48部門	購入者価格	商業マージン		国内貨物運賃							生産者価格
		卸	小売	鉄道	道路	沿海	港湾	航空	利用運送	倉庫	
耕種農業	22	18.3%	7.8%	0.1%	3.8%	0.2%	0.2%	0.1%	0.2%	1.1%	15
その他の農業・林業	0	7.9%	1.8%	0.0%	1.4%	0.0%	0.2%	0.0%	0.1%	0.1%	0
漁業	24	23.6%	8.6%	0.0%	2.2%	0.0%	0.1%	0.2%	0.2%	0.5%	16
鉱業	0	3.0%	0.0%	0.0%	3.0%	0.7%	1.2%	0.0%	0.2%	1.6%	0
食料品	270	17.2%	14.2%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.3%	177
飼料・有機質肥料（除別掲）	0	15.8%	8.3%	0.0%	8.3%	0.6%	0.5%	0.0%	0.3%	0.8%	0
繊維製品	77	16.6%	23.5%	0.0%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.2%	44
パルプ・紙・木製品	7	18.4%	3.9%	0.1%	5.1%	0.1%	0.2%	0.0%	0.2%	0.5%	5
印刷・出版	7	4.6%	0.7%	0.0%	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.6%	7
化学製品	8	14.3%	5.0%	0.0%	2.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.2%	7
石油・石炭製品	150	15.2%	8.3%	0.1%	1.0%	0.6%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	112
窯業・土石製品	7	17.5%	1.5%	0.0%	4.6%	0.4%	0.2%	0.0%	0.2%	0.3%	5
鉄鋼	0	7.9%	0.0%	0.0%	2.0%	0.1%	0.5%	0.0%	0.1%	0.2%	0
非鉄金属	0	10.5%	0.5%	0.0%	2.2%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.7%	0
金属製品	0	12.5%	1.2%	0.0%	4.7%	0.1%	0.1%	0.0%	0.2%	0.2%	0
一般機械	0	18.5%	0.4%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0
電気機械	16	16.4%	8.9%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	12
情報・通信機器	1	17.4%	10.9%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0
電子部品	0	9.5%	0.4%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0
輸送機械	0	9.5%	6.4%	0.0%	1.1%	0.1%	0.2%	0.0%	0.1%	0.1%	0
精密機械	8	20.1%	9.5%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	5
その他の製造工業製品	54	15.2%	10.7%	0.0%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.2%	38
建設	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0
電力・ガス・熱供給	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0
水道・廃棄物処理	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0
商業	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	190
金融・保険	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1
不動産仲介・住宅賃貸料	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0
住宅賃貸料(帰属家賃)	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0
鉄道輸送	317	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	317
道路輸送	64	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	78
水運	11	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	13
航空輸送	134	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	134
その他の運輸	473	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	475
情報通信	1	2.1%	12.7%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	1
公務	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0
教育・研究	14	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14
医療・保健・社会保障・介護	6	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6
その他の公共サービス	6	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6
物品賃貸サービス	26	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	26
対事業所サービス	0	0.5%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0
娯楽サービス	62	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	62
飲食店	262	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	262
宿泊業	231	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	231
洗濯・理容・美容・浴場業	29	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	29
その他の対個人サービス	31	0.3%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	30
事務用品	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0
分類不明	0	1.7%	0.9%	0.1%	0.4%	0.1%	0.2%	0.0%	0.1%	0.6%	0
合計	2,317										2,317

## (3) 直接効果額の推計

直接効果は(2)で求めた生産者価格に県内自給率を乗じることで算出した。県内自給率は第5の3と同様、県IO表の数値をもとに、一部補正を行った(表32)。

表32 「東北六魂祭」開催がもたらす直接効果額の推計 (単位:百万円)

観光分析用 48部門	生産者価格	自給率	直接効果額
耕種農業	15	95.2%	14
その他の農業・林業	0	52.7%	0
漁業	16	100.0%	16
鉱業	0	6.1%	0
食料品	177	87.9%	155
飼料・有機質肥料(除別掲)	0	5.2%	0
繊維製品	44	3.6%	2
パルプ・紙・木製品	5	20.9%	1
印刷・出版	7	35.0%	2
化学製品	7	18.4%	1
石油・石炭製品	112	2.1%	2
窯業・土石製品	5	100.0%	5
鉄鋼	0	7.2%	0
非鉄金属	0	8.3%	0
金属製品	0	18.4%	0
一般機械	0	10.7%	0
電気機械	12	6.8%	1
情報・通信機器	0	18.1%	0
電子部品	0	27.2%	0
輸送機械	0	6.4%	0
精密機械	5	8.8%	0
その他の製造工業製品	38	10.1%	4
建設	0	100.0%	0
電力・ガス・熱供給	0	78.6%	0
水道・廃棄物処理	0	98.3%	0
商業	190	81.0%	154
金融・保険	1	92.0%	0
不動産仲介・住宅賃貸料	0	99.4%	0
住宅賃貸料(帰属家賃)	0	100.0%	0
鉄道輸送	317	100.0%	317
道路輸送	78	98.1%	77
水運	13	92.9%	12
航空輸送	134	13.2%	18
その他の運輸	475	99.8%	474
情報通信	1	100.0%	1
公務	0	100.0%	0
教育・研究	14	100.0%	14
医療・保健・社会保障・介護	6	100.0%	6
その他の公共サービス	6	100.0%	6
物品賃貸サービス	26	26.1%	7
対事業所サービス	0	56.5%	0
娯楽サービス	62	92.2%	57
飲食店	262	99.8%	261
宿泊業	231	85.9%	198
洗濯・理容・美容・浴場業	29	85.8%	25
その他の対個人サービス	30	100.0%	30
事務用品	0	100.0%	0
分類不明	0	85.7%	0
合計	2,317		1,861

## (4) 経済波及効果の推計

東北六魂祭の福島県内開催により、県内への旅行・観光消費額が生み出す経済波及効果額は、26億43百万円と推計される。経済波及効果の段階別内訳は、直接効果が、18億61百万円、一次波及効果が4億96百万円、二次波及効果は2億86百万円となった。

なお、直接効果に対する経済波及効果全体(総合効果)を示す効果倍率は1.42倍となった。経済波及効果全体における粗付加価値額は15億81百万円、雇用者所得額は7億79百万円となった。雇用誘発者数は203人となった(表33)。

表33 「東北六魂祭」開催がもたらす経済波及効果額内訳と効果倍率 (単位:100万円)

	直接効果 a	一次波及効果 b	二次波及効果 c	総合効果 d=a+b+c	効果倍率 d/a
経済波及効果額(生産額)	1,861	496	286	2,643	1.42倍
うち粗付加価値額	1,126	288	167	1,581	雇用誘発者数
うち雇用者所得額	566	130	82	779	203人

(5) 産業部門別経済波及効果

産業部門別に経済波及効果額を見ると、旅行業などが含まれる「その他の運輸」部門が4億99百万円と最も大きく、次に「鉄道輸送」部門が3億22百万円、「飲食店」部門が2億73百万円となっている（図12、表34）。

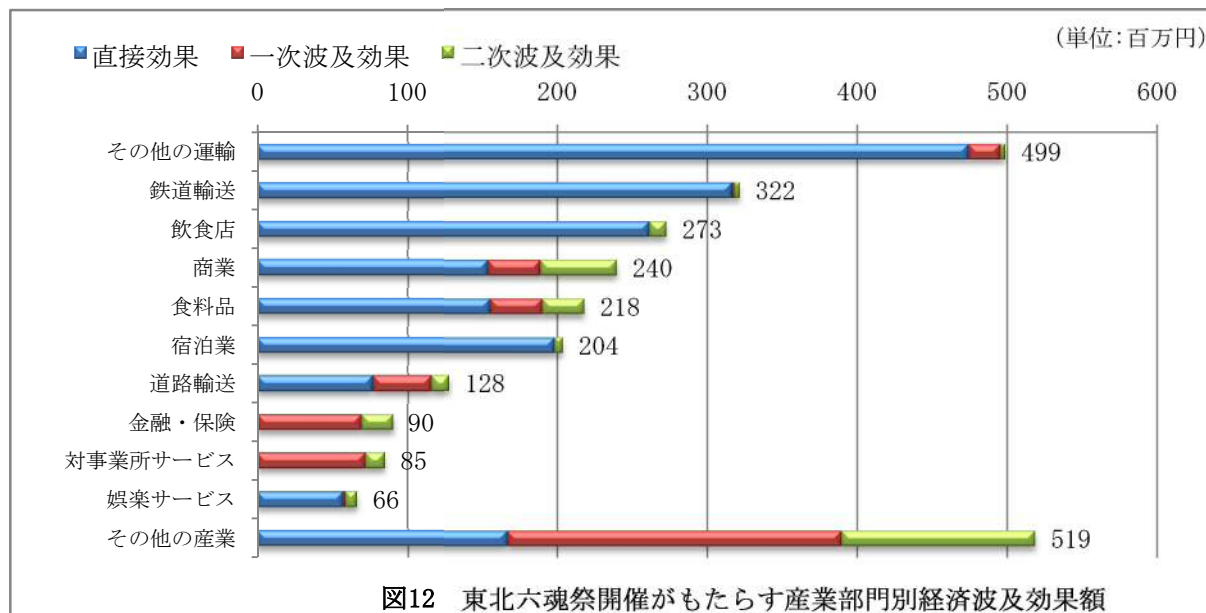


表34 「東北六魂祭」開催がもたらす産業部門別経済波及効果額

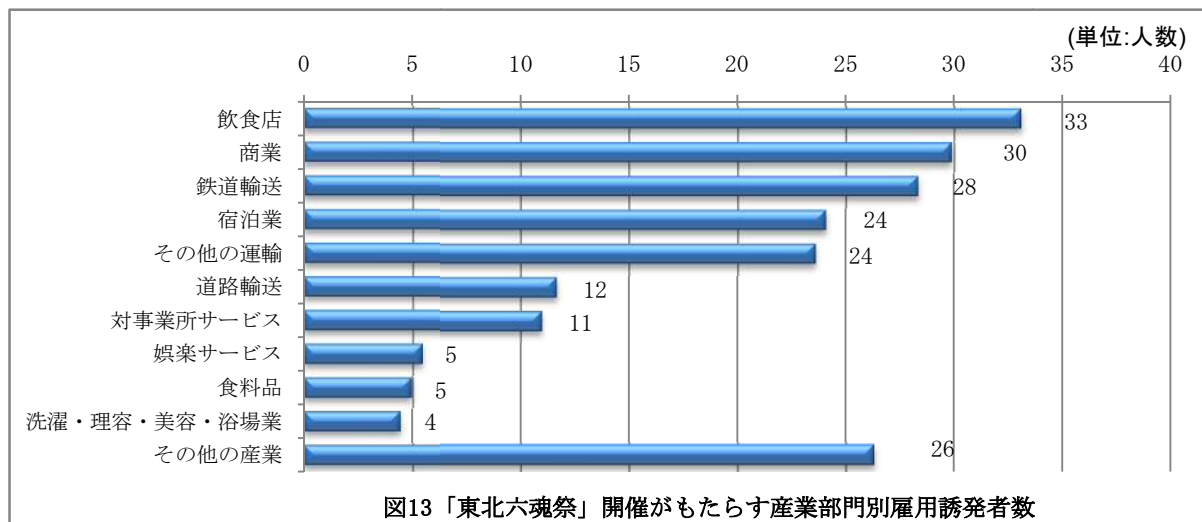
(単位：100万円)

観光分析用 48部門	a 直接効果			b 一次波及効果			c 二次波及効果			総合効果 (a+b+c)		
	生産額	うち粗付 加価値額	うち雇用 者所得額	生産額	うち粗付 加価値額	うち雇用 者所得額	生産額	うち粗付 加価値額	うち雇用 者所得額	生産額	うち粗付 加価値額	うち雇用 者所得額
耕種農業	14	8	1	16	9	1	5	3	0	35	20	3
その他の農業・林業	0	0	0	7	3	1	2	1	0	9	4	1
漁業	16	9	3	2	1	0	0	0	0	18	10	4
鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
食料品	155	85	15	35	19	3	28	15	3	218	119	21
飼料・有機質肥料(除別掲)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繊維製品	2	1	0	0	0	0	4	1	1	5	2	2
パルプ・紙・木製品	1	0	0	6	2	1	1	0	0	8	2	1
印刷・出版	2	1	1	4	2	1	1	0	0	7	4	2
化学製品	1	0	0	2	1	0	4	1	0	7	2	1
石油・石炭製品	2	1	0	1	0	0	7	2	1	10	4	1
窯業・土石製品	5	2	1	2	1	0	0	0	0	7	3	2
鉄鋼	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
非鉄金属	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金属製品	0	0	0	1	1	0	1	0	0	2	1	1
一般機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
電気機械	1	0	0	0	0	0	3	1	0	4	1	1
情報・通信機器	0	0	0	0	0	0	4	1	0	4	1	0
電子部品	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0
輸送機械	0	0	0	2	0	0	6	1	1	8	2	1
精密機械	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0
その他の製造工業製品	4	1	1	2	1	0	3	1	1	9	3	2
建設	0	0	0	7	3	3	1	0	0	8	4	3
電力・ガス・熱供給	0	0	0	47	25	6	9	5	1	57	30	7
水道・廃棄物処理	0	0	0	31	21	10	7	5	2	38	25	12
商業	154	107	68	35	24	16	51	35	22	240	166	106
金融・保険	0	0	0	68	46	21	21	14	6	90	60	27
不動産仲介・住宅賃貸料	0	0	0	21	18	2	10	8	1	31	26	3
住宅賃貸料(帰属家賃)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄道輸送	317	212	156	1	1	1	4	2	2	322	215	159
道路輸送	77	33	26	39	17	13	12	5	4	128	56	43
水運	12	5	3	1	1	0	0	0	0	13	6	3
航空輸送	18	5	2	0	0	0	1	0	0	19	5	3
その他の運輸	474	332	119	21	15	5	3	2	1	499	349	126
情報通信	1	0	0	24	15	6	15	10	4	40	25	9
公務	0	0	0	3	2	1	1	1	0	4	3	1
教育・研究	14	10	8	7	5	4	7	5	4	28	20	16
医療・保健・社会保障・介護	6	4	3	0	0	0	14	8	6	20	12	9
その他の公共サービス	6	4	3	4	3	2	4	3	2	15	9	8
物品賃貸サービス	7	5	2	6	4	1	1	1	0	14	10	3
対事業所サービス	0	0	0	72	42	28	13	8	5	85	50	33
娯楽サービス	57	39	11	2	1	0	8	5	2	66	45	13
飲食店	261	123	54	0	0	0	11	5	2	273	128	56
宿泊業	198	99	71	0	0	0	5	3	2	204	102	73
洗濯・理容・美容・浴場業	25	19	8	4	3	1	6	4	2	34	26	12
その他の対個人サービス	30	21	8	2	1	0	9	6	2	41	28	11
事務用品	0	0	0	4	0	0	1	0	0	5	0	0
分類不明	0	0	0	13	1	0	1	0	0	15	1	0
計	1,861	1,126	566	496	288	130	286	167	82	2,643	1,581	779

1 四捨五入の関係で、内訳は必ずしも合計と一致しない。

## (6) 産業部門別雇用誘発者数

産業部門別に雇用誘発者数を見ると、「飲食店」部門が最も大きく33人、次に「商業」部門で30人、「鉄道輸送」部門で28人となっている（図13）。



## 第8 終わりに

今回の本県における旅行・観光消費が県内経済にもたらす波及効果に係る推計では、観光入込客数や宿泊客数の増加に伴い、県内の旅行・観光消費支出が増大すれば、経済波及効果額も連動して増大することが確認された。

また、県内での旅行・観光消費額は、県内からの旅行者より、県外からの旅行者のほうが大きいいため、県外からの旅行者をいかに多く呼び込めるかが、観光施策の課題といえる。

複合災害後、復興への足がかりとして、復興支援を掲げた様々な観光プロジェクトやイベントが行われ、これまで福島県に訪れたことがなかった人の来県も見られた。

しかし、時間の経過とともに東日本大震災の記憶も風化しつつあり、同時に復興支援の機運もまた薄らぎつつある。

そこで、複合災害により福島県の観光が受けた打撃を転換点と捉え、今までとは別な視点で旅行・観光の施策を検討していく必要がある。

折しも、平成25年には福島県が舞台となるNHK大河ドラマ「八重の桜」の放映や「東北六魂祭」等のイベントの開催、平成27年には福島県全域を対象としたJRの大型観光キャンペーン「デスティネーションキャンペーン」の実施が予定されており、全国に対して福島県の魅力を発信する絶好の機会が設けられている。

これらを活用して、福島県の従来からある自然や伝統、歴史といった不変的な魅力に加えて、これからイベント等で新たに生み出される魅力を県外に十分に発信し、復興支援で生まれた観光需要を、一過性のものに終わらせることのないよう、継続的な観光振興に取り組んでいただきたい。

この資料が、復興に向けた取組や地域再生への活動の参考となれば幸いである。



# 資料 資料

---

## 地元新聞 東日本大震災関連主な見出し一覧



日	新聞名	面	タイトル(表記形)	サブタイトル名(表記形)
12	福島民報	13	福島第一原発の緊急事態宣言	深刻な冷却機能低下
13	福島民報	1	福島第一原発で爆発 放射性物質 拡散か	燃料一部溶融
13	福島民報	14	地震対策 もろさ露呈	福島第一1号機 冷却装置働かず 津波で非常電源 水かぶる
13	福島民友	1	国内初の炉心溶融	放射性物質を検出 第一1号機 建屋爆発、4人けが 半径20キロ避難指示拡大
14	福島民報	2	20キロ圏 退避誘導	自衛隊10万人規模「情報 迅速に開示」
14	福島民報	3	被ばく避ける注意点	マスク、帽子着用を
14	福島民友	14	放射線測定検査に殺到	
15	福島民報	15	「原発難民」疲労濃く	相次ぐ福島第一爆発 ガソリンなく避難断念 見えない恐怖との闘い
15	福島民友	19	また爆発 県民に衝撃 福島第一原発	「せめて正しい情報を」 東電に不信感強まる
16	福島民報	1	高濃度放射能漏れ	屋内退避30キロに拡大 福島第一原発 2号機損傷、4号機爆発
16	福島民報	2	放射能 福島、通常の478倍	県「健康に影響はない」
16	福島民友	2	放射線監視を強化 県内15カ所	福島の測定値 胸部撮影時の半分
16	福島民友	2	食糧運搬車も通行許可	東北道などの緊急交通路
17	福島民報	1	福島第一 原発危機 依然続く	3号機白煙、4号機また火災 きょうにも地上から注水 重大損傷「可能性低い」
17	福島民友	2	福島市の水道水から放射性物質	微量、健康に問題なし
17	福島民友	3	最悪「レベル7」にも 米シンクタンクなど指摘	東京まで拡散可能性
17	福島民友	15	「風評」物資確保阻む	退避範囲外も 引き返すトラック
18	福島民報	2	3、4号機の新たな写真公開 東電	
18	福島民友	2	ヨウ素剤	安易な服用で副作用も
18	福島民友	7	県HPアクセス急増	環境放射能測定値 ツイッターで話題
19	福島民友	2	環境放射能 県北で依然高い数値	気象条件で変動も 健康に問題なし
20	福島民友	1	双葉の2200人 埼玉避難	町全域が避難指示 役場機能ごと移転
20	福島民友	14	放射線量基準値超え 県産乳、打撃の恐れ	買い控えや風評被害警戒
21	福島民報	2	ウクライナ農業放射線研究所 ラザレフ副所長に聞く	農作物の影響 農業用水の監視大事 消費者はパニック避けて
21	福島民友	15	放射能対応「冷静に」	「普通の生活問題ない」 いわき 被ばく医療専門家 解説
22	福島民報	1	乳児は摂取制限厳しく	厚生省通知
22	福島民報	1	ハウレンソウとカキナ 本県など4県、出荷停止	政府
22	福島民報	2	被ばく線量にらみ復旧 第一原発	苦渋の限度引き上げ 全面マスク、防護服で作業 基準に「特例」
22	福島民報	2	第一、第二原発津波は14メートルか	
22	福島民報	3	原発終息 復興の条件 佐藤知事に聞く	県内で統一選 無理
22	福島民報	3	双葉郡8町村役場機能を移転	
22	福島民報	14	「福島から…」宿泊拒否	旅館業法違反 厚生省が指導要請
22	福島民報	14	県放射線健康リスク管理アドバイザー 長崎大大学院 医歯薬学総合研究科長 山下俊一氏に聞く	「健康上 心配ない」 時間とともに数値低下
22	福島民友	1	第一原発事故 3号機発煙で作業中断	危機脱却の動き足踏み 外部電源は相次ぎ復旧
22	福島民友	3	県民の不安、疲労極限	知事「トリプル災害だ」 健康を最優先に 一刻も早い復旧へ

日	新聞名	面	タイトル(表記形)	サブタイトル名(表記形)
23	福島民報	1	5市町村で制限超	県内水道水、ヨウ素検出
23	福島民報	15	追い打ち 県内農家悲鳴 原乳・ホウレンソウ出荷停止	「やりきれない」国、東電に補償要求
23	福島民報	15	県産野菜など 対象外でも返品相次ぐ	風評被害、拡大の恐れ
24	福島民報	1	県産葉物など 摂取制限	放射性物質 11品種基準値超え
24	福島民報	15	Q&A 放射性物質含む食品摂取	内部被ばくの恐れ
24	福島民友	1	県産野菜の摂取制限 期間「当分の間」	ホウレンソウ、キャベツ、ブロッコリーなど 政府発動 放射性物質 基準値超え
25	福島民報	1	県内避難者 旅館・ホテルで受け入れ	仮設住宅設置まで 県が宿泊費負担
25	福島民報	14	風呂、心配なし 飲料水、生活用水 Q&A	妊婦も通常の生活を
25	福島民報	14	県産野菜 返品相次ぐ	一部出荷停止が影響
25	福島民友	1	第一原発作業中 3号機で3人被ばく	2人搬送 足に放射性物質
26	福島民報	2	続くトラブル 出口見えず 原発危機2週間	長期戦の様相 高い放射線量 拡大懸念
26	福島民報	2	原発危機「レベル6以上確実」	海外専門家 スリーマイル超す
26	福島民報	14	農作物の作付けは 地表を耕さないで	放射線の質問に回答 問い合わせQ&A
26	福島民友	1	第一原発事故 20～30キロ圏 自主避難促す	官房長官 生活維持困難と判断 政府、避難指示も検討「混乱招く」批判の声
26	福島民友	2	発がんリスク議論	安全評価めぐり食安委
27	福島民報	14	畑、家畜…どうする「死ねと言っているのと同じ」	一番重要な時期の農家 田村 牛のため残る 畜産業者 川内
27	福島民友	1	避難、屋内退避の双葉郡 8町村 行政機能回復へ	県 各種手続き再開支援 離散住民の状況把握も
27	福島民友	1	乳児の水道水摂取制限	郡山、伊達、川俣で解除
27	福島民友	2	「証明書」有無で混乱	避難住民に戸惑い 放射線検査 義務付け避難所も
28	福島民報	1	30キロ圏外 ハウス野菜7品「安全」	放射能暫定基準値下回る 県、販売強化を要請
28	福島民友	2	水道水 乳児の制限値超えるヨウ素	伊達で再び摂取制限
28	福島民友	15	「一時帰宅」に動揺 被害、空き巣心配	原発周辺避難住民「早く確認したい」
29	福島民報	14	小児の甲状腺被ばく問題なし	いわきで調査
29	福島民報	14	がんセンター緊急会見 一般市民「問題ない」	正しい知識で冷静に
29	福島民報	15	農水相 農家への仮払い検討	「出荷委停止で自殺者」受け
29	福島民友	2	放射性物質 基準値下回る14品目	県が地産地消強化
30	福島民報	1	原発30キロ圏内 5万8000人失業の可能性	福島労働局 480事業所に影響 20キロ圏内 2700事業所、事実上休業
30	福島民報	1	燃料棒溶融裏付け プルトニウム検出	深刻さ浮き彫り 水排出の長期化示唆 東電
30	福島民報	15	放射能、過剰反応止まらず 検査証明なく入所拒否	神奈川の施設 檜葉からの女性に
30	福島民友	2	「十分に安全」魚介類に問題なし	水産庁、冷静対応呼び掛け
30	福島民友	14	福島医大入学辞退11人	原発事故が理由は1人
30	福島民友	15	放射線量高く収容断念	県警 原発から5キロ、男性遺体
31	福島民報	2	半数以上で規制値超す	県内産野菜モニタリング
31	福島民友	1	避難区域 立ち入り禁止へ	県が「計画区域」指定要請
31	福島民友	3	東電に重い“十字架” 第一原発廃炉	「完全終結 50～100年」 途方もない時間と資金

日	新聞名	面	タイトル(表記形)	サブタイトル名(表記形)
1	福島民報	2	冷温停止まで数カ月 第一原発	作業難航、長期戦は必至
1	福島民報	13	県内「二次避難」きょうから	被災者、旅館・ホテルに移動
1	福島民友	1	飯館、避難基準超す	IAEA土壌を調査、官房長官「避難必要なし」
1	福島民友	2	地下水を放射性物質検査	飲料業界が安全管理強化
1	福島民友	3	住民の健康診断 検討	原発30キロ圏内で官房長官
1	福島民友	16	分析待つ稲作農家	「売れるのか」尽きぬ心配、県が土壌調査 開始
1	福島民友	16	原乳廃棄、毎日200トン	「せっかく搾ったのに」補償不透明、嘆く酪農家
2	福島民報	3	雑草や土からセシウム検出	飯館、浪江、川俣
2	福島民友	1	原発「長期戦を覚悟」	「復興構想会議」創設へ 首相、大連立呼び掛け
3	福島民報	14	飯館、乳児の摂取制限継続	水道水調査
3	福島民友	2	放射線量 国へ基準明示 要請	学校生活で県教委、保護者に安心提供
4	福島民報	1	県内小中学校、幼稚園、保育所 あすから放射線量測定	原発20キロ圏外1,400カ所 安全対策に活用
4	福島民報	3	シイタケから放射性物質	いわき産、出荷自粛要請
4	福島民友	4	二次避難が本格化	双葉町 猪苗代に330人移動へ、広野町 いわきや県南に分散、浪江町 親子ら中心に岳温泉
5	福島民報	14	飯館村 乳幼児、乳幼児、妊婦 村外避難を	高濃度地区、支援チーム助言
5	福島民友	1	原発20キロ圏外 県内の小中、幼稚園、保育所 1,428カ所 放射線を緊急測定 きょうから3日間	保護者の問い合わせに対応、公立小中校 あすから新学期、相双地区・郡山市除き
5	福島民友	2	低濃度汚染水 海に放出、汚染水処理手詰まり	苦渋の「非常手段」
5	福島民友	2	県、魚介類の線量調査へ	第一原発ドキュメント
5	福島民友	14	コウナゴから高濃度ヨウ素	厚労省、魚も基準値検討
6	福島民友	2	研究者が線量推計「避難や退避必要」	飯館の一部地域
6	福島民友	13	30キロ圏の避難計画整備	政府、原発事故拡大に備え
6	福島民友	16	小中学校の放射線量測定	1,428カ所、県HPで公表へ
7	福島民報	3	高い数値に困惑、土壌調査	農家や自治体懸念「作付け遅れれば1年棒に」
7	福島民報	3	基準値の44倍	放射性セシウム 大玉のホウレンソウ
8	福島民報	1	漁業停止 長期化	県下漁協組合長会議「安全性確認まで」
8	福島民報	3	「牛、いずれ全滅」原発20～30キロ圏	生産者、悲痛な声 国、いまだ見解示さず
9	福島民友	1	放射性物質基準値超え、汚染土壌、作付け制限	政府方針、東電 コメ農家を補償、原発30キロ圏内を対象
9	福島民友	3	原発襲う大きな余震 安全性に多くの課題	冷却機能保持 非常用電源が「命綱」
10	福島民報	5	県内外へ4万4700人「戻りたい」 原発事故、故郷奪う	双葉町民 募る不安 帰宅は… 補償は…
10	福島民報	7	コウナゴ 暫定基準超、本県沖初めて	ハウス野菜全て暫定基準下回る 県が発表
11	福島民報	3	Q&A放射性物質 今後も拡散？	微量の放出 続きそう
11	福島民友	15	東電賠償金 対象、額とも空前の規模	指針づくり 難航必至
12	福島民報	2	汚染水処理は前途多難	「冷温停止」へ課題多く
13	福島民報	1	30キロ圏外でストロンチウム	
13	福島民報	15	県放射線健康リスク管理アドバイザーの神谷研二氏 教育関係者に影響説明	屋外実習、部活動控えて

日	新聞名	面	タイトル(表記形)	サブタイトル名(表記形)
13	福島民友	2	飯館の妊婦ら福島に避難へ	きょうから
13	福島民友	19	最悪の事態、県民悲痛、「レベル7」引き上げ	「東電に裏切られた」、避難住民「見通し甘い」、観光業「甚大な被害」
14	福島民報	1	放射線量 年積算10ミリシーベルト、登校目安	安全委 本県学校利用で見解、県「コメントできない」
14	福島民報	1	原発周辺「20年住めない」	首相が発言、その後否定
14	福島民報	1	17地点、毎時10マイクロシーベルト超	県の緊急放射線量調査、705地点結果公表
14	福島民報	17	放射線基準で学校混乱	屋内授業を自粛 部活動屋内 行事中止
14	福島民友	2	学校の土壌数値 山木屋小(川俣)最高	放射性物質、県が小学校20校調査
15	福島民友	2	「まさか会津産まで」ホウレンソウ基準値超え	他の野菜は 生産者不安
15	福島民友	2	南相馬市 コメ作付け見送り	制限外地域含む全域
15	福島民友	19	サテライトか…転校か…	避難高校生、悩みの「春」「通えるけど不安」「部活動やりたくて」
16	福島民報	1	原発事故賠償金、仮払い1世帯100万円	東電正式発表 単身75万円 月内支給へ 巨額、長期…新機関設立浮上
18	福島民友	1	原発安定に6～9か月 福島第一	段階別60の対策 東電、収束へ工程表 会長、社長辞任の意向
19	福島民報	1	第一原発 2号機プール燃料損傷か	収束工程表に遅れも
20	福島民報	1	放射線量 再調査、13校・園の屋外活動制限	文科省が暫定基準、数値下回れば解除も
20	福島民報	3	計画避難指定 首相、飯館村長におわび	
20	福島民報	17	帽子、マスク着用求める 福島市	対象外の学校も戸惑い
20	福島民友	1	放射線量で文科省、屋外制限3.8マイクロシーベルト以上	学校活動で指針 13校対象、夏休み終了後めどに見直し
20	福島民友	2	22校にサテライト 県教委設置	相双地区の県立高8校、73% 2,373人 県内選択
20	福島民友	3	県内外へ避難の県民	所在不明3万人 役場移転で把握できず
21	福島民報	18	車で送迎目立つ	屋外活動制限の13校・園
21	福島民友	1	20キロ圏内立ち入り禁止 「警戒区域」22日指定	一時帰宅は2時間程度
21	福島民友	3	放射性物質、体への影響は？	蓄積すれば高まる危険性
22	福島民友	2	原発周辺 100マイクロシーベルト超、2～3キロ地点の大熊 文科省調査	20キロ圏放射線量初公表
22	福島民友	16	ペット連れ出しを検討	環境省
23	福島民報	15	県、47カ所 再調査	放射線量3.4マイクロシーベルト超の学校、公園
23	福島民報	15	放射線の質問相次ぐ	屋外活動制限、郡山・伊達で説明会
23	福島民友	1	飯館、葛尾、浪江と川俣、南相馬の一部 計画的避難1万人	政府指定、来月下旬めどに完了
25	福島民報	1	警戒区域、家畜きょうから殺処分	県、所有者の同意得て
25	福島民友	1	県、放射線量再調査、公園5カ所 基準上回る	福島など4市、利用制限
26	福島民報	3	飯館村、役場機能 飯野移転へ	臨時行政区長会議、村長が方針
26	福島民報	3	町外一時避難可能性高まる	川俣の山木屋
26	福島民報	18	原発風評 旅館・ホテル直撃 キャンセル68万人	県内、損害74億円 国に補償求める声
26	福島民友	17	公園利用制限で看板	県内4市、市民に注意喚起
27	福島民報	18	郡山市、きょうから表土除去	放射線量高い28校庭・園庭
28	福島民報	27	伊達市も表土除去へ	福島市、国に処理法提示要望

日	新聞名	面	タイトル(表記形)	サブタイトル名(表記形)
1	福島民報	1	児童福祉施設 4カ所で基準超え	325施設、環境放射線調査
1	福島民報	13	原発関連 出版相次ぐ	責任追及と防護知識主眼
1	福島民報	16	緩い基準 激しい批判	学校の放射線量 内閣参与辞任の一因に
1	福島民報	16	文科省の放射線量基準、年間20ミリシーベルト、毎時3.8マイクロシーベルト	
1	福島民友	1	学校制限基準、2時間で「妥当」判断	原子力安全委、正式な委員会開かず
1	福島民友	2	牧草の放射性物質、計7カ所 基準上回る	中通り、相馬 県の測定結果、酪農家に利用自粛要請
1	福島民友	3	川俣・山木屋地区、子ども世帯を優先、計画的避難	小・中学校から、将来考え 決断する家族、「無職無給」いつまで、先の見通し求める住民
1	福島民友	3	県の原子力損害賠償窓口、初日は問い合わせ99件	引越越し、家財費用相談多く
1	福島民友	16	「年20ミリシーベルト」基準設定 割れる意見	学校屋外活動制限、除染へ政府姿勢転換も
1	福島民友	16	母乳から微量放射性物質	検出7人、「乳児に影響ない」
2	福島民報	3	飯館で酪農休止	農家決定、全乳牛処分へ
2	福島民報	3	山菜初、福島のコゴミなど	基準超す放射性物質
2	福島民友	1	汚泥から高濃度セシウム	下水処理場(郡山) 雨で混入か
2	福島民友	2	「20ミリシーベルト」で相談が急増	県の窓口
2	福島民友	3	9日にも避難開始	川俣、山木屋で住民説明会
3	福島民報	19	避難移転 資金、補償は 飯館 事業者	不満渦巻く、村と政府説明会 金額一切示されず、対策室長「事業所回り支援」
3	福島民友	1	県、線量マップ初公表	中通り南北に低濃度滞留
3	福島民友	1	福島原発・災害連鎖、3.11から、失われた暮らし④	双葉町民 転々、原発収束 願い続け、不安定な避難生活
3	福島民友	3	第1原発 工程表、汚染水処理が焦点	高い線量 収束作業の壁
3	福島民友	16	学校の制限基準「安全ではない」	ノーベル賞の米医師団
4	福島民友	1	海底土に放射性物質	第一原発沖、通常の100~1000倍
7	福島民報	1	作業員が建屋内に	第一原発1号機 水素爆発後初
7	福島民報	2	3号機 原子炉の温度上昇	東電、注水増やす方針
7	福島民報	3	タケノコの放射性物質	6市町で基準値上回る
7	福島民報	18	北西30キロ以上、年間100ミリシーベルト超の恐れ	文科省と米の線量マップ
8	福島民報	17	校庭の線量減 本当? 表土と下層入れ替え	戸惑う父母・先生、「仮置きした土どうする」、公共の場 除染考えるべき、「安心できない」訴えも
8	福島民友	3	被災の医療スタッフ、県内に残る医師 戻れぬ古里	新たな就職先へ、「再開する日のため」選択、県医師会が求人あつせん、圏外流出阻止
8	福島民友	17	100ミリシーベルト以下の影響不明	国際基準に疑問の声も
9	福島民報	3	計画的避難区域の飯館、川俣住民に	県、居住先を準備
9	福島民友	3	乏しい情報、放射線予測 公表遅く、SPEEDI	国活用せず、県は人員・機材不足
10	福島民報	2	工程表実現 なお不透明、福島原発事故から2ヵ月	1号機で先行、問題は2号機
10	福島民友	2	コゴミ、タケノコ出荷停止	放射性物質検出、県内山菜で初の指示
11	福島民報	1	警戒区域、初の一時帰宅	川内、54世帯92人
11	福島民報	20	富岡町、役場機能年内にも三春へ	郡山と大玉には支所
11	福島民報	23	わが家 たった2時間、川内 一時帰宅	「思い出」持ち帰る、写真、位牌… 一袋だけ



日	新聞名	面	タイトル(表記形)	サブタイトル名(表記形)
11	福島民友	2	運動施設で線量調査へ	県、子どもの利用多い99カ所
12	福島民報	3	東電賠償仮払い、6,000世帯手続き開始	
12	福島民友	2	上空6～8キロに滞留	放射性物質、線量高く毎時5マイクロシーベルト
12	福島民友	17	大震災2カ月、二次避難 県内1万6,468人	県外3万4千人、所在確認進む
12	福島民友	18	表土除去、保護者 拭えぬ不安	「最良の方法どれ」
13	福島民報	19	県内校庭、表土除去 動き広がる	福島市は埋設法で実施
15	福島民友	1	計画的避難きょう開始	飯舘と川俣・山木屋、福島や町内に約80人
17	福島民友	19	県内学校 放射能で苦心、屋外プール 自粛の動き	国基準示さず、対応待つ市町村、矢祭町など 屋内変更、排水で農業用水影響も懸念、福島施設の洗浄作業
18	福島民友	21	工程表に疑心暗鬼	原発収束目標「信じ難い」、不信募る首長「早期の実現を」、賠償支払い「申請なぜ秋」
19	福島民友	3	原発安定化へ難題次々、汚染水の総量10トン超	2号機 高い湿度の壁、3号機 不安定な温度、4号機 使用済み燃料
19	福島民友	18	プール授業 困難	県内各市、教育長が確認
19	福島民友	18	学校などに線量計配布	1,600施設
21	福島民報	20	20ミリシーベルトに批判相次ぐ	衆院特別委、被ばく基準に専門家
21	福島民友	2	県内初、生茶葉 基準値超える	埼玉産、県が出荷自粛要請
23	福島民報	19	「必ず戻る」決意固く	川俣・山木屋集団避難開始、町長 サポート約束
24	福島民友	19	伊達市、全小中学校 表土除去へ	校庭や私有地に埋める意向
24	福島民友	19	校庭の線量基準 引き下げを訴え	文科省で本県の保護者
25	福島民報	1	2、3号機もメルトダウン	東電解析、圧力容器破損か
25	福島民友	3	汚染チェルノブイリ級か	土壌の大規模除染 不可欠、専門家、原子力委に報告
26	福島民友	4	飯舘村、役場 来月20日移転	飯野(福島)に出張所、条例案可決
26	福島民友	20	12世帯39人「避難希望」	伊達市、順次個別相談へ
26	福島民友	20	県内小中学校 窓閉めて授業、部活生徒ら「暑くてつらい」	郡山、扇風機・よしず来月設置
27	福島民報	1	学校屋外活動制限 年間1ミリシーベルト以下目標	文科省方針県教委に伝達、表土除去に財政支援
28	福島民報	3	5県のJA、計104億円賠償請求	東電に、本県は4億7000万円
28	福島民報	21	揺らぐ基準 学校困惑	安全な線量は、表土除去 一層対策を、処分場確保支援求める、郡山市教委
28	福島民友	1	全県民の健康調査、200万人 長期追跡	放射性物質影響探る
28	福島民友	1	学校線量目標「年間1ミリシーベルト以下」	文科省 表土除去費を補助、学校生活に限定、設定した低減目標
28	福島民友	22	全教室にエアコン設置	伊達市、放射線対策 外気抑える
29	福島民友	1	農地の除染実験開始	飯舘、植物の効果など確認
29	福島民友	1	放射線監視装置はほぼ全滅	津波や停電でデータ空白に、本県含む被災3県
29	福島民友	2	伊達のウメ 基準値超	県が出荷自粛要請、果樹は初
30	福島民報	1	原発事故 収束、年内は絶望的	東電幹部証言、炉心熔融など影響
31	福島民報	1	飯舘で積算20ミリシーベルト超	文科省測定、浪江に続き2地点目
31	福島民友	2	長泥(飯舘)で積算20ミリシーベルト超	文科省測定、赤宇木に次ぎ2点目
31	福島民友	12	来月中旬までに福島市、放射線量計200台を配布	学校や幼稚園、保育所へ、表土除去で線量8割減、2施設



日	新聞名	面	タイトル（表記形）	サブタイトル名（表記形）
1	福島民報	20	本県9998人県外へ転校	5月1日現在 被災の児童生徒、園児
1	福島民友	1	風評被害などで2次指針	食用作物すべて賠償 本県分ホテル、旅館も認める
2	福島民報	2	計画的避難区域の基準 20ミリシーベルト「高すぎる」	仏の汚染調査団体が批判
2	福島民友	2	校庭の線量を再調査	10日まで県内の学校、幼稚園など
2	福島民友	6	2万人超失業の恐れ	警戒区域1年継続で経済損失は5300億円超 業種の4割建設業 東京商工リサーチ
2	福島民友	20	「衣替え」だけど長袖、マスク	
4	福島民報	1	毎時1マイクロシーベルト以上67施設	県内学校施設の放射線調査
4	福島民友	22	全小中学校で表土除去	福島市 幼稚園、保育所も
4	福島民友	23	高線量値 公表せず	国と県 川俣と福島の国道沿い
6	福島民報	3	原発事故 県民健康調査	生かせるか被爆国の経験 広島、長崎60年超す蓄積
7	福島民報	2	地震5時間で圧力容器破損	放射性物質放出従来推計の倍超す 第一原発 保安院解析 深刻さ裏付け
7	福島民友	2	放射性物質マップ作成へ	空間、土壌調査を開始 文科省 県全域と隣県2200カ所
8	福島民報	18	母乳から微量放射性物質	本県7人「乳児に影響なし」
8	福島民報	19	摂取制限野菜を出荷	郡山のスーパーで販売 JAみちのく安達
8	福島民友	1	校舎の除染、県が補助	公、私立、保育施設 今月中にも実施へ
9	福島民友	1	農地5000カ所土壌調査	今月末から年間通じ JA全農県本部
10	福島民報	3	避難長期化先見えず	県内外に5万9000人 「二次」へ移行拡大
10	福島民報	24	ストロンチウム県北にまで拡散	文科省検出 微量だが注意
10	福島民友	1	汚染がれき最終処分場 国が県内に建設意向	知事「認め難い」不快感
10	福島民友	28	ホットスポット拡大の様相	収束見えず住民に不安
11	福島民友	1	第一原発事故 初動を批判	小佐古元参与、辞任直前提出の報告書 住民に「余分な被ばく」小児がん「調査が必要」
12	福島民報	1	子どもの内部被ばく検査 0～5歳先行	全国の測定器活用 県内
14	福島民友	1	校庭表土除去 8月中にも完了方針	県教委 校舎除染は体制整備
15	福島民報	26	2公園、線量基準超	郡山市調査 児童らの利用制限
17	福島民友	23	避難所閉鎖「温かさ忘れない」	相馬、県内で初 仮設入居本格化「本当の生活これから」
18	福島民報	26	市外避難は1150人	福島市 放射性物質の影響か 郡山は小中生・園児766人県内外転出
19	福島民報	1	原発事故 県民健康調査	浪江、飯館、川俣が先行 今月下旬から問診票で線量推定
20	福島民友	1	東北の高速道無料化スタート	休日千円打ち切り
22	福島民友	1	将来保証できない	踏ん張る託児所の苦悩 安全考え外に出せず
22	福島民友	17	東北への修学旅行激減	余震、原発影響 若松「90%以上キャンセル」
25	福島民報	2	放射性物質7年で拡散	福島原発太平洋放出濃度、事故前と同程度
25	福島民報	22	放射線の健康被害懸念	郡山 学校での活動停止を 小中学生14人、仮処分申請
25	福島民報	23	「ホットスポット」点在 福島市一斉線量測定	3マイクロシーベルト以上15地点 住民、早期の除染求める
25	福島民友	2	30万人に小型線量計	県が配布 15歳未満と妊婦に
30	福島民報	1	緊急時避難準備区域 17日めど解除検討	「連絡ない」「根拠必要」県や地元は混乱

日	新聞名	面	タイトル(表記形)	サブタイトル名(表記形)
1	福島民報	1	113世帯に避難勧奨	霊山・月館4地区 年間推定20ミリシーベルト超 妊婦・子どもいる住居も
1	福島民報	30	飯館村内 スーパーなど営業休止	残る村民の生活厳しく
2	福島民友	26	相双、地元就職厳しく	新規高卒者向け求人開始
2	福島民報	18	県外避難者に届かぬ情報、東日本大震災	自治体「格差」埋める工夫
3	福島民友	1	細野原発相 緊急時避難準備区域の解除	近く市町村と協議へ
3	福島民報	23	狙われた警戒区域 窃盗など175件	一時帰宅で被害申告 監視網すり抜け犯行も 県警パトロール強化
5	福島民友	1	全校の線量連続測定	政府方針 本県内、ネットで公表へ
5	福島民友	23	線量気にせず夏休み 県内外受け入れ拡大	鹿児島、宮崎でホームステイ
7	福島民報	1	3.11からの福島、原発大難、放射線との戦い4	積算線量計の配布広がる、被ばく量知りたい
7	福島民友	4	災害廃棄物 県外受け入れ難航	影落とす原発事故
8	福島民報	17	河川6地点でセシウム	県内の放射性物質調査
8	福島民報	19	121保育所 毎時1マイクロシーベルト超	
9	福島民友	1	冷温停止へ新工程表 細野原発相	19日発表 ステップ1「17日達成」
9	福島民友	22	本県の求人4割減 全国で落ち込み最大	12年3月の高卒予定者
10	福島民友	27	行き先見えぬ県産牛 南相馬・和牛からセシウム	叫び悲痛、原因究明求める、価格下落にさらに苦境、対応追われる南相馬市 飼育農家
10	福島民報	3	福島のモモ4点からセシウム 基準値大きく下回る	
10	福島民報	9	震災から4ヶ月 原発避難依然続く 県内外に5万人	
12	福島民友	1	飼料、基準値の56倍 牛からセシウム	県内 全農家510戸 飼育検査へ、避難区域内は全頭検査
12	福島民報	25	放射線測定器貸し出し開始 福島市	
14	福島民報	4	日本の試練、検証・仮設住宅①	買い物・医療難民が続出
14	福島民報	17	子どもと妊婦に線量計を配布へ 本宮市	
20	福島民友	1	県産牛の出荷停止	官房長官「損害賠償は当然」、汚染疑い、流通拡大
20	福島民報	25	学校など37カ所エアコン設置へ 中島村	
21	福島民友	3	多種多様の線量計、精度や感度に限界、機器の違い	生じる誤差、数値提供 行政の使命
21	福島民友	22	小中学校終業式 転校・・・友達と別れ	待望の夏休み 寂しさも、母 苦渋の選択「本当は避難したくない」
22	福島民友	1	南相馬の59世帯指定 「避難勧奨」2例目	政府が4地区 榎原、大谷、大原、高倉
22	福島民友	2	戻れるまでの期間「待てるのは1～2年」41.7%	大熊町民にアンケート
23	福島民報	1	来月末で事実上終了 県と市町村、10月末には全面閉鎖 県内避難所557カ所	
24	福島民友	1	子ども全員 甲状腺検査、生涯 継続的に見守る	県民健康調査
25	福島民報	22	日本の試練、検証、牛肉汚染、中	畜産崩壊の危機、対策強化に消極的考えも
27	福島民報	19	会津の2施設で放射性セシウム 屋外プール	
30	福島民友	1	会津で記録的豪雨 只見全町に避難勧告	2人不明 檜枝岐、道路寸断で孤立
30	福島民報	23	放射性物質 猪苗代湖は検出されず	
31	福島民友	1	7,000人 避難指示・勧告、浸水・土砂崩れ拡大、会津豪雨	9市町村 県が災害救助法適用
31	福島民友	5	第一原発 放射性物質を依然放出	200万分の1でも10億ベクレル

日	新聞名	面	タイトル(表記形)	サブタイトル名(表記形)
1	福島民報	1	会津豪雨 5300人に避難指示・勧告継続	県、激甚指定要請へ
3	福島民友	1	ふくしま総文きょう開幕	全国の高校生 15部門で成果発表
4	福島民報	3	旅行業損失18億円	県内110社概算増大の見通し
4	福島民報	27	無料化以降事故9割増	県内高速道落下物原因も多発
5	福島民友	2	出荷停止 肉牛買い上げ費負担	農水省 予備費で県に助成
5	福島民友	3	5万5000人超の申し込み	子ども・夏の体験活動応援事業 期間延長も視野
5	福島民友	33	コメ買いだめ「冷静に」	昨年産が販売増 消費者心理か 不足の心配なし
8	福島民報	5	献上桃 おいしさ極上	桑折で選果式 放射線心配なし
8	福島民報	25	郡山で局地的豪雨	道路冠水、車水没相次ぐ
9	福島民報	3	長崎大と広島大 本県に派遣、医師ら1000人	ノウハウ活用、調査協力
9	福島民報	22	県内小中生 1081人夏休み機に県外転校	放射線不安 原発事故後、8753人に
9	福島民友	22	東北電供給余力2%切る	融通枠拡大 東電と交渉 8日、今夏最大の使用量 きょうとあす需要ピークか
10	福島民報	31	警戒区域で窃盗など500件超	空き巣7割 県警、職質を強化
10	福島民友	1	5市町村の「避難準備区域」来月にも解除	政府決定
11	福島民友	4	サテライト校集約	相双の県立高 来春入学希望激減受け 県教委検討
12	福島民報	31	大震災5ヶ月 お盆、墓石倒れたまま	先祖思い痛む心 石材業者、人手足りず
13	福島民報	30	怒り限界、2500人総決起	県内農林漁業者原発賠償へ氣勢 東京
14	福島民報	29	生活保護打ち切り341世帯	義援金など収入と認定 被災3県自治体で差
14	福島民報	31	南相馬市 大半0.1ミリシーベルト以下	50年換算1ミリシーベルト超は1人
17	福島民友	22	地裁若松支部の敷地内 汚泥から高濃度セシウム	処理基準超える18万6000ベクレル 空間線量は1マイクロシーベルト以下
17	福島民友	23	モモの出荷JAに集中	個人取引「例年の半分」贈答用、直売…風評が影 新規加入の生産者も
18	福島民友	2	「ふくしま 新発売」プロジェクト	本県農業PRへ始動 知事、三田佳子さんから宣言 東京
19	福島民友	3	週末避難選ぶ親子 線量と生活 見えない展望	制度利用、米沢に住宅借り上げ 満室なのに気配なし 受け入れ側 審査厳格化
20	福島民報	1	県産牛肉出荷停止解除一転延期	浪江の4頭 基準値超える 県、二段階で全頭検査 県外搬出前と食肉処理後
20	福島民友	23	トラック無料化終了へ	国交省 月末にも 東北の高速悪用で
21	福島民友	20	夏休み観光 明暗	県内有料道に光明 県外からの客足は鈍く 悩む県内施設
23	福島民報	3	福島空港発着アジアナ航空 運休、来春まで継続	
24	福島民友	25	事前説明なく埋め立て 二本松	放射性物質含む堤防の雑草刈り取り、国有地へ 住民抗議、撤去求める 福島河川国道事務所
25	福島民報	20	県外に8104人転出	小中学生、園児「放射線」理由7割
25	福島民報	21	カヤ大丈夫？ 松明あかし 放射性物質に不安の声	須賀川「伝統の灯消せない」 安心確保へ悩む関係者
25	福島民友	1	学校3.8マイクロシーベルト基準廃止	政府方針 新たな目安1マイクロシーベルト
25	福島民友	23	「通学路 除染急いで」 今日から2学期	夏休み中 作業に遅れ 不安募る保護者「車で送迎 続ける」
26	福島民友	1	県産肉牛 出荷再開へ	5週間ぶり、停止措置解除 餌管理や全頭検査 安全対策が確立
27	福島民友	1	二本松の早場米 玄米から微量セシウム	白米は未検出 3市で出荷可能
28	福島民報	1	放射性廃棄物「県内に中間貯蔵施設」	首相方針 知事困惑、回答保留

日	新聞名	面	タイトル（表記形）	サブタイトル名（表記形）
1	福島民報	1	県人口200万人割れ 33年ぶり	県外避難が影響
1	福島民報	3	放射性焼却灰 10万ベクレル以下埋め立て通知	環境省 都道府県に3方法示す
1	福島民報	27	県内1次避難所 原則閉鎖 346人「まだ動けない」	住居確保、生活に不安 県など相談活動を強化
1	福島民友	1	県産牛肉の安全性確認 停止解除後、初の出荷	
2	福島民報	20	大熊町 3キロ圏内住民、初の一時帰宅	原発工事に音に思い複雑
3	福島民報	1	野田内閣発足 震災、原発対応が最優先	「福島の再生なくして日本の再生はない」
4	福島民友	3	県産モモ、半値以下 東京、神奈川13卸売市場	原発事故 風評被害が最大要因
5	福島民報	1	浜通り経済に暗雲 本県漁業、崩壊の瀬戸際	県内全6漁協 操業自粛
5	福島民友	3	一時保管いつまで 県民に募る不安	迅速な国の対応を 遅れ、除染に影響
7	福島民報	1	国際便再開めど立たず 福島空港 存続に危機感も	
7	福島民報	20	松川浦 ノリ養殖 見合わせ	来季以降再開へ 種場は維持
8	福島民報	8	子が幼いほど保護者不安 母の7割「外で遊ばせない」	福大チーム 原発親子ストレス調査
8	福島民報	25	福大、全員の授業料免除 「学生離れ」阻止へ	被災者授業料、減額も検討
9	福島民報	26	本県産品販売所の開店断念、福岡 反対メール相次ぎ	「福島のトラック 放射能まき散らす」
10	福島民友	2	相双 常勤医58人減	緊急時避難準備区域 地域医療回復が急務
11	福島民報	28	渡利、小倉寺2地点3.0マイクロシーベルト超	福島市 避難勧奨指定協議へ
13	福島民報	1	県復興計画 被害別5地域で事業	相双を重視 相馬、双葉に分割 除染、風評被害対策など
15	福島民報	30	保原の2地点毎時3.0マイクロシーベルト	政府と伊達市、特定避難勧奨を協議
17	福島民報	1	本県の観光産業低迷 避難者減り旅館窮地	国の支援予算なし
17	福島民報	27	県内タバコ農家42%廃作	来年以降 全国最多488戸
17	福島民友	1	来月から甲状腺検査 浪江、飯館、山木屋	18歳以下、3地域で先行 全県は11月下旬から
17	福島民友	27	高校生の採用試験解禁 被災高3少ない選択肢	求人激減7割が県外 小高生、大半は志望変更
18	福島民報	22	原発賠償 被害者困惑、憤り	東電案内書156ページ、難解表現
18	福島民友	2	一般米の出荷可能 県の本調査	坂下、矢祭 セシウム不検出
19	福島民報	1	先見えぬ山林除染	落ち葉堆肥化暗礁、水質検査の要請増
20	福島民友	21	川俣製花火打ち上げず 市民が苦情「放射線心配」	愛知・日進18日の復興支援行事 県内被災者、憤りや落胆
21	福島民友	1	県内地価 大幅下落	19年連続 震災、原発の影響顕著
23	福島民友	2	あづま体育館 きょう避難所閉所	
24	福島民友	1	一般米予備調査 二本松産米から500ベクレル	セシウム検出 初の「重点区域」指定
24	福島民友	15	堆肥38点が基準値超	県が出荷、利用自粛要請
26	福島民友	1	焼却灰10万ベクレル超埋め立て容認へ	管理型処分場に 環境省検討会
29	福島民報	23	福島競馬開催中止 県都経済に打撃	周辺住民、市財政、タクシー…年間数億円損失か
29	福島民友	26	「二本松産米 出荷しないで」市に相次ぎメール	担当者「安全な流通徹底」
30	福島民友	1	避難準備区域 きょう解除	
30	福島民友	2	本県の転出超過続く 6～8月の人口移動	7,828人、原発事故影響 母親と子ども、大幅増

日	新聞名	面	タイトル（表記形）	サブタイトル名（表記形）
1	福島民報	1	県内6地点でブルトニウム	原発敷地外で初
1	福島民友	1	避難準備区域 指定を解除	住民帰還へ除染推進 5市町村で政府 生活支援策は継続
1	福島民友	26	猪苗代 リステル避難所閉鎖	双葉町民、100人引っ越し
2	福島民報	1	自主避難 どこまで認定	家庭 給与減少分支払い 精神的損害や医療費も 除染費用も焦点
2	福島民友	1	ハワイアンズ再開	フラガール古里で舞う
2	福島民友	2	原発事故賠償が本格化 煩雑さに批判続出	東電へ募る不信感
3	福島民友	23	宿泊客減 耐える県内	大震災や原発事故影響 忘年会も予約厳しく
3	福島民友	11	6割が屋外授業再開 市立の72小中学校	表土除去→線量減で推進 多くは時間制限付き
4	福島民報	4	台風15号県内被害	公共土木施設43億200万円 農林水産は現在26億6067万円
5	福島民報	20	福島の渡利、小倉寺、南向台 避難勧奨指定せず	政府現地本部
5	福島民友	24	子どもの積算線量通知	伊達市計測、最大5ミリシーベルト超 「健康に影響ない数値」
6	福島民報	21	子どものガラスハッジ調査 保護者に安心と戸惑い	「線量確認できたが・・・」郡山では受け取り辞退も
7	福島民報	27	郡山製橋桁搬入拒む	大阪の住民 放射性物質恐れ 工事中断
7	福島民報	27	福島市計画修正、「年1ミリシーベルト超」 ほぼ全世帯除染	屋根、雨どい洗浄 業者委託、大波で18日から 国の支援、業者確保不透明
8	福島民報	1	問診票回収47%	県民健康調査初期データ不足の恐れ 浪江、飯館、川俣山木屋
8	福島民友	27	水揚げ量、70%超減 被災4県8漁港	設備流失、原発事故で
9	福島民友	22	行き場ない被災ペット	福島の施設、受け入れ限界
10	福島民友	1	子ども甲状腺検査開始	計画的避難区域3町村から先行 世界例ない36万人規模 生涯にわたり継続
12	福島民報	24	温泉流出止まず 深刻な地盤沈下	市民生活に今も影
13	福島民報	1	コメ出荷全県可能 知事が安全宣言	放射性物質本調査終了 全検体基準値内 8割未検出
13	福島民報	22	二本松コメ放射性物質検査	高濃度なぜ1カ所だけ 砂多く特殊な土壌か
13	福島民友	1	「あんぼ柿」生産自粛	伊達地方の協議会決定
14	福島民報	24	福島の山口で3マイクロシーベルト	政府と県、市調査、協議へ 避難したくない 住民、対応知らされず心配
14	福島民報	25	郡山発の線量詳細調査	18日に池ノ台99地点 自動車調査2.81マイクロシーベルト計測受け
14	福島民友	26	県外転校1万1918人	9月現在 本県、夏休みに急増
20	福島民報	28	野生キノコ出荷停止 店から地元産消える	解除見通し立たず 松茸業者ら危機感
21	福島民報	2	除染廃棄物3年仮置き	環境省の工程表案 中間貯蔵は数十年か 県外で最終処分へ
21	福島民報	20	県内井戸水へ汚染拡散なし	文科省調査 河川で微量セシウム検出
21	福島民報	21	65歳未満の未就労52%	県の仮設住宅世帯主意向調査 震災前後で就労40%減
26	福島民報	25	内定もらえない 福大、5割届かず	県内大学生就職戦線 出遅れ、教員採用中止響く
26	福島民友	6	県内企業アンケート 「原発被害」7割超	「風評」47%、「売上高減」58% 福島経済研調べ
28	福島民報	1	内部被ばくで生涯100ミリシーベルト	食品安全委 外部は除外、見解修正
28	福島民友	1	食品の内部被ばく 生涯100ミリシーベルトを答申	食安委、外部は考慮せず
29	福島民友	1	「廃炉終了まで30年以上」	福島第一原発の工程表案 世界初 高度な技術必要 原子力委専門部会見通し
31	福島民報	26	県内避難所 きょう全面閉鎖期限	200～300人残る見通し



日	新聞名	面	タイトル(表記形)	サブタイトル名(表記形)
1	福島民友	1	沿岸路線価 最大7割減 原発周辺は評価0	調整率公表 県内全域に0.3~0.95
2	福島民友	2	外国人宿泊客 本県は88%減 4~6月	全都道府県で前年割れ
2	福島民友	18	福島 6割が0.1ミリシーベルト	中学以下と妊婦ら対象 ガラスバッジ測定結果 1か月積算最高、蓬萊の1.7ミリシーベルト
3	福島民報	1	2号機 小規模臨界か キセノン検出 核分裂確実	第一原発「冷温停止」難航も
4	福島民報	29	県外客キャンセル続出 スキー場に原発事故の影	海外からも望めず 期待は県内利用者
4	福島民報	2	進まぬ広域処理 震災がれき 自治体が難色	放射性物質の拡散懸念
4	福島民報	3	教育基盤の崩壊懸念 転出増「廃園の危機」	見通し立たず募集停止も 厳しさを増す私学経営
4	福島民友	1	第一原発2号機キセノン検出 原因は「自発核分裂」	東電、「臨界」を否定
8	福島民報	22	双葉町 独自に賠償請求へ	東電作成の書類には応じない、弁護士結成決める
8	福島民報	23	関係希薄、孤独感増す 県外避難者	古里の情報不十分、物資あってもむなしさ
15	福島民報	26	甲状腺 巡回検査始まる	川俣振り出しに全県で
15	福島民報	26	福島の大波 玄米からセシウム630ベクレル	基準値超 県、出荷自粛を要請「いったいどうすれば」安全宣言一転 農家に不安
15	福島民友	27	帰村へ除染本格化 川内村公共施設に着手	居住空間を確保 年度内完了 不安の声も
16	福島民友	22	県内の狩猟解禁 震災で登録大幅減	
17	福島民友	26	大熊 「戻れない」憤り強く	3キロ圏内初 マイカー一時帰宅
18	福島民報	1	大波地区(福島) コメ出荷停止	政府指示 安全確認後に解除検討 農水省 コメ検査見直しへ
18	福島民報	6	県内就職 割合下がる 相双は半数以上県外に	10月末の高校生内定状況
18	福島民友	24	本県の出産数激減 4~6月、原発事故で避難か	県内8~10月は持ち直し
19	福島民報	1	低線量地 来春にも解除 警戒、計画的避難区域	政府方針 南相馬、田村、楡葉、河内など 解除準備、居住制限、長期居住困難新たに3区分
19	福島民友	22	南相馬2小学校 仮設校舎移動へ	体育館での授業終了
19	福島民友	22	福島・大波産米 県が全袋検査検討	類似地形地域も視野 市内や伊達市
23	福島民友	3	9月以降も10万円賠償	避難の精神的苦痛で東電
24	福島民報	23	堆肥の行き場なし 許容値超の放射性物質	循環型農業が危機 農家に新たな難題
24	福島民友	24	県内避難所100人割り込む	
25	福島民友	4	東北中央道相馬-福島間 あす復興道路着工	
25	福島民友	22	渋滞続く県内高速道 無料化と道路改修で	物流、バス運行に影響
26	福島民報	26	阿武隈川から524億ベクレル 1日当たりのセシウム海に流出	京大など調査
26	福島民友	1	特定避難勧奨地点を追加指定	南相馬22、伊達15世帯
26	福島民友	3	いわきに避難 2万人超	市、双葉郡の首長 県や国へ調整要請 行政サービス、住宅問題増加
27	福島民友	23	伸び悩む回収率アップへ 問診票の記入支援	県と福島医大、県内で住民説明会
29	福島民報	1	問診票回収進まず 県民健康調査	先行地区以外は15%
29	福島民報	1	伊達のコメ 基準超	小国、月館の3戸、一部流通、福島市大波地区4戸増え計10戸
29	福島民友	27	県内仮設、一部で高放射線量 遅い対策 住民不満	本宮の恵向 工事ようやく実現
30	福島民報	1	小国、月館も出荷停止 県の検査態勢見直し急務	伊達産コメ基準超で政府 県、緊急調査範囲拡大へ
30	福島民友	1	基準値超セシウム 伊達のコメも出荷停止	小国、月館2地区 2例目、政府指示

日	新聞名	面	タイトル(表記形)	サブタイトル名(表記形)
1	福島民友	1	県内原発 知事が全基廃炉表明	県復興計画に明記へ 東電と国に対応を要請
1	福島民報	22	高速無料 新制度スタート	
1	福島民報	22	紅白に「猪苗代湖ズ」	西田敏行さん21年ぶり
2	福島民報	2	給食1キロ40ベクレル以下	文科省 17都県に目安初通知
2	福島民報	23	県内公共工事 入札中止相次ぐ	建設業人手不足 復興需要に追いつかず
3	福島民友	1	コメ緊急検査 福島・渡利地区から初検出	3戸で基準値超 政府、出荷停止へ
5	福島民友	1	年賀状も震災影響 避難者「それどころではない」	「おめでとう」は自粛 復興応援思い伝える
6	福島民友	22	ゴルフ客4割減 風評、県内に影響深刻	閉鎖すでに5カ所
6	福島民報	3	サービス業 9月以降は全額賠償	東電 原発風評被害と判断
7	福島民報	1	23市町村全150万人賠償	紛争審指針 妊婦、子ども40万円 他の住民一律8万円 自主避難と残留者同額
7	福島民報	1	警戒区域 来年9月末解除視野	「居住制限」「解除準備」25年にも区域見直し
7	福島民報	26	明治粉ミルクにセシウム	基準下回る 工場で混入の可能性 全国の40万缶無償交換へ
8	福島民報	22	旧渋川村(二本松)コメ基準値超	セシウム汚染計22戸、270点に 県調査
9	福島民友	1	東電 実質国有化へ	資本注入追加融資 3兆円調達を検討 電気料金10%値上げ案
9	福島民報	1	微量のセシウム検出 米出荷見合わせ要請へ	知事、再調査終了まで29市町村2万654戸に 知事「痛恨の極み」不備認め謝罪
9	福島民報	2	汚染水海洋放出計画「さらに風評被害招く」	全漁連、東電に抗議部文 県内漁業者、怒りの声
10	福島民友	3	コメめぐる混乱拡大 「安全宣言」が一転	あす大震災9か月
15	福島民友	1	双葉郡候補の中間貯蔵施設	知事 受け入れ検討へ 「仮置き場 確保に重要」
15	福島民友	1	長期帰還困難は年50ミリシーベルト以上	避難区域 線量で3区分に再編
16	福島民報	25	贈答リング販売激減	風評直撃、農家嘆く 県産値崩れ、収益上がらず
17	福島民友	1	「ステップ2完了」宣言 福島第一原発	首相「事故収束」を強調 原子炉は冷温停止状態 知事「収束していない」
17	福島民報	1	首相「事故収束」宣言	第一原発冷温停止状態ステップ2完了 住民「早すぎる」現実無視の演出
17	福島民報	24	4月から避難者限定 高速無料	料金所で書類提示 政府方針
19	福島民友	1	避難区域4月見直し 政府が方針	3大臣、知事らに説明
20	福島民報	22	きょう自衛隊に撤収要請	県が発表 被災3県では最後
21	福島民友	1	一般食品は100ベクレル セシウム新基準値案	大幅に厳格化 乳児用50ベクレル 飲料水10ベクレル 厚労省 来年4月から適用へ
21	福島民友	13	17公園の放射線量 おおむね8割低減	市の除染作業 新浜2.29→0.31マイクロシーベルトに 本年度中に66カ所実施
21	福島民友	19	尾瀬入山30万人割れ	調査開始以降初 原発事故の風評影
21	福島民報	23	25人津波犠牲賠償訴訟	教習所側、請求棄却求める 仙台地裁 遺族「危機管理に不備」
22	福島民報	1	放射性物質付着の製材くず	県内1ヶ月で4000トン 処分進まず
25	福島民友	18	震災の便乗商法多発 相談2400超える	
28	福島民友	1	100ベクレル超も買い上げ コメのセシウム検出	作付け制限は500ベクレル超 農水省が支援策
28	福島民友	1	県内の除染ごみ仮置き場確保 11市町村のみ	住民反発で難航
31	福島民友	2	15万人超 避難先で越冬	県民の7.9% 県外は6万人 県内、仮設に3万人
31	福島民報	23	復興の要使えない ビッグパレット休館	宿泊、飲食業に打撃 来秋全館再開利用回復は不透明

日	新聞名	面	タイトル(表記形)	サブタイトル名(表記形)
1	福島民友	4	汚染特措法が全面施行 国負担で汚染本格化	本県40市町村も計画策定
3	福島民友	26	58年ぶり2桁台	昨年の県内交通事故死94人 震災で交通変化 柔軟対策が効果
4	福島民報	2	遺児・孤児支援広がる	被災3県基金に寄付62億円 心のケアも課題
5	福島民友	2	政府が出荷停止指示	伊達市旧堰本村 収穫のコメ
6	福島民友	1	中間貯蔵施設問題 県が受け入れ判断へ	双葉郡8町村長と協議
6	福島民報	2	有感地震9723回	昨年国内 震度5以上は最多
9	福島民報	2	年間50ミリシーベルト超の帰還困難区域	7市町村が該当見込み
10	福島民友	2	原子炉は「冷温停止」	大震災、原発事故から10ヶ月 政府が「収束」宣言 県民は反発
10	福島民報	26	東日本大震災から10ヶ月	県内36校、復帰めど立たず 正常化へ道遠く 帰還めぐり対応割れる
11	福島民友	2	食材の線量検査開始	いわき 全市立小中学校の給食
11	福島民友	21	昨年の県内高速道	無償化後に事故2倍超 交通量急増が要因
12	福島民友	1	県、震災記録 後生へ	新年度から調査員配置 資料収集、聞き取り
12	福島民友	2	家庭の食事セシウム調査	本県などで日本生協連 摂取量の実態把握へ
12	福島民報	1	母乳の安全性検査	放射性物質濃度を分析 県内1万人対象 24年度、県など
13	福島民報	1	失業手当1800人期限切れ	県内被災者再就職進まず 福島労働局ミスマッチ解消推進
13	福島民友	1	23市町村への賠償 3月にも支払い開始	請求に住民票不要 東電が方針
13	福島民友	3	8町村で協議を確認	中間貯蔵 県が会合 双葉欠席で先送り
14	福島民友	6	川俣のコメ基準値超	セシウム「出荷米でない」公表遅れ 福島・伊達も基準値超
14	福島民友	8	震災後の倒産24件	県内負債総額66億円 阪神大震災時の4倍ペースに
16	福島民報	1	新築マンション高線量 二本松市発表	室内毎時0.9~1.24マイクロシーベルト 基礎のコンクリ 浪江の石原因か
19	福島民友	1	汚染碎石 流通ルート	県内1000カ所で使用か 小学校、民家の庭にも
20	福島民友	3	第一原発2号機 格納容器内を初撮影	溶融燃料の把握は困難
21	福島民報	1	県人口198万2991人	1日現在 1年で4万4147人減
24	福島民報	19	被災3県女性就職難浮き彫りに	失業手当、男性の1.4倍 昨年11月現在厚労省が調査
24	福島民報	21	県外受験生”本県離れ”	前年比で大幅減 大手予備校調査 原発事故影響か 悩む県内高校生
25	福島民友	1	県立高I期選抜 全日制平均 最低の1.58倍	相双8校11学科 定員割れ
25	福島民報	23	食品のセシウム新基準	「農家やめるしか…」消費者「安心できない」一律厳格化に怒り 県、検査態勢を不安視
25	福島民友	20	伊達市「年10ミリシーベルト超」33人	子どもや推奨地点住民ら調査
25	福島民友	3	18歳以下の甲状腺先行検査	26人に良性のしこり 福島医大「事故の影響なし」
26	福島民報	1	県民健康調査問診票	回収20.8% 低迷続く 伸び鈍化 若年層に啓発強化
27	福島民友	1	コメで方針 500~100ヘクタール地域作付け	水田除染が条件 JAグループ福島
27	福島民報	1	除染平成25年度内完了	避難指示解除準備、居住制限区域内 環境省原発周辺の工程表発表
29	福島民友	1	18歳以下医療費 県独自に無料化	国断念受け知事表明 復興相と会談
30	福島民報	2	第一原発 14カ所で水漏れ	凍結か プール冷却一時停止
31	福島民友	1	11年の人口移動報告	3万人の転出超過 本県、母子避難増が要因



日	新聞名	面	タイトル(表記形)	サブタイトル名(表記形)
1	福島民友	1	川内村が帰村宣言	避難区域初 線量に不安、難航も「戻れる人から戻ろう」
1	福島民友	2	飯館 村内に除染組織	本年度中 各種団体が協力
2	福島民報	2	市場敬遠 倉庫に山積み 流通滞る23年県産米	全農県本部 販売量7割減 品質悪化 懸念の声も
3	福島民友	1	復興・再生を最優先	県当初予算 1兆5,764億円、除染関連に3,365億円、18歳以下 秋に医療無料化
3	福島民友	2	全市除染、一括発注へ	南相馬市、月末に企業体決定
3	福島民友	2	セシウム、魚介の高濃度続く	県水産試験場、第一原発から南の海域
3	福島民報	4	100ベクレル超500ベクレル以下のコメ 旧56市町村が該当	県の23年産緊急調査 出荷見合わせ継続 旧86市町村は解除
6	福島民報	1	医師、看護師不足深刻 相双地域の医療再生	派遣、採用が難航 住民帰還の障害に
9	福島民報	19	若松への教育旅行激減	原発事故影響 23年度わずか100校 観光物産協理事会
10	福島民友	1	復興庁発足 問われる再生加速	平野氏が初代閣僚、被災地で業務始動
10	福島民友	2	18歳以下の医療費無料化 県独自に今秋実施へ	国が制度整合性で断念
10	福島民友	28	伊達 避難勧奨地点の隣接地 15日線量詳細調査へ	
11	福島民友	2	南相馬 コメ作付け見合わせ	12年産徹底的に除染推進
14	福島民報	5	県立高入試Ⅰ期合格内定 サテライト設置校定員割れ Ⅱ期生徒確保厳しく	
15	福島民友	3	第一原発2号機 新たに温度計3個故障か	保安院 代替方法求める
16	福島民報	23	県立美術館 誤解で貸し渋り続く	「福島は安全」懸命に訴え 美術品心癒せず・・・
17	福島民報	20	医師流出止まらず 県内 機能停滞、復興に遅れも	
21	福島民友	1	冷温停止後初公開 事故収束程遠く	第一原発作業阻む高線量
21	福島民友	20	半数家族別々に生活	浪江の小中学生 39%県外避難
21	福島民報	1	浪江、飯館、川俣・山木屋の外部被ばく 住民58%1ミリシーベルト下回る	事故後4ヶ月 県が推計値発表 女性2人 20ミリシーベルト超
22	福島民報	1	沿岸部の震災がれき処理 県内4%、3県で最低	原発事故響き完了困難 環境省発表
22	福島民報	25	いわきへ転居殺到 県内避難者	仮設500世帯順番待ち 県の用地確保が難航 中通りの仮設は空きミスマッチ課題 「紹介物件ない」
23	福島民報	1	県内仮設住宅 独居高齢者1割超	実態調査 県、孤独死防止へ対策
23	福島民報	23	住宅密集 試行錯誤 「福島方式」渡利地区除染	隣家に飛散「だめ」、仮置き場決まらぬまま
24	福島民友	2	県内2次避難所が閉鎖	被災3県で最後、仮設、借り上げ住宅に移行
24	福島民友	2	JTと県内葉タバコ農家 新年度の契約数 半減	原発事故で多くが廃作
24	福島民報	23	福大卒業予定者の教員採用 県外60人、流出顕著	県内はわずか4人
25	福島民報	25	被災で生活保護相談増	1月厚労省 失業手当切れなど影響
25	福島民報	27	スキー場入り込み明暗 今シーズンの県内	中通り 風評被害6割減も 南会津 低線量 理解広がる
27	福島民友	1	双葉郡8町村 中間貯蔵の議論暗礁	国との意見交換中止
28	福島民友	2	内部被ばく 福島の小中学生 検査開始	
28	福島民報	22	小高、学校存続の危機 児童生徒戻り鈍く	
28	福島民報	23	原町の小中4校 自校復帰・・・負担続く	「母校で卒業」実現へ 通学、除染に課題
29	福島民報	1	24年産米作付け 国、全袋検査条件に容認	100ベクレル超500ベクレル以下の地域
29	福島民報	1	自主避難の妊婦、18歳以下 20万円増額60万円 23市町村東電賠償	



「アナリーゼふくしま No. 20」はホームページでも御覧いただけます。

ふくしま統計情報BOX

検索

～ お 願 い ～

※ 本報告書の統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、“『アナリーゼふくしまNo. 20－福島県企画調整部統計課編－』”から抜粋（又は作成）と御記入くださるようお願いいたします。

アナリーゼふくしま No. 20

発行 平成25年3月  
企画・編集 福島県企画調整部 統計課  
住所 〒960-8670  
福島市杉妻町2番16号  
電話 024(521)7143 内線(2430)  
FAX 024(521)7892  
E-mail toukei@pref.fukushima.lg.jp

